

協創力 × エリアデザイン

つかむ、
成長の実感。

協創力×エリアデザイン

つかむ、成長の実感。

平成29年度は、刑法犯の認知件数(平成29年1月1日~12月31日)こそ6年ぶりに都内ワースト1(それでもピーク時の6割減!)転落となったものの、他の3つのボトルネック的課題には一定の成果が表れた年でした。子どもの学力は、単に学力の伸びだけでなく、授業がわかる、勉強が好き、と答える子どもの割合も増えたことがより重要と考えます。健康は、区民の健康寿命が延伸したことにより、都と2歳あった差がわずかではあるものの縮まりました。子どもの貧困対策に関しては、まだ緒に就いたばかりではありますが、放課後の居場所や子ども食堂の箇所数は着実に伸びています。

まちづくりの面では、竹ノ塚駅付近鉄道の高架化工事の進捗率は年度末に48%にこぎつけます。江北地域への東京女子医科大学東医療センターの移転、花畑地域への文教大学の進出も計画どおりに進捗しています。平成28年度に計画を策定した六町をはじめ、綾瀬・北綾瀬、西新井・梅島、竹の塚、千住地域のエリアデザインも今後の進展が期待されます。

このような中で迎える平成30年度ですが、ボトルネック的課題の解決に力を注ぐことで、区のマイナスを逆にプラスへと変える努力を継続し、一方でエリアデザインなどまちづくりを中心に区の魅力づくりに一層注力し、シティプロモーションと合わせて更なる区のイメージアップを確かなものにするというこれまでの方向性は変わりません。

しかし、財政面では、大きく二つの懸念材料があります。一つは公共施設の更新にかかる経費の増、そしてもう一つは少子超高齢社会に対応するための扶助費の増です。特に当区の高齢化の伸びは急速（平成29年1月1日現在高齢化率は23区中2位）で、対策を強化する必要に迫られています。

2025年問題が叫ばれて久しいわけですが、健康長寿をめざしつつも、徐々に衰えてくる身体能力に応じて、住み慣れた地域で暮らし続けられるためのサービスを提供する「地域包括ケアシステム」の方向性をしっかり示すことが急務です。在宅を支える地域資源はいまだ必要数を確保しているとは言えず、医療・介護に関する諸団体との連携協力がより重要になります。

健康寿命の延伸が自治体の持続可能性を左右しかねない、きわめて重要な経営資源としてクローズアップされつつある昨今、本格的なスタートを切るのが「データヘルス計画」です。計画策定の基礎資料として区民の健康データを一元管理し、その傾向を綿密に分析することで、どのタイミングで、どのような対策を講じることが最も効果的かを明らかにし、過去5年間で健康寿命を男性で1.1歳、女性で1.3歳伸ばす成果を上げてきた、これまでの取り組みを一層強化していきます。

また、平成30年度に策定が本格化する文化・スポーツ・読書の3計画は、区民の「生活の質」の向上を担保する重要な計画となるため、平成31年度までの2か年をかけて実効性の高い計画が策定できるよう取り組む予定です。

ハード・ソフト両面において、街の魅力を創造する様々な可能性の芽が順調に息吹いている現在、協働の先を行く協創力を発揮して、成長の実感を確実につかみつつ、更に前進する1年としていきます。

足立区長 近藤 や よ い

平成30年度予算編成のあらまし 目次

頁

I 平成30年度当初予算編成

1 予算編成方針	1
予算編成の基本的な考え方	1
平成30年度予算編成事務処理方針	2
2 予算編成の状況	3
(1) 平成30年度予算	3
(2) 財政規模(当初予算比較)	3
(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)	4
3 今後の財政運営の見通しと課題	5
(1) 日本経済の状況	5
(2) 平成30年度足立区予算の概要	5
(3) これからの財政運営に向けて	6
4 足立区の財政状況	8
(1) 近年の推移	8
(2) 区民1人あたりの地方債・積立金現在高	9

II 平成30年度予算のあらまし

1 平成30年度 重点プロジェクト関連事業一覧	10
2 消費税の使途	19
3 協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。	20
(1) 協働、そして協創へ	20
(2) エリアデザインによる足立区の挑戦	22
(3) 未来へつなぐ あだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～	24
(4) 学びをつなぐ！足立の教育 ～確かな学力の定着に向けて～	26
(5) 「気づく・つなぐ・支える」で早期から！ ～発達支援と不登校対策～	28
(6) 住んでいるだけで自ずと健康に！	30
(7) ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く安全安心～	32
(8) 経済から足立を元気に ～協創で築く、力強い足立の経済～	34
4 平成30年度 主要事業	36
5 平成30年度 主な投資的事業一覧表	64
6 平成30年度 主な新規事業一覧表	65
7 平成30年度 主な拡充事業一覧表	68
8 平成30年度 主な縮小事業一覧表	73
9 平成29年度 主な終了事業一覧表	75
10 平成30年度に開設する主な施設	76

III 資料編

1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)	79
(1) 当初予算額の年度別推移	79
(2) 歳入予算の推移(款別)	80
(3) 歳出予算の推移(款別経費)	81
(4) 歳出予算の推移(性質別経費)	82
2 区債の状況	83
3 積立基金の状況(一般会計)	83
4 債務負担行為額の状況(一般会計)	83
5 歳入歳出予算総括表	84
(1) 一般会計	84
(2) 国民健康保険特別会計	85
(3) 介護保険特別会計	86
(4) 後期高齢者医療特別会計	86

金額等は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除をした数値には一致しない場合があります。

I 平成30年度当初予算編成

1 予算編成方針

足立区では、平成30年度当初予算編成に向けて、平成29年8月に「平成30年度足立区行財政運営方針」を策定しました。以下は、その抜粋です。

予算編成の基本的な考え方

平成30年度当初予算は、「基本計画」に示された各施策の目標達成に向け、全庁を挙げて邁進するため、今後まとめられる平成30年度重点プロジェクト事業を中心に、財源配分していくことを基本として編成する。

(目標は平成29年度当初規模以下)

「中期財政計画」では、繰出金以外の一般行政経費と、投資的事業の一部にシーリングをかけて、フレームを作成している。平成28年度決算は良好な結果となったが、行政需要のさらなる高まりと、人口構造の変化や税制改正などにより将来の歳入規模縮小が想定されている。このため、平成30年度の当初フレーム（一般財源ベース）では、平成29年度当初規模以下を目標とする。

ただし、持続可能な財政運営を行うためには、平成30年度の単年度のみを視野に入れるのではなく、将来を意識した計画的な予算編成を行わなくてはならない。つまり、「基本計画」や「公共施設等総合管理計画」を念頭において、トータルコストや事業の全体像、将来の姿を想定しながら、各事業を計画するとともに、さらなる歳入増加やゼロベースでの既存事業の精査、歳出削減に努めていく必要がある。

このため、各部は次の取組みを行うこと。

- (1) 新規・拡充事業に要する財源については、原則として優先度の低い既存事業の見直しや独自の歳入確保に努めること。
- (2) 予算に反映させるべき課題の整理を行い、包括予算制度で与えられた権限と責任のもとで、人的な資源も含め、資源の最適配分に最大限努めること。
- (3) 部内の職員一人ひとりが担当する事業や施設のコストを十分認識するとともに、職員自らが事業の必要性、有効性、将来の影響などを再検証し、事業の選択と集中が徹底される職場づくりをすること。
- (4) 国・都などの補助金など特定財源の確保に努めること。また、債権管理の適正化を図り、収納率を向上させるとともに、受益者負担の見直しを実施し、区の安定的な財源となる税外収入の確保を図ること。

平成30年度予算編成事務処理方針

(1) 政策的経費について

平成30年度予算編成に向けた各部長と区長との事前協議の結果を踏まえ、査定を経て「基本構想」の「ひと」「暮らし」「まち」「行財政」の4つの視点を明示したうえで、包括予算の枠内に財源を配分する。

全体計画など後年度の展開や負担、影響範囲を十分精査したうえで必要な経費を計上する。

子どもの貧困対策については、子どもの貧困対策担当課と協議のうえ、「未来へつなぐあだちプロジェクト」との整合性を考慮し、包括予算の枠内に財源を配分する。

(2) 投資的事業経費について

各部の要求を財政課が査定し計上する。

緊急かつ安全・安心上必要な事業については、事前協議のうえ、要求額を計上すること。

要求にあたっては、「中期財政計画」との整合を図り、維持管理などの将来負担、設備の更新時期や導入方法、労務単価の改定や建設資材の高騰を考慮したうえで積算し、要求事業の部内での優先順位を明確にすること。

(3) 経常的事業経費（枠内）について

平成28年度決算額及び事務事業評価結果並びに平成30年度における各部の特殊事情などを勘案し、包括予算の枠として財源を配分する。

配分された一般財源に、見込まれる特定財源を加えた額の範囲内で必要な経費を計上すること。

また、各部の予算編成結果について財政課と各部の相互確認を図るため、包括予算編成後に内容精査を実施する。

(4) 経常的事業経費（枠外）について

各該当事業の要求額を財政課が査定し計上する。

要求にあたっては、経費を厳密に見積り、積算資料を財政課に提出すること。

(5) 既存事務事業の見直しについて

各部は全ての事務事業について実施している事務事業評価の結果を踏まえ、各事業の必要性、効果などを再度ゼロベースで考え、予算に反映させること。特に平成28年度決算において執行率の低い事務事業は、原因を分析し、見直しを行うこと。

また、補助金については交付実績を点検し、目標を達成したものと効果が薄れたものは積極的に見直すこと。

事務事業の見直しについては、庁内評価・区民評価の結果の反映を検討すること。見直しの基本的視点は、次のとおりとする。

- ① 事業の必要性、有効性、優先度の見直し
- ② 事業や施設の整理・統合
- ③ 民間活力の活用によるコストの縮減
- ④ 事業手法の見直し、効率化
- ⑤ 組織体制、人員など見直し
- ⑥ 受益者負担など見直し
- ⑦ 税外収入の確保
- ⑧ 債権管理の適正化と収納率の向上
- ⑨ 予算計上の妥当性

2 予算編成の状況

(1) 平成30年度予算

「協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。」と名付けました。

これまで、ボトルネック的課題解決に向けて取り組んできた様々な施策の成果が徐々に表れ始めてきた中で、「協創力」と「エリアデザイン」により、さらに確実に、かつ成長が実感できるようにするための予算を編成しました。

(2) 財政規模(当初予算比較)

(単位：百万円)

会計区分	平成30年度	平成29年度	差引増減額	増減率%
一般会計	276,899	274,142	2,758	1.0
国民健康保険特別会計	77,820	96,176	△ 18,356	△ 19.1
介護保険特別会計	56,193	55,438	755	1.4
後期高齢者医療特別会計	14,669	13,926	742	5.3
合計	425,581	439,682	△ 14,101	△ 3.2

【一般会計】総額2,769億円（前年度より28億円、1.0%の増額）

大学病院用地購入のための大学病院整備事業費、待機児童対策として整備を進めてきた私立保育園に対する運営費助成の増や国民健康保険制度改正による特別会計繰出金の減、小中学校の改築事業などの増減との差し引きにより、増額予算となりました。

<主な増>

大学病院整備事業＋70億円　私立保育園運営費助成事業＋34億円
 鉄道立体化の促進事業＋19億円　区立小学校の改築事業＋17億円
 障がい者自立支援給付費支給事業＋15億円

<主な減>

国民健康保険特別会計繰出金△49億円　区立中学校の改築事業△23億円
 臨時福祉給付金の支給事務【経常】△22億円
 義務教育施設建設資金積立基金積立金△20億円

【国民健康保険特別会計】778億円（前年度より184億円、19.1%の減額）

国民健康保険の制度改革により、東京都が財政運営の責任を担うことになったため、予算科目が整理されました。また、被保険者数の減少見込み及び薬価改定による高額薬剤の価格抑制等に伴い、保険給付費は41億円減（対前年度比7.5%減）となり、特別会計全体では減額予算となりました（詳しくは、P85をご覧ください）。

【介護保険特別会計】562億円（前年度より8億円、1.4%の増額）

平成30年度は、第7期介護保険事業計画の1年目にあたります。このため、平成27年度から平成29年度の実績から見込みを立て、保険給付費で5億円増（対前年度比0.9%増）、地域支援事業費で2億円増などにより、増額予算となりました。

【後期高齢者医療特別会計】147億円（前年度より7億円、5.3%の増額）

後期高齢者の増加に伴い、東京都後期高齢者医療広域連合への分担金及び負担金で7億円増などにより、増額予算となりました。

(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率 %
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %		
義務的経費	148,064	53.5	144,596	52.7	3,468	2.4
人件費	38,097	13.8	37,925	13.8	171	0.5
扶助費	104,282	37.7	100,040	36.5	4,242	4.2
公債費	5,686	2.1	6,631	2.4	△ 945	△ 14.3
投資的経費	41,380	14.9	35,707	13.0	5,673	15.9
その他一般行政経費	87,455	31.6	93,838	34.2	△ 6,383	△ 6.8
合 計	276,899	100.0	274,142	100.0	2,758	1.0

【義務的経費】 1,481億円 (前年度より35億円、2.4%の増額)

■人件費

給与改定、選挙に係る増減などにより、給料で2億円の減、報酬では1億円の減でしたが、職員手当等で退職手当3億円の増を含む5億円の増額となり、人件費全体は381億円、前年度比で2億円(0.5%)の増となりました。

■扶助費

1,043億円で、私立保育園の運営費助成事業で31億円、障がい者自立支援給付費支給事業で15億円などの増額と、生活保護費給付事業で2億円、中学校要保護・準要保護就学援助事業で1億円などの減額との差し引きにより、42億円(4.2%)の増額となりました。

■公債費

満期一括償還額等の減による特別区債の元金償還8億円の減と、特別区債残高の減少に伴う利子の支払の1億円減により、前年度より9億円(14.3%)の減額となりました。

【投資的経費】 414億円 (前年度より57億円、15.9%の増額)

大学病院整備事業で70億円、鉄道立体化の促進事業で19億円、区立小学校の改築事業で17億円などの増額と、区立中学校の改築事業で23億円、土地区画整理事業で16億円、本庁舎改修事務で7億円などの減額との差し引きにより、増額予算となりました。

【その他一般行政経費】 875億円 (前年度より64億円、6.8%の減額)

情報システムの構築、改造事業で6億円、後期高齢者医療特別会計繰出金で4億円、保育士確保・定着事業で4億円などの増額と、国民健康保険特別会計繰出金で49億円、臨時福祉給付金の支給事務で22億円、義務教育施設建設資金積立基金積立金で20億円などの減額との差し引きにより、減額予算となりました。

3 今後の財政運営の見通しと課題

(1) 日本経済の状況

政府は、平成29年12月の月例経済報告で、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」と発表しました。景気の先行きについても、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としています。

また、平成30年度の経済見通しについては、「我が国経済は、海外経済の回復が続く下、『2. 平成30年度の経済財政運営の基本的態度』の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる」（平成29年12月19日閣議了解「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から引用）と表しています。

(2) 平成30年度足立区予算の概要

平成30年度当初予算は、一般会計総額で2,769億円と29年度当初予算と比べて28億円の増額となり、4年連続で過去最大を更新することとなりました。

これは、東京女子医科大学東医療センター誘致を計画的に進めていくため、大学病院施設等整備基金から70億円の取り崩しを行うことが大きな要因です。それを勘案すると、30年度予算編成において目標とした「前年度当初予算規模以下」については達成できたと言えます。

歳入のうち、特別区民税については、景気回復傾向等による納税義務者の増加、普通徴収から特別徴収への転換を含めた収納率向上対策の推進などにより、平成29年度当初予算と比べ10億円の増収を見込みました。一方、地方消費税交付金は、29年度当初予算と比べ16億円の減としました。これは、国による地方消費税の清算基準見直しによる影響額を見込んだものです。

また、歳入の約3分の1を占める都区財政調整普通交付金については、原資である固定資産税や法人住民税の増収により、29年度当初予算と比べ8億円増の949億円を見込みました。固定資産税については、3年ごとの評価替えの影響による増加が予想され、法人住民税についても、一部国税化による大幅な減収を危惧していましたが、景気回復基調が続いているため、減収額を上回る増収となる見込みです。

－3 今後の財政運営の見通しと課題

一方、歳出は、待機児対策として私立保育園増設による運営費助成が31億円増、障がい福祉サービスの利用者増加による障がい者自立支援給付費が15億円増等により、扶助費が42億円増加しました。人件費については、職員給与費が5億円増となりましたが、非常勤職員の雇用減による報酬及び共済費等が3億円減により、差引2億円の増になりました。公債費については、特別区債の償還金の減で9億円減となったものの、義務的経費全体では35億円の増となっています。

投資的経費については、大学病院整備事業が70億円、鉄道立体化の促進事業が19億円、区立小学校の改築が17億円のそれぞれ増、一方、区立中学校の改築が23億円減と土地区画整理事業が16億円減等により差引57億円の増となっています。区立中学校の改築の減については、規模が縮小になったのではなく、計画年度ごとに工事等の内容が変わることにより予算額に増減が出ることによります。

区が保有する公共施設は、築30年を超える建物が約7割を占め、老朽化が進行する中、「中期財政計画」「公共施設等総合管理計画」等によりインフラを含めた投資的経費をコントロールすることが重要な課題となっています。

平成30年度の財源対策については、財政調整基金11億円を取り崩し、特別区債を23億円計上しています。基金については、30年度末以降の取り崩しにより、残高が減少する見込みであるため、財政状況を踏まえながら機会をとらえて積み増しを行っていかねばなりません。特別区債については、将来に過度な負担を残さないために、起債が認められる事業においても、発行については必要性を見極めながら、区債残高の増加を抑えるよう努めていきます。

(3) これからの財政運営に向けて

平成29年2月に、「足立区基本計画」に定める施策の着実な展開を財政面から担保することを目的として、8年間の財政フレームを示した「足立区中期財政計画（平成29年度～36年度）」を策定しました。この8年間で、公共施設の建て替えや大規模改修、道路・橋りょうなどの都市基盤整備などの投資的事業として、2,750億円を見込んでいます。加えて、待機児対策としての私立保育園運営費助成、障がい者自立支援給付費や生活保護費など、扶助費の増大も避けられません。

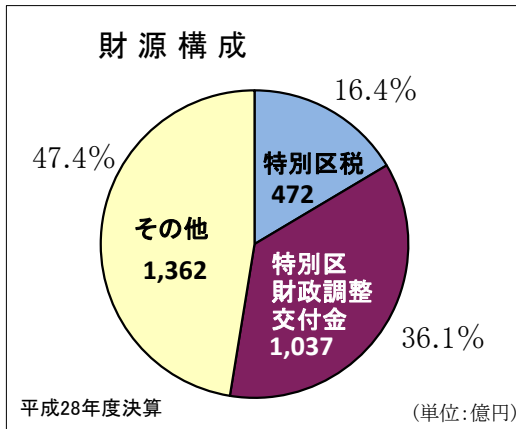
区民に対し、予算・決算など財政状況のよりわかりやすい発信に努めるとともに、区民等行政の外部からの評価の視点を取り入れながら、真に必要とされるサービスは何か、事業に無駄はないかなど間断なく見直しに取り組むことで、次世代への過度な負担を減らし、将来につなげる財政運営を行っていきます。

特に、協創への1stステップとして、目に見える形での「プラットフォーム」の構築、4つのボトルネック的課題である「治安、学力、健康、貧困の連鎖」の核心部分への更なる切り込み、地域で高齢者を支えていくための「足立区版地域包括ケアシステム」の具体化、30年度に計画を策定する江北エリアや北綾瀬ゾーンを始めとする7つのエリアデザインによるまちづくりなど、重要施策へスピード感を持って対応し、足立の新たな魅力の創出に取り組んでいきます。

4 足立区の財政状況

(1) 近年の推移

① 歳入 2,870億円 (平成28年度決算額(普通会計))

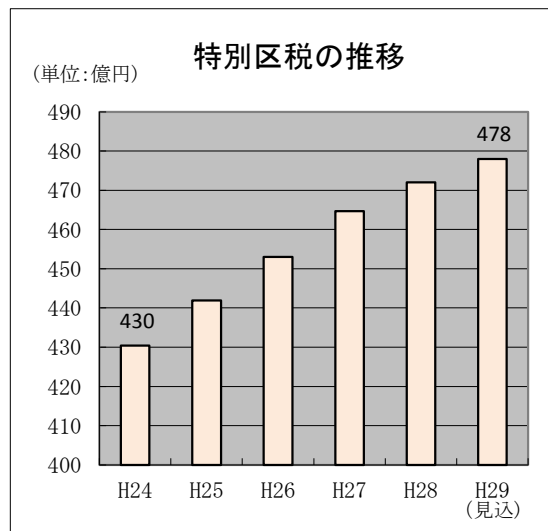
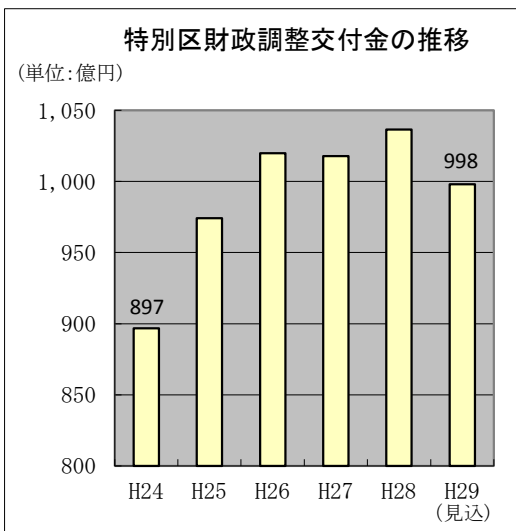


足立区の平成28年度歳入決算(普通会計)約2,870億円の内訳をみると

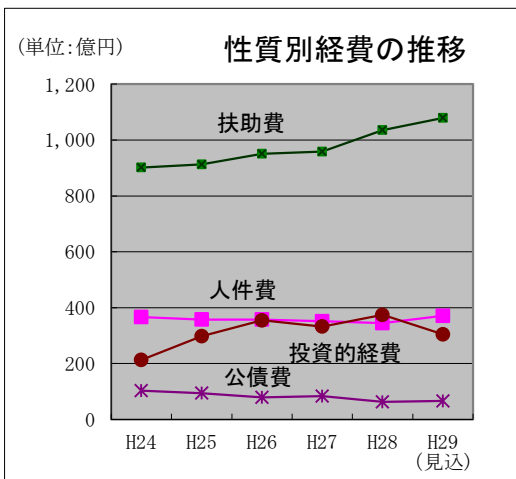
特別区税が約16.4%、特別区財政調整交付金が約36.1%を占めています。

平成24年度決算と平成29年度決算(見込)を比較すると、特別区財政調整交付金は、101億円増加しています。

特別区税は、雇用状況等の改善に伴う納税義務者数の増加や収納率の向上により、増加傾向にあります。



② 歳出 2,789億円 (平成28年度決算額(普通会計))



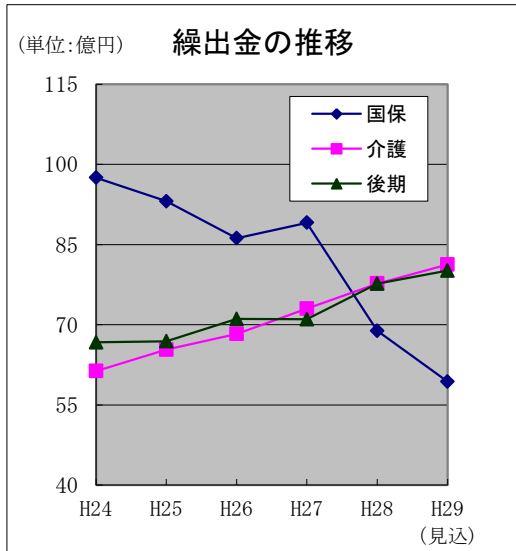
足立区の歳出の性質別内訳の推移をみると、支出の半分以上を義務的経費が占めています。

特に、生活保護費・児童福祉費・社会福祉費等の扶助費が大きな伸びを示し、支出全体の約1/3以上を占めています。

人件費は横ばい、公債費は減少傾向です。

平成24年度決算と平成29年度決算(見込)を比較すると、以下のようになります。

- 扶助費 178億円増加
- 人件費 4億円増加
- 公債費 37億円減少



また、特別会計繰出金の推移について平成24年度決算と平成29年度決算(見込)を比較すると、

国民健康保険特別会計へ 38億円減少
 介護保険特別会計へ 20億円増加
 後期高齢者医療特別会計へ 13億円増加
 合計 5億円減少

国民健康保険特別会計への繰出金は、社会保険の適用拡大等により被保険者数が減っていること及び薬価改定に伴う高額薬剤の価格抑制等により、減少傾向にあります。

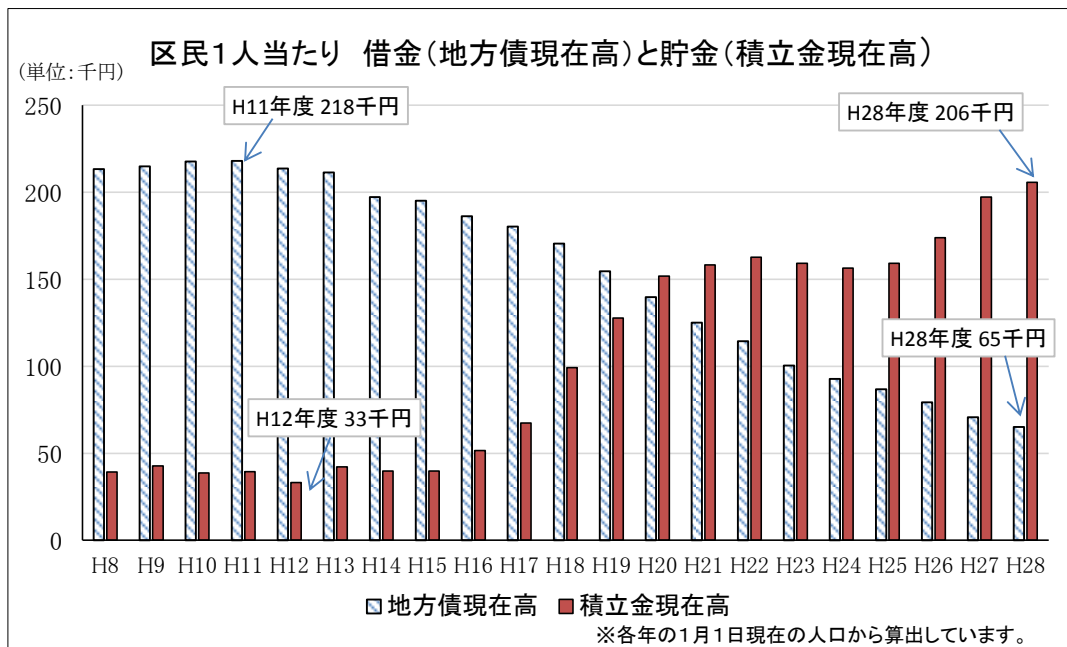
介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、高齢者の増加傾向とともに、今後も増加が見込まれています。

※(1)近年の推移では、千円単位で比較を行ったうえで、億円単位未満を四捨五入しています。

(2) 区民1人あたりの地方債・積立金現在高

区債(地方債)は、個人の家計に例えると、住宅ローン等のような借金にあたります。

また、基金を個人の家計に例えると、貯金にあたります。



区では、「発行額(借入) < 元金償還額(返済)」となるように努め、発行残高を着実に減少させてきました。しかし、学校等の施設老朽化に伴い、更新経費を確保する必要があることから、近い将来、発行残高が増加に転じる見込みです。

基金は、条例によってそれぞれ使う目的が定められており、施設更新などの将来の負担に備え、目的に応じた積み立てを行っています。

Ⅱ 平成30年度予算のあらまし

1 平成30年度 重点プロジェクト関連事業一覧

視点1 ひと 多様性を認めあい、夢や希望に挑戦する人

(1)自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人

学校や家庭、地域などにおける子どもの学びの場の充実を図るとともに、妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支えることで、自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人を育みます。

(2)自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人

生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動や人権、男女共同参画などを推進することで、自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人を育みます。

重点目標		件数	頁
家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	【子どもの学び】	14 (2)	12
妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	【妊娠・出産・子育て】	6 -	13
生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	【生涯学習・文化・スポーツ】	3 (1)	13
多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	【個性・ライフスタイル】	4 (2)	13
	【ひと】 合計	27 (5)	

視点2 暮らし 人と地域がつながる 安全・安心な暮らし

(3)地域とともに築く、安全な暮らし

区民の命や財産を守り、暮らしの安全を確保するとともに、環境負荷の少ない暮らしを実現します。

(4)いつまでも健康で住み続けられる安心な暮らし

医療や福祉など、サポートが必要になっても、健康で住み続けられる仕組みをつくるとともに、健康寿命の延伸等を実現します。

区民の命や財産を守り、暮らしの安全を確保する	【安全】	5 (1)	14
環境負荷が少ない暮らしを実現する	【環境】	3 -	14
高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	【高齢者・障がい者など】	8 (4)	14～15
健康寿命の延伸を実現する	【健康】	4 -	15
	【暮らし】 合計	20 (5)	

視点3 まち 真に豊かな生活を実現できる 魅力あるまち

(5)地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち

地域の個性を活かしつつ、災害に強く、便利で快適な交通網が整備されたまちづくりを行います。

(6)活力とにぎわいのあるまち

地域経済の活性化を図ることで、活力とにぎわいのあるまちづくりを行います。

災害に強いまちをつくる	【災害に強いまち】	3 -	15
便利で快適な道路・交通網をつくる	【道路・交通網】	1 -	16
地域の特性を活かしたまちづくりを進める	【まちづくり】	8 (4)	16
地域経済の活性化を進める	【地域経済の活性化】	5 -	16～17
	【まち】 合計	17 (4)	

視点4 行財政 様々な主体の活躍とまちの成長を支える行財政

(7)区民の活躍とまちの活力を支える行財政

「協働・協創」の推進により、区民がより活躍できる環境づくりを行います。

また、戦略的かつ計画的な行財政運営を行うとともに、足立の魅力を多様な形で創出していきます。

多様な主体による協働・協創を進める	【協働・協創】	6 (2)	17
戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	【行政運営・情報発信】	10 -	17～18
区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	【区の魅力向上】	2 -	18
次世代につなげる健全な財政運営を行う	【財政運営】	3 -	18
	【行財政】 合計	21 (2)	

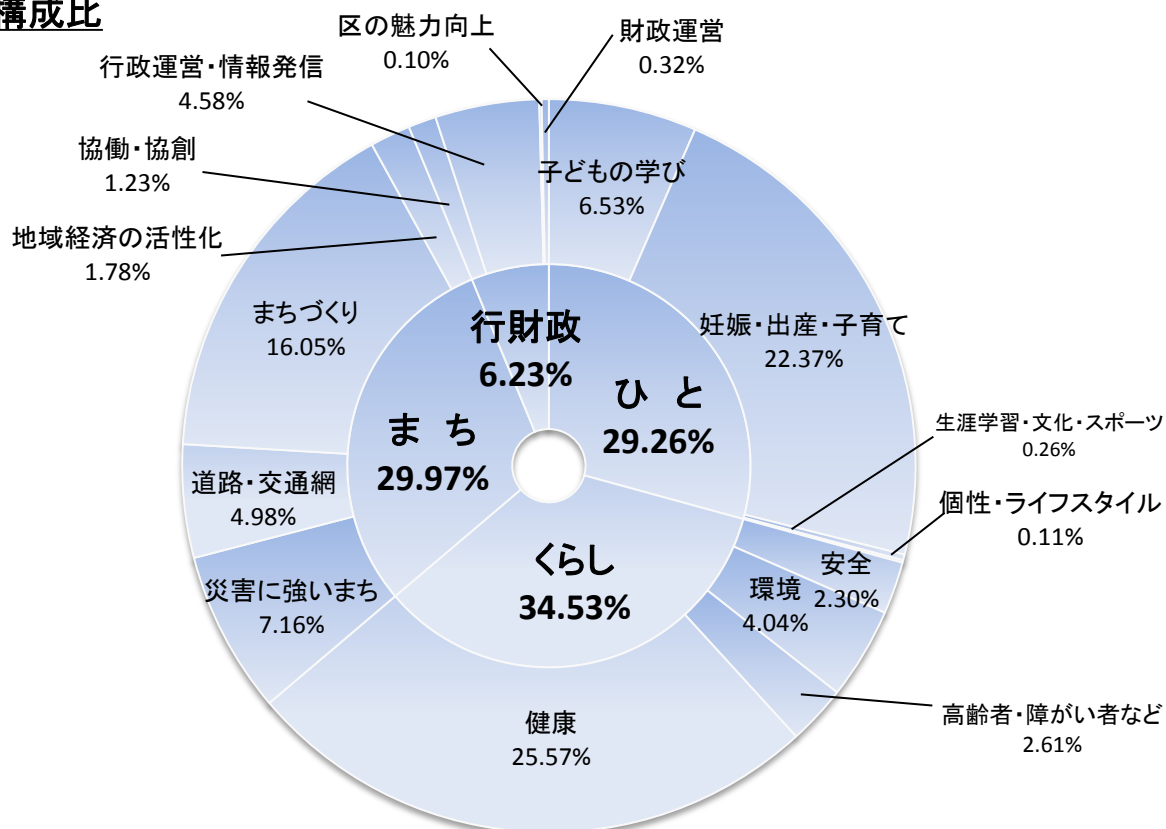
※ () 内は再掲事業

平成30年度 重点プロジェクト予算額・件数集計表

視点	重点目標	件数	予算額【千円】	構成比
ひと	子どもの学び	14 (2)	1,798,609 (298,233)	6.53%
	妊娠・出産・子育て	6 -	6,164,585 -	22.37%
	生涯学習・文化・スポーツ	3 (1)	70,350 (41,559)	0.26%
	個性・ライフスタイル	4 (2)	29,004 (20,894)	0.11%
	【ひと】合計	27 (5)	8,062,548 (360,686)	29.26%
くらし	安全	5 (1)	634,743 (9,800)	2.30%
	環境	3 -	1,114,458 -	4.04%
	高齢者・障がい者など	8 (4)	719,615 (262,273)	2.61%
	健康	4 -	7,045,889 -	25.57%
	【くらし】合計	20 (5)	9,514,705 (272,073)	34.53%
まち	災害に強いまち	3 -	1,972,291 -	7.16%
	道路・交通網	1 -	1,373,492 -	4.98%
	まちづくり	8 (4)	4,421,268 (20,411)	16.05%
	地域経済の活性化	5 -	490,971 -	1.78%
	【まち】合計	17 (4)	8,258,022 (20,411)	29.97%
行財政	協働・協創	6 (2)	338,959 (172,303)	1.23%
	行政運営・情報発信	10 -	1,262,776 -	4.58%
	区の魅力向上	2 -	28,000 -	0.10%
	財政運営	3 -	87,662 -	0.32%
	【行財政】合計	21 (2)	1,717,397 (172,303)	6.23%
総合計		85 (16)	27,552,672 (825,473)	100.00%

※ () 内は再掲事業

予算構成比



平成30年度当初予算 重点プロジェクト関連事業一覧

視点：ひと

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H30年度当初予算額	関連頁		
自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	①家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	就学前教育の充実	★幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	園と家庭が連携し、子どもたちが基本的な生活習慣を身につけるとともに、豊かな感性や意欲を育み、学びの基礎を培う取り組みを推進します。 幼保小連携の関係者が相互理解を深め、幼児教育から小学校教育へ子どもたちの発達と学びをつなげていきます。	21,678	24～25 28～29 72		
			★学力向上対策推進事業（小学校の基礎学力対策） 旧：小学校学力定着対策事業	異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を行う多層指導モデル（MIM）の実践、夏季休業中に各校が個のつまずきに対応した補習教室（サマースクール）を実施します。	25,847	26～27 37 72		
		確かな学力の定着	★学力向上対策推進事業（中学校の基礎学力対策） 旧：中学校学力定着対策事業	英語・数学のつまずき解消のために英語チャレンジ講座と数学チャレンジ講座を実施します。	35,767	26～27 37		
			★学力向上対策推進事業（学習・生活支援の人材配置） 旧：学力向上のための講師等配置事業（そだち指導員・生活指導員の配置）	つまずきの早期解消のためにそだち指導員を配置（小学校）します。 適切な学習環境の維持・向上のために生活指導員を配置（中学校）します。	970	26～27 37		
			★学力向上対策推進事業（教員の授業力向上） 旧：教員の授業力向上事業	教員の授業内容の改善・充実のために教科指導専門員による巡回指導を実施します。 また、小中合同研究や授業改善など学びの連続性を意識した小中連携教育事業を実施します。	7,465	26～27 37 72		
		子どもの状況に応じた支援の充実	★発達支援児に対する事業の推進	早期発見・早期支援の視点から身近な相談場所の設置のため、保健センターでのランチ相談機能の充実や親子サロンで座談会を開催するなど、保護者の不安軽減を図ります。 ライフステージによる支援の切れ目をなくし、情報や支援の継続を図ります。 就学前から学期への支援手法をつなぐツールを検討していきます。	10,301	15 24～25 28～29 38		
			★不登校対策支援事業 旧：こどもと家庭支援事業（不登校対策支援事業）	不登校状態の重篤化を防止するため、登校しぶりの児童生徒には登校サポーターを派遣します。 学校の不登校対策を支援するために別室登校支援を充実させます。 学校以外の受け入れ先の拡充を含めた総合的な支援を行います。	12,791	24～25 28～29 39 72		
			★育英資金事業	経済的理由により修学が困難な者に対し、高等学校や大学等の修学に必要な学資金の貸付、大学等の入学準備金及び奨学金返済支援のための助成金を支給し、将来有望な人材を育成します。	328,042	72		
			★生活困窮者自立支援事業	【くらし】再掲	276,589	15 24～25 50 70		
		健やかな身体づくり	小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）	すべての子どもが正しい食習慣、食事摂取ができるよう、ひと口目は野菜から事業、家庭科学習指導案、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウィーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用などを実施します。	3,365	24～25 30～31		
			健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	【くらし】再掲	21,644	15 20～21 24～25 30～31 51、66		
		遊びと実体験の場や機会の充実	★放課後子ども教室推進事業	地域の方々の参画（実行委員会組織・安全管理員の配置等）を得て、小学校施設を活用して放課後の安全・安心な居場所を確保し、自由遊び、自主学習、学年を超えた交流活動等の機会を提供する放課後子ども教室を実施します。	231,729			
			こども未来創造館事業	子どもたちの成長を支える取り組みを推進するため、区民や5大学、区内産業などと連携、協働し、科学、運動、ものづくりの3分野を柱に、施設の特徴を活かした様々な体験事業を企画、提供していきます。	549,612			
			自然教室事業・体験学習推進事業	宿泊を伴う集団生活や、自然や地域文化に親しむ社会体験学習を目的に、小5は鯉沼町、小6は日光市、中1は魚沼市において自然教室を実施します。 全庁の体験活動に関する調査分析を行い、より子どもの成長を促す体験活動のあり方を示し、子どもたちが、様々な体験活動に参加しやすい仕組み作りを進めます。	272,809			
		ひと - 子どもの学び【14 (2)】 小計					1,798,609	

－1 平成30年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H30年度当初予算額	関連頁
自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	② 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	★待機児童解消の推進	各地域の状況等を分析したうえで待機児童解消アクション・プランを改定し、これに基づき施設整備や保育士確保などの取り組みを行い、待機児童の解消を図ります。	4,003,956	40、64 77、78
			★学童保育室運営事業	学童保育事業を通じて、子育てと仕事の両立をサポートし、児童の健全育成を図ります。地域の需要を分析しながら定員増や定員の弾力化を行うとともに、児童館特例利用の促進や児童館への入退室メール配信サービスの実施館の拡充、あだち放課後子ども教室との連携を進めながら、待機児童の解消を図ります。	1,254,449	41 69 76
		子育て不安の解消	★あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業(妊産婦支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業)	妊娠期から産後期の母子保健事業の充実を図り、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「ASM&P(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト)」と総称し、母子保健コーディネーターによる支援対象妊婦への訪問など、妊娠期から切れ目のない母子保健事業を推進していきます。	675,763	24～25 28～29 42 70 71
			★子育てサロン事業	乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを支援します。また、プレママ・プレパパも対象に入れ、利用者層を広げるとともに、妊娠期から身近な育児応援の場として利用の定着を図ります。	119,416	24～25 69 76
			★養育困難改善事業(児童虐待対策等)	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携・協力し、解決・支援にあたります。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座やキャンペーン等を実施します。	17,255	38
★ひとり親家庭総合支援事業	ひとり親家庭を対象にした支援を強化するため、専門窓口「豆の木相談室」で個々の状況に応じた相談支援を行います。 また、資格取得を支援する給付金をはじめ、パソコン教室や就職・転職セミナーを実施する就労支援事業、ひとり親家庭同士のつながりや情報交換を支援する交流事業、結果を支援策に活かすための調査研究事業、子どもの学習習慣の定着を図る学習支援事業(派遣型)を実施します。	93,746	15 24～25 70			
ひと - 妊娠・出産・子育て【6】 小計					6,164,585	
自ら考え地域に活かす人	③ 生涯にわたる実践できる学習・文化・スポーツ活動等の定着	地域での学習・文化・スポーツ活動等の定着	文化・読書・スポーツ活動協創推進事業 旧：文化・スポーツ活動協創推進事業	学習センター・体育館・図書館が三位一体で取り組む企画・イベントや、郷土博物館等の文化イベントと連携した関連講座を開催し、「知る」「学ぶ」「体験する」場を設定することで、文化活動のきっかけづくりを進めます。 また、総合型地域クラブや指定管理者における「東京2020大会機運醸成事業」を通じたスポーツに触れる場の創出や、「初級障がい者スポーツ指導員」養成を通じた地域に還元できる人材の育成を図ります。	23,421	69
			東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業	全庁的にオリンピック・パラリンピック関連事業を調整、推進します。また「オランダ連携プロジェクト」により、「学校」「地域スポーツ」「イベント」の3つの分野でオランダアスリート講演、体験会等の事業を実施し、バラスポーツを通じた共生社会の醸成を目指します。さらにスポーツを活用した成功体験により、子どもたちの生きる力(自己肯定感)を向上させ、子どもの貧困対策につなげていきます。	5,370	68
			介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	【くらし】再掲	41,559	14 48
ひと - 生涯学習・文化・スポーツ【3(1)】 小計					70,350	
自ら考え地域に活かす人	④ 多様な個性や風土を醸成する	互いを認めあう人の育成	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	セミナーの開催や区民まつりへの出展などによりWLBの啓発をします。しんきん協議会から紹介された企業やセミナー参加企業へ個別訪問し、経営者に直接WLBの取組みを働きかけ、WLB準備企業への登録を促します。WLB準備企業は、専門家派遣などの支援メニューを活用し、さらに認定企業を目指します。既認定企業には、労働条件審査などにより顕在化した課題解決への支援等により、企業の質の維持向上を図ります。	6,103	73
			ユニバーサルデザイン推進事業	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に位置付けられた事業の適切な進行管理を行うことにより、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。 また、ユニバーサルデザインの理念について理解を深めてもらうための啓発活動を行います。	2,007	15 16 74
			★NPO・区民活動支援事業	【行財政】再掲	13,905	17 24～25 69 75
			協創推進体制の構築	【行財政】再掲	6,989	17 20～21
ひと - 個性・ライフスタイル【4(2)】 小計					29,004	
ひと【27(5)】 合計					8,062,548	

ー1 平成30年度 重点プロジェクト関連事業一覧

視点：くらし 「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H30年度当初予算額	関連頁
地域とともに築く、安全なくらし	⑤ 区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	ビューティフル・ウィンドウズ運動（地域防犯力の向上） 旧：ビューティフル・ウィンドウズ運動（生活安全支援事務）	これまで減少を続けていた刑法犯認知件数が増加に転じ、都内ワースト1に転落した現状を打開するため、「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の主要事業として、地域防犯力の向上及び地域住民の自主的な防犯活動の活性化を図るとともに、防犯防犯意識のさらなる高揚のための施策を推進していきます。また、依然として刑法犯認知件数の約4割を占める自転車盗対策や、急増した侵入盗対策、さらには増加傾向にある特殊詐欺対策等を重点的に実施していきます。	233,020	32～33 43 65 68
			生活環境保全対策事業（ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策）	＜ごみ屋敷＞ 「ごみの堆積」「樹木の越境」「雑草の繁茂」など管理不全な土地・建物について、迅速に対応します。解決困難な事案等については、粘り強い交渉、医療・介護・福祉等の連携により解決を図ります。 ＜不法投棄＞ 不法投棄110番（電話・Web版）によるワンストップ対応、横断幕・懸垂幕、防止用看板の掲示などの啓発や、不法投棄多発場所のパトロールを行います。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けてのおもてなし、BWM推進による犯罪抑止を目的としたきれいなまちの実現に向けて「民有地（事業用地を除く）の不法投棄物対策」を3年間限定で実施します。 ＜放置自転車対策＞ 放置自転車対策に有効な、放置自転車対策業務と駐輪場管理業務の一括委託を継続して実施します。また、駅周辺300m以内で駐輪場を始める事業者に設置費及び管理費の一部を補助し、更に2時間無料サービス導入事業者への補助内容を充実させ民営駐輪場を拡大します。	340,285	32～33 67
			ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業） 旧：防犯まちづくり推進地区認定事業	地域のコミュニティを深めるとともに、町会・自治会の防犯活動の意識を高め、犯罪に強いまちを目指します。町会・自治会が自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」の作成を行い、さらに防犯まちづくり推進地区認定後には各種の支援を行います。	6,747	16 32～33 72
			空き家利活用促進事業	【まち】再掲	9,800	16 32～33 72
			ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業）	日常的な清掃活動を支援する「清掃美化活動実施団体」への登録について、これまで区と関わりのなかった事業所等へ直接勧誘していきます。「花のあるまちかど事業」ではビュー坊ガーデニングの配付キャンペーンを拡大実施し、事業参加者を増やし事業の見える化を図っていきます。各事業を通じて「ビューティフル・パートナー」をさらに増やし、まちの美化への取り組みが「キャンペーンから日常へ」「点から面へ」となることを目指します。	44,891	17 32～33 44 69
くらし - 安全【5 (1)】 小計					634,743	
地域とともに築く、安全なくらし	⑥ 環境負荷が少なくくらしを実現する	循環型社会への転換の促進	エネルギー対策の推進（温室効果ガス排出削減）	地球環境にやさしい低炭素社会への転換を促すエネルギー対策として、省エネ促進（省エネ家電製品購入費、集合住宅・事業所等のLED照明設置費などへの補助）と創エネ促進（太陽光発電システム設置費、太陽熱利用システム設置費の補助）を実施することにより、区民・区内事業者へ省エネ・創エネを普及し、温室効果ガス排出削減を促進します。	124,818	71 73 74
			ごみの減量・資源化の推進	燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別や排出方法を徹底すると同時に、分別によるごみ処理経費の削減額等を積極的に公表していく「見える化」を進めていくことで、さらなるごみの減量と資源化率向上を目指します。また、羽毛布団や毛布等の資源化に加え、粗大ごみとして排出される布団全般の資源化を行い、資源化率の向上に努めます。	977,983	45 71
			自然環境・生物多様性の理解促進事業 旧：環境学習・体験の推進（自然環境・生物多様性の理解促進）	区内での自然観察会や体験事業を通じて、自然や生物とふれあう機会を提供するとともに、友好都市等と連携し、区内では難しい自然観察や農業・森林体験の機会を提供します。これらを通じて自然や生物への関心を高め、自然環境の大切さや生物多様性に対する理解を深めます。あわせて、野鳥の生息調査・河川生物（魚類等）調査により区内の生物生息状況を把握し、自然環境と生物多様性の保全につなげていきます。	11,657	16 46 67 73
くらし - 環境【3】 小計					1,114,458	
いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし	⑦ 高齢者、障がい者などの生活を充実させる	高齢者等の安心を確保	地域包括ケアシステムの推進	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前に、重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、住まい・予防・医療・介護・生活支援が一体的に提供される、足立区の地域特性を踏まえた仕組みを構築していきます。	11,782	47 70
			介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室）	高齢者が要介護状態になることを予防し、いつまでも住み慣れた地域で、自分らしく元気に暮らしていけるよう介護予防事業を実施し、日常生活に必要な機能の維持・向上を図ります。	41,559	13 48
			孤立ゼロプロジェクト推進事業	各町会・自治会での実態調査を継続し、孤立のおそれのある高齢者を必要な支援につなげます。また、調査をきっかけに自主的な見守り活動を始める町会・自治会へは、物品提供による支援を行います（「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」）。さらに、各地域包括支援センターを中心に「絆のあんしんネットワーク」などを活用し、地域住民や関係機関との連携によるネットワークの強化を行います。	127,412	17 49

－1 平成30年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H30年度当初予算額	関連頁
いつまでも健康で住み続けられる安心な暮らし	⑦ 高齢者・障がい者などの生活	多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立の推進	★生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づく相談・支援事業を実施します。同法における必須事業である自立相談支援及び住居確保給付の実施に加え、任意事業である一時生活支援、就労準備支援及び子どもの学習支援については委託により実施することにより、生活困窮者の生活の安定を支援していきます。	276,589	12 24～25 50 70
			★発達支援児に対する事業の推進	【ひと】再掲	10,301	12 24～25 28～29 38
			★ひとり親家庭総合支援事業	【ひと】再掲	93,746	13 24～25 70
			ユニバーサルデザイン推進事業	【ひと】再掲	2,007	13 16 74
			★就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等） 旧：就労支援・雇用安定化事業（あだち若者サポートステーション等）	【まち】再掲	156,219	17 24～25 34～35 66、69 73、75
くらし - 高齢者・障がい者など【8 (4)】 小計					719,615	
いつまでも健康で住み続けられる安心な暮らし	⑧ 健康寿命の延伸を実現する	自ずと健康になれるくらしの支援	データヘルス推進事業	区が保有する区民の生涯にわたる健康情報を一元化し、分析することで、「健康寿命の延伸」と「医療費の適正化」に効果的な施策を展開します。	608	30～31
			健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	平成29年度改定の「糖尿病対策アクションプラン」に基づき、区民の「健康寿命の延伸・健康格差の縮小」及び「医療費の適正化」を目標として、①野菜を食べやすい環境づくり ②子ども・家庭の良い生活習慣の定着 ③重症化予防の3つの柱に基づく各事業を展開します。また、引き続き、重症化予防策として、糖尿病眼科健診を実施します。	21,644	12 20～21 24～25 30～31 51 66
			こころといのちの相談支援事業	平成29年度策定の自殺対策計画に基づき、都市部に点在する専門機関をつなぎ、複数の悩みを抱える相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくります。特に10代～30代の若年者に対しては、インターネット上で「自殺の手段」や「死にたい」等の言葉を検索エンジンに打ち込んだ際、検索連動広告を活用したメール相談に誘導し、現実の相談につながるインターネット・ゲートキーパー事業を委託により実施します。	7,977	66
			安心できる地域医療の充実	区内初となる大学病院の実現に向け、区と東京女子医科大学が連携協力して東医療センターの移転に取り組みます。新病院の建設予定地の取得や東京女子医科大学が負担する施設等の建設整備費の助成を行います。高度かつ専門的な医療の機能を有する大学病院の実現には、多額の資金が必要となるため「大学病院施設等整備基金」を設置しています。	7,015,660	16 18 22～23 64
くらし - 健康【4】 小計					7,045,889	
くらし【20 (5)】 合計					9,514,705	

視点：まち

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H30年度当初予算額	関連頁
地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち	⑨ 災害に強いまちをつくる	防災対策の強化	防災力向上事業（防災訓練・防災計画）	区民と防災関係機関が連携する各種防災訓練（足立区総合防災訓練、総合水防訓練等）を実施し、応急対応力の更なる習熟と強化を図ります。区民一人ひとりの「自助力」と、地域住民による「共助力」を高め、生命・財産を守るため、あらゆる機会・媒体を活用し、防災普及啓発活動と地域での防災訓練を実施します。 また、「足立区地域防災計画（平成29年度修正版）」を、庁内や防災関係機関等へ周知します。あわせて「地区防災計画」は、新たに10団体での策定を地域住民とともに取り組むほか、過去に策定した2団体の計画の見直しに取り組みます。	43,511	52 65 68
			防災まちづくり事業の推進（密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備）	密集市街地において、密集市街地整備事業による老朽建築物の除却及び道路・公園等の整備並びに不燃化促進事業による都市計画道路沿道建築物の不燃化に取り組みます。また、細街路整備事業により災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図るため、事業進捗率向上に努めます。防災性の向上と住環境の改善を目指し、各事業間の連携を進めながら密集市街地での着実な防災まちづくりに取り組んでいきます。	1,161,010	54～55 64 76
			建築物減災対策事業	<老朽家屋対策事業> 早急に対応が必要な老朽危険家屋等の所有者に、適正な管理について指導・勧告を行います。また、解体工事費の助成を行い、危険家屋の解消を図ります。 <建築物耐震化促進事業> 旧耐震基準の建物に対し、耐震診断、改修計画の策定、耐震改修工事・除却費用の助成や、耐震化の啓発活動を行い、地震に強いまちづくりを目指します。 <無接道家屋対策事業> 建物倒壊危険度の高い木造住宅密集地域において、街区プラン内の通路の現況測量や緊急避難路整備などの費用を助成し、無接道家屋の建替えを促進します。	767,770	53 64
まち - 災害に強いまち【3】 小計					1,972,291	

ー1 平成30年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H30年度当初予算額	関連頁
市基盤が整備されたまち	⑩ 便利で快適な道路・交通網をつくる	道路・交通網の充実	交通環境の改善事業（都市計画道路及びバス・自転車走行環境の整備） 旧：交通施設の整備・改善事業／都市計画道路等の新設事業	コミュニティバス（はるかぜ）の良好な走行環境を維持するためにバス停の改修を行います。また、自転車及び歩行者の安全かつ快適な通行環境を確保するため、自転車ナビマークの設置等を行います。 都市における円滑な移動を確保し、災害時の延焼遮断帯や避難路としての役割も担う都市計画道路等を新たに整備します。平成30年度は補助第138号線その2工区の用地取得を行うとともに、西新井駅前と補助第138号線を結ぶ主要区画道路②II区間の電線共同溝整備工事を進め、より便利で安全な道路ネットワークの形成に努めます。また、補助第258号線六町加平橋取付部の道路整備工事、補助第256号線の用地測量を行います。	1,373,492	
				まち - 道路・交通網【1】 小計		
地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち	⑪ 地域の特性を活かしたまちづくりを進める	都市機能の向上	鉄道立体化の促進事業（竹ノ塚駅付近連続立体交差事業）	竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化することにより、2箇所の踏切を除却し、踏切事故の危険性や交通渋滞の解消等を図ります。平成30年度は、高架橋工事を促進するとともに、上り緩行線の移設や既設ホームの撤去等を行います。また、西口駅前広場等となる区画街路第14号線は、用地取得に向け、引続き地権者交渉を進めるとともに、測量及び道路・電線共同溝の実施設計を進めていきます。このほか、地下鉄8号線延伸に関する検討も継続して進めます。	3,919,569	57 64
			エリアデザインの推進	【行財政】再掲	—	15、18 22～23 64
		良好な生活環境の形成	ビューティフル・ウィンドウズ運動（防犯まちづくり推進地区認定事業） 旧：防犯まちづくり推進地区認定事業	【くらし】再掲	6,747	14 32～33 72
			空き家利活用促進事業	区内の戸建空き家実態調査や空き家利活用モデル事業調査および空き家所有者の意向を基に、地域貢献やまちの魅力づくりにつながる空き家の利活用を民間活動の誘導により推進します。あわせて、管理不全の空き家の増加を抑制します。さらに、集合住宅の空き住戸について実態を調査し、活用策等の検討に着手します。	9,800	14 20～21 32～33 72
			ユニバーサルデザイン推進事業	【ひと】再掲	2,007	13 15 74
		緑と水辺と憩いの空間の創出	緑の普及啓発事業	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場を作ることで、緑化に取り組む区民を増やし、区内の緑を守り育てていきます。「緑の啓発」「協働による実践」「緑の保全」の3つの柱に基づき、年間を通じて多様な事業を実施していきます。	18,184	74
			公園等の整備事業（パークイノベーションの推進等）	既存公園の改修を行い、魅力ある地域の公園づくりを進めます。大型施設の長寿命化や適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るため、計画的な改修、更新を行います。	453,304	64
			自然環境・生物多様性の理解促進事業 旧：環境学習・体験の推進（自然環境・生物多様性の理解促進）	【くらし】再掲	11,657	14 46 67 73
		まち - まちづくり【8 (4)】 小計			4,421,268	
		活力とにぎわいのあるまち	⑫ 地域経済の活性化を進める	中小企業の競争力向上を支援	創業支援事業（産学金ネットワークによる起業・創業支援） 旧：創業支援事業	創業者のステージに合わせた支援を行い、区内創業を促進します。通年で起業セミナーを開催するほか、創業支援施設では、事務所の提供とともに経営指導を行います。また、地域金融機関と連携した創業者の地元定着を目指し、経営力向上の支援事業を行います。創業プランコンテストでは、斬新なアイデアで創業する方に、補助金とともに事業化から販路拡大に向けた継続的なアドバイスを行い、足立区のリーディング企業としての成長を支援します。
経営改善事業（生産性の向上と競争力強化） 旧：経営改善事業	意欲ある企業のイノベーションを支援し、経営力向上を図ります。そのため、イノベーション連続セミナーや個別相談を行い、企業同士のネットワーク化を図るとともに、企業の経営革新や大学との共同研究を推進します。また、産学公連携事業として、東京電機大学と連携した技術相談や講座を開催し、大学と企業を繋ぎます。なお、新たな価値を生み出す新製品、新事業の開発に挑戦する事業者には、研究開発費等の一部補助を行います。				67,437	34～35 59 66 75
販路拡大支援事業（区内産業・製品のPR） 旧：販路拡大支援事業	「区内中小企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のPR」を目的として産業展示会「あだちメッセ」を開催します。商談会やビジネスセミナー等を実施し、区内企業が全国展開できるようビジネスチャンスの拡大を図ります。 区内で製造される優れた製品や巧みな技術を提供する企業等を「足立ブランド」として認定します。区内外に製品や技術をPRすることで販路拡大を図るとともに、区のイメージアップにつなげます。区民向けリーフレットやバイヤー向けの冊子を作成するとともに、大型国際見本市等へ出展し、足立ブランドの認知度を高めていきます。				67,554	70

－ 1 平成30年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H30年度当初予算額	関連頁
活力のあるまち	⑫地域経済の活性化を進める	にぎわいのある商店街づくり	商店街と地域商店の魅力向上事業（訪れたい店づくりと人が集うまちの創出） 旧：商店街魅力向上事業	商店街を訪れる方や地域住民の安全安心の確保及び商店街のイメージアップを目的としたアーケードや街路灯などの整備を支援し、更なる商店街のにぎわいを創出します。区内にある個店に対する支援を強化することで、商店街の魅力を高めつつ、区内経済の活性化を図ります。	135,470	60 66 69 70 73
			区内企業の人材確保 ★就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等） 旧：就労支援・雇用安定化事業（あだち若者サポートステーション等）	区内中小企業向けに人材に関する相談・コンサル等を行う区内中小企業人材確保支援事業の委託や、従業員が資格取得等できる研修受講への助成を行い、人手不足に悩む企業の人材確保・人材育成・人材定着を支援します。ハローワーク足立との共催で開催するマンスリー就職面接会（年12回）や、求職者のスキルアップと就職決定までの継続した支援を行うスキルアップ就職マッチング事業により、求人企業と求職者のマッチングを促進します。	156,219	15 24～25 34～35 66 69 73 75
まち - 地域経済の活性化【5】 小計					490,971	
まち【17(4)】 合計					8,258,022	

視点：行財政 「★」…子どもの貧困対策重点事業

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H30年度当初予算額	関連頁
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑬多様な主体による協働・協創を進める	協働・協創による地域づくりの活性化	孤立ゼロプロジェクト推進事業	【くらし】再掲	127,412	14 49
			★NPO・区民活動支援事業	地域課題の解決や社会貢献を目指すNPO団体や人材を発掘・育成するとともに、団体が継続的な活動を行えるよう、助成金事業をもって財政的な支援を行います。公益活動げんき応援事業については、NPO団体のニーズを把握し、効果的な助成事業になるよう、見直していきます。また、助成金事業の原資である協働・協創パートナー基金への寄附については、積極的な周知・勧奨を行っています。	13,905	13 24～25 69 75
			町会・自治会の活性化支援	地域コミュニティの核となる自治組織を支援し、地域の活性化を推進するため、町会・自治会等へ助成を行います。特に、地域オリジナルチラシ作成等の加入促進事業や町会・自治会活動に意欲的に取り組む団体に対し積極的に支援していきます。また、未加入者への働きかけとして、若者、子どもを持つ女性及び外国人に対し新たな加入勧奨を進めていきます。町会未加入マンションに対しても啓発チラシの配布や管理組合への働きかけを行います。	145,762	61
			ビューティフル・ウィンドウズ運動（美化推進事業）	【くらし】再掲	44,891	14 32～33 44 69
			協創推進体制の構築	「協創」を推進するために「協創プラットフォーム」を運営し、活動主体同士をつなぐコーディネートを行います。また、協創を先導する協創モデル事業（協創リーディング）を全庁横断的に推進することで、協創の他の事業への波及を促進します。庁外に対しては、協創イベントの実施や映像を配信することで、協創の理念を区民に周知していきます。	6,989	13 20～21
大学連携の推進	★大学連携コーディネート事業	現在、千住エリアには5つの大学が開設されています。また、花畑エリアには文教大学が2021年に進出することが決定しており、区と区内大学との連携の可能性がさらに高まっています。毎年開催している六大学学長会議や実務者会議により、連携の方向性や課題等を確認しあいながら、一つひとつの連携事業をさらに効果的かつ効率的に実施していくため、大学との連携事業全体のコーディネートを進めていきます。	—	24～25 65		
行財政 - 協働・協創【6(2)】 小計					338,959	

区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑭戦略的情報発信効果的に行なう行政	行政評価制度の活用と改革	行政評価事務	重点プロジェクト事業と一般事務事業の一部について、区民評価委員会が評価し、評価報告書としてまとめます。評価結果は予算編成等に生かしていきます。また、全ての施策や事務事業については、基本計画の進捗管理等のため、各部による自己評価を実施します。	4,154	
		専門定業業務の外部化推進	戸籍住民課の窓口業務委託	区民サービスの向上とコスト削減のため、窓口での証明発行関連業務及びフロアマネージャー業務等の外部化（民間委託）を実施しており、平成28年4月から5年2か月の契約を締結しています。これにより民間企業のノウハウを積極的に活用した、VFM（バリューフォーマネー）の視点からのさらなるサービス向上に取り組みます。	135,536	
			国民健康保険業務の外部委託	国民健康保険業務では、窓口業務のほか内部事務等を含む業務全般の委託を行っています。これにより民間企業のノウハウを積極的に活用し、VFM（バリューフォーマネー）の視点からさらなる区民サービスの向上とコスト削減に取り組みます。	486,788	73
			会計管理業務の外部委託	支出命令書等の点検業務を中心に会計管理室の業務の約5割を委託し、効率的な運営や行政コストの削減を図ります。また、委託化を契機に会計管理業務の可視化・標準化を図り、さらなる業務の効率化を進めていきます。	59,162	

－1 平成30年度 重点プロジェクト関連事業一覧

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	H30年度当初予算額	関連頁
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑭ 戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う	専門定業務の外部化推進	介護保険業務の外部委託	介護保険制度発足当初から委託している「介護保険認定審査の準備事務」に加え、窓口業務や資格関連・給付関連等の一次受付事務を含めた業務全般について、適正な委託業務範囲を見極め、区民サービスの向上、行政コストの削減に努めています。	149,305	
			足立保健所窓口等運営業務の外部委託	今後も安定した事業運営を行い、保健センター業務の可視化・標準化に取り組み、さらなる区民サービスの向上に努めています。	194,068	
		協創を推進する人材の育成	接客力の向上	協創の前提となる接客力をブラッシュアップするために、民間事業者による来庁者アンケートを行い、接客力向上研修に反映させます。今後も幅広い層の職員に向け、専門業者によるCSマインドの醸成に繋がる研修を実施していきます。特に若い世代を対象とした研修を重点的に行うことで成果を上げていきます。さらに、区民の声として寄せられる接客に対するご意見を研修や電子掲示板を通じて共有し、日々の接客対応に役立てます。	3,575	
			人材育成事務（職員研修事業、職員の能力を活かす人事）	協創を実践できる職員の育成のため、人材育成基本方針に基づき、職場研修の充実を支援するとともに、集合研修・自己啓発支援を実施します。また、専門性の高い職員の育成のため、複線型人事制度の定着と拡充を図ります。	33,501	
		戦略的広報の展開	情報発信強化事業（各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等）	各広報媒体の内容を充実させつつ、区の重要施策や重点事業等に関する情報をタイムリーに発信していくことで、区政の透明化や区のイメージアップにつながっていきます。また、区民や民間企業等との協創を意識したイベントや広報紙との運動企画に積極的に取り組むことで、区の魅力を効果的にPRしていきます。さらに、全庁の情報発信力を向上させるため、広報担当者を対象とした情報発信ミーティングの実施や各所属の課題解決支援を継続して行います。	190,564	
的確な区民ニーズの把握	区民意識調査事業（世論調査・区政モニター制度等）	区の施策に関する区民意識を把握するため、無作為抽出した区民3,000人を対象に、区政全般についての世論調査を行います。 また、公募した区民200人を対象に、特定の事業やテーマについて区政モニターアンケートを行います。 調査結果を分析することで課題やニーズを把握し、今後の区政運営に反映させていきます。	6,123			
行財政 - 行政運営・情報発信【10】 小計					1,262,776	
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑮ 区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす	区の魅力向上	シティプロモーション事業	多くの区民が「足立区を誇りに思う」と答えられるまちになるために、区のイメージアップ戦略を展開中です。様々な人や団体、事業者など、それぞれの得意分野や個性をつなぎながら、「協働」から「協創」への発展を意識したシティプロモーションに進化させていきます。また、区民参加型まちなかアートプロジェクト「アートアクセスあだち 音まち千住の緑」のさらなる展開や、区が発行する広報物やイベントなどのブラッシュアップ、マスコミ等への積極的な情報発信などを進めていきます。	28,000	62 68
			エリアデザインの推進	平成30年度は、江北エリア、北綾瀬ゾーンでエリアデザイン計画を策定し、西新井・梅島エリアでは、エリアデザイン計画策定業務に着手します。 計画策定に際しては、「まちの成り立ち」「人口動態」「道路率・交通量」など様々な角度からエビデンスに基づく分析を行うことで、地域の強み・弱みを多面的に捉えつつ、基本構想・基本計画を踏まえ、今後30年間のまちの将来像を描いていきます。	—	15 16 22～23 64
行財政 - 区の魅力向上【2】 小計					28,000	
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	⑯ 健全な世代に運営を繋げる	堅固な歳入基盤の確保	4公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）	自主財源の確保と区民負担の公平性を確保していくことを目的に、各種収納金の収納率向上及び滞納額の縮減に向けた取り組みを行います。主な取り組みとしては、各種滞納処分を一層行うほか、納付案内センターの機能強化、実態把握が困難な区外転出者に対する調査委託を行い、滞納対策を進めていきます。納税課、国民健康保険課では滞納対策アクションプランに基づき滞納整理に取り組んでいます。これらの取り組みにより、滞納整理業務のノウハウを蓄積し、徴収体制を強化し、収納率の向上を目指します。	59,104	63
			低・未利用の公有財産（土地・建物）の利活用	低・未利用の公有財産の活用は、行政需要を優先しながらも、民間資金を誘導し貸付による歳入確保を図るなど、効率的活用を検討していきます。	18,558	
		公共施設の再編	「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の更新・再配置の推進	財政負担の縮減と地域特性を踏まえた最適な施設配置の両立を目指し、今後40年を見据えた施設の更新・再配置の方向性を定め、その実現に向けた取り組みを推進していきます。	10,000	
行財政 - 財政運営【3】 小計					87,662	
行財政【21(2)】 合計					1,717,397	
重点プロジェクト【85(16)】 総合計					27,552,672	

2 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から1.7%に引き上げられた地方消費税(注1)の引き上げ分については、「消費税法第1条第2項(注2)に規定する経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

さらに、平成26年1月24日付け「総税都第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知」では、その使途となる「社会保障施策に要する経費」とは「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかに関する施策に要する経費とされています。

平成30年度予算では、税率の引き上げによる地方消費税交付金の増額分を前年度より8億円少ない46億円と算定(税制改正の影響による減)し、使途としての確と考えられる事業それぞれの経費の内、特定財源を除く一般財源を投入する部分の規模に合わせ、以下のよう

単位: 百万円

社会保障経費		事業	30年度		【参考】29年度
			事業費	消費税充当額	消費税充当額
① 社会 保 障 の 充 実	社会福祉	障がい者福祉事業	1,973	411	336
		高齢者福祉事業	0	0	0
		児童福祉事業	6,045	828	720
	社会保険	介護保険事業	0	0	0
		国民健康保険事業	1,280	39	47
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0	0
		その他保健衛生事業	0	0	0
② 済 社 会 担 保 分 の 注 公 3 経)	社会福祉	障がい者福祉事業	94	3	2
		高齢者福祉事業	51	1	1
		児童福祉事業	3,554	82	80
	社会保険	介護保険事業	0	0	0
		国民健康保険事業	0	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	577	15	14
		その他保健衛生事業	588	15	15
③ 社 会 保 障 安 定 の 化	社会福祉	障がい者福祉事業	17,541	386	512
		高齢者福祉事業	404	39	39
		児童福祉事業	7,603	0	0
	社会保険	介護保険事業	8,351	1,015	1,100
		国民健康保険事業	6,563	601	1,303
		後期高齢者医療事業	8,901	970	1,000
	保健衛生	疾病予防対策事業	1,776	194	229
		その他保健衛生事業	1,230	1	2
合 計			66,531	4,600	5,400

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%になっています。

注2：消費税法第1条第2項

「消費税の収入については、地方交付税法(昭和二十五年法律第二百十一号)に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」

注3：社会保障の公経済負担分

社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出の増額分です。

◎協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。

協働、そして協創へ

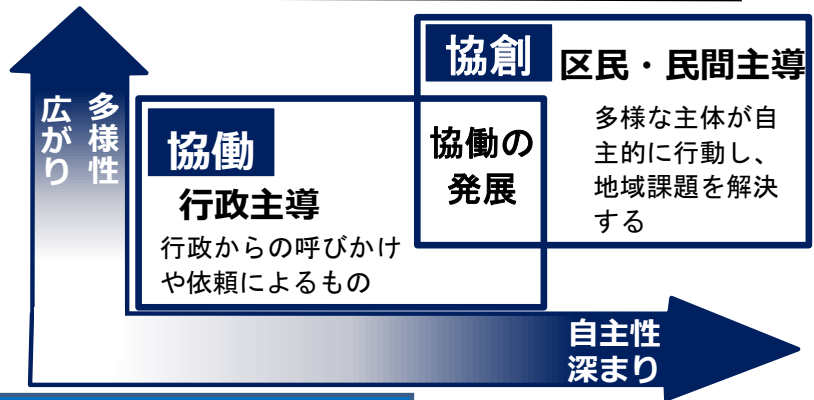
協創で 地域課題を解決する 新たな魅力を創出する

協創とは

主として行政から区民や地域、団体に呼びかけや依頼を行い、協力・連携する「協働」を発展させた仕組みです。

区民、NPO、企業等、多様な主体が自主的に活動することで、「協働」では行き届かなかった地域の課題を解決するとともに、新たな魅力を創出します。

足立区が考える“協働”と“協創”の概念



協創を実現するためには

多様な主体が自由に集える「場」や「機会」が必要です！

その場や機会が「協創プラットフォーム」です

協創を推進するために次の取組みを実施します

6,989千円

■平成30年度「協創プラットフォーム」運営業務委託の3つの柱 (モデル事業：子どもの未来、健康寿命の延伸、空き家利活用)

①協創による事業展開の仕組みづくり

- ◆活動主体と活動主体をつなぐミーティングイベント(月2回程度)
- ◆活動主体と活動したい人とのマッチング

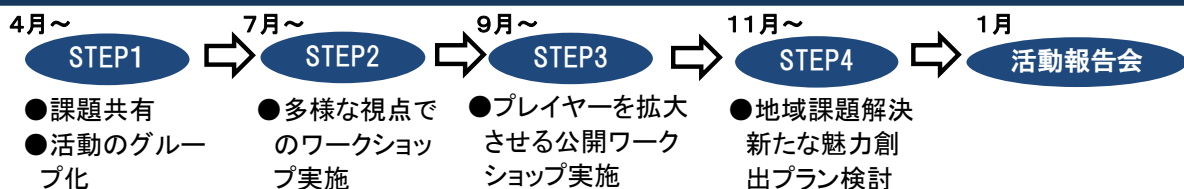
②協創理念の定着に向けた周知活動

- ◆協創イベント(年1回)事例発表会などの実施
- ◆協創の動画制作(協創プラットフォーム関連事例)

③協創モデル事業の推進

- ◆全庁横断的に協創の3つのモデル事業を展開

協創プラットフォームのスケジュール(平成30年度)



重点プロジェクトの視点:行財政(ひと)

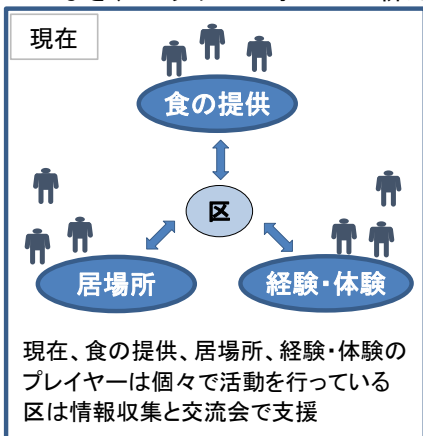
事業名: 協創推進体制の構築

関連頁: 12、13、14、15、16、17、24～
25、30～31、32～33、51、66、
72

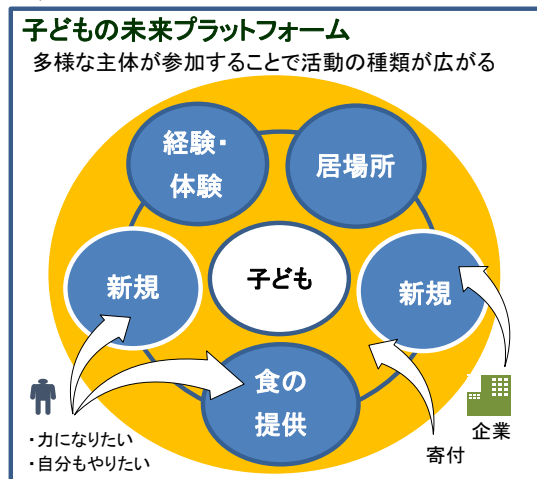
協創モデル事業の方向性

● 貧困の連鎖を断ち切るための子どもの未来

区民、地域団体、NPO、大学、企業等による「食の提供」「居場所」「経験・体験」等をつなぎ、プラットフォームで新たな活動を生み出していく

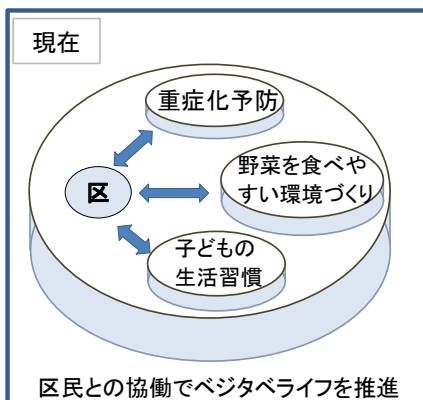


新たなプラットフォームの活動から子どもたちが「社会とのつながりをつくる」「生活(食)習慣が身につく」

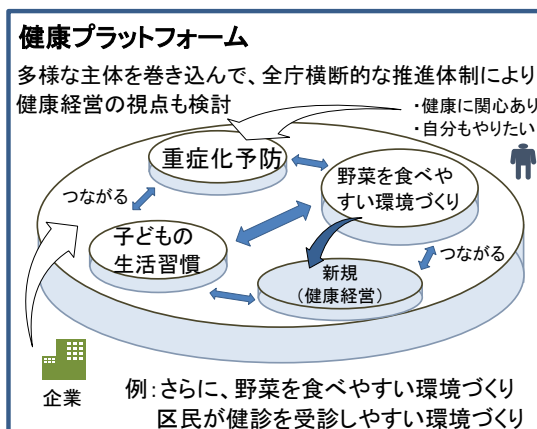


● 区民の健康寿命延伸

健康寿命の延伸のため、多様な視点・発想を取り入れ、新たなプラットフォームを生み出す

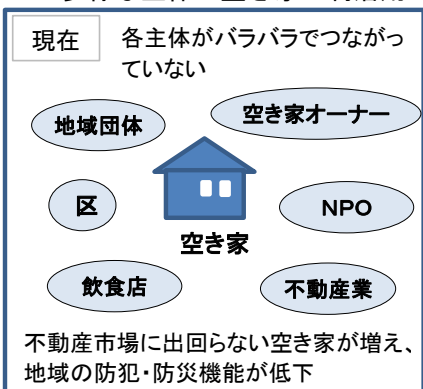


新たなプラットフォームの活動から区民の健康寿命をあと1歳延ばして、東京都の平均値を目指す

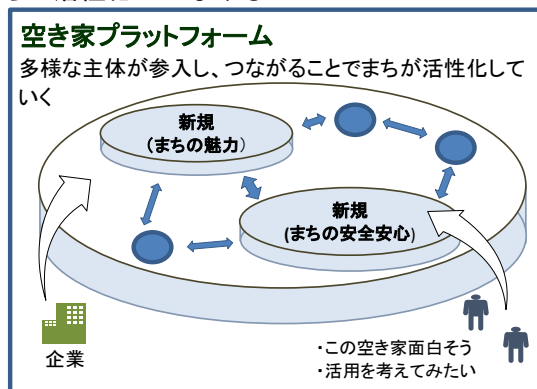


● 空き家の利活用促進

多様な主体が空き家の利活用に参画することで、まちの活性化につなげる



新たなプラットフォームの活動により、まちの魅力の創出やまちの安全安心につなげる



担当課係 協働・協創推進担当課 協働・協創推進担当

問合せ先(直通)

3880-5748

◎協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。

エリアデザインによる足立区の挑戦



Area Design
Promotion Headquarters

まち×デザイン=未来

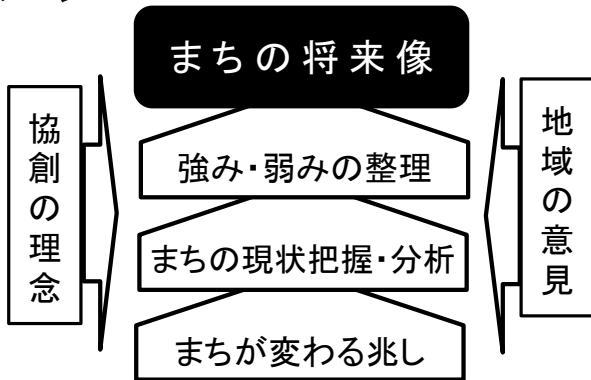
エリアデザインでまちの将来像を描く

大規模な区有地等を活用し、民間活力によるまちの整備を進め、地域の活性化を図るとともに、まちの魅力や目指すべき将来像などを区内外に発信することで区のイメージを向上させる取り組みです。

例えば、花畑エリアでは文教大学、江北エリアでは東京女子医科大学東医療センターの誘致を進めています。

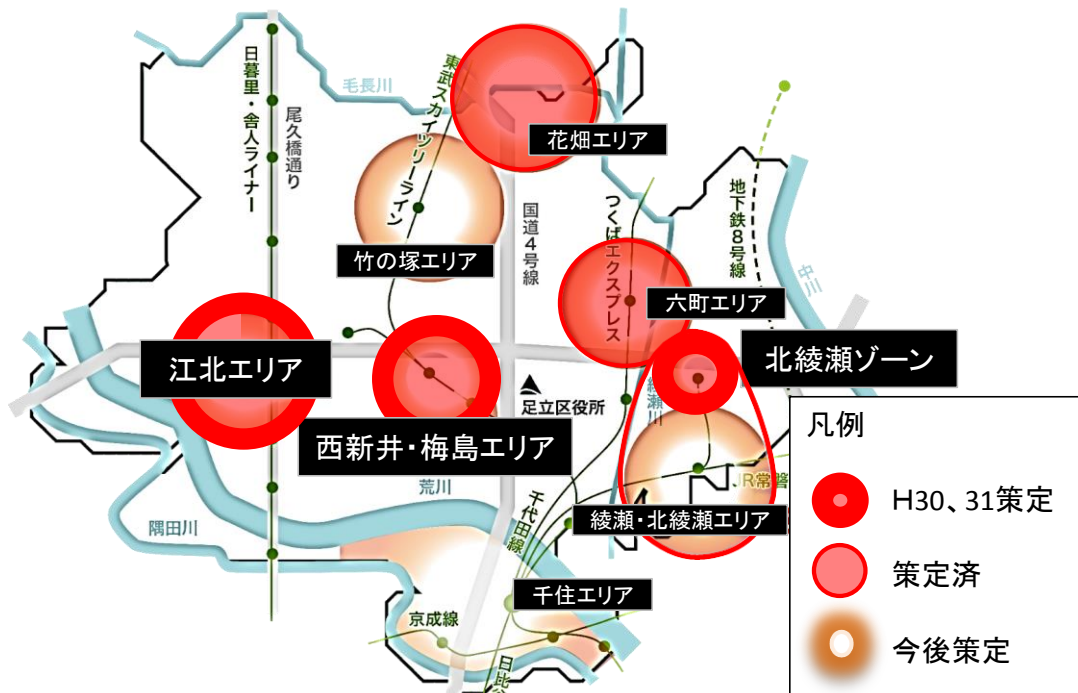
エリアデザイン計画はどのように描いていくのか？

イメージ



- まちが大きく変化する兆しをとらえ、「まちの成り立ち」や「人口動態」など様々な角度から、まちの現状を数値化により分析し、まちの強みや弱みを整理します。
- 基本計画の視点や協創の理念も踏まえ、まちの方向性を検討します。
- オープンハウス形式の説明会などの手法も取り入れ、より多くの区民の声を聞いて、30年後のまちの将来像を描きます。

平成30年度 3箇所でエリアデザイン計画策定へ



重点プロジェクトの視点：行財政(まち)

事業名： エリアデザイン推進事業	関連頁： 15、16、18、57、64
-------------------------	---------------------

江北エリア 計画策定 9,288千円
大学病院用地取得 7,000,000千円

区内初の大学病院を核としたまちづくりや、学校跡地など大規模敷地を活用した新たなまちの魅力づくりなど、様々な可能性について検討していきます。

2021年度
大学病院進出

北綾瀬ゾーン 計画策定 6,405千円

北綾瀬駅改良工事が進行する中、短期的な交通環境整備を着実に進めつつ、中・長期的な視点で綾瀬ゾーンとの整合を図った、まちの将来像を描いていきます。

2019年度
千代田線直通運転

西新井・梅島エリア 計画策定H30～31 10,865千円

西新井・梅島駅周辺の交通環境改善に向けた検討や公有地等の活用による周辺施設の更新、都市基盤施設の見直しなどの課題を検討していきます。

公共施設の
再編を検討

7つのエリアにおける中期的な工程

	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
綾瀬・北綾瀬エリア	北綾瀬ゾーン			綾瀬ゾーン					
花畑エリア	2014年度 エリアデザイン計画策定		文教大学開設 (予定)		計画更新(まちの状況の変化を見て検討)				
六町エリア	2016年度 エリアデザイン計画策定					計画更新(まちの状況の変化を見て検討)			
江北エリア						東京女子医科大学東医療センター開設(予定)			
西新井・梅島エリア									
竹ノ塚エリア							竹ノ塚駅付近踏切解消(予定)		
千住エリア				千住エリア全域エリアデザイン計画(素案又は構想)					
				千住旭町及び周辺地区のまちづくり構想					

凡例	---▶	エリアデザイン計画策定準備
	▶	エリアデザイン計画等策定

担当課係	経営戦略推進担当課 エリアデザイン担当 (エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当)	問合せ先(直通)	3880-5812
------	---	----------	-----------

◎協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。

未来へつなぐ あだちプロジェクト ～子どもの貧困対策～

未来へつなぐ あだちプロジェクト

妊娠期からの気づく・つなげる・支える支援

【 あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト (ASMAP) 】

妊娠届出時のアンケート調査により、支援を必要とする妊婦を把握し、育児困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを「ASMAP」と総称し、関連する各事業を推進していきます。

- 妊産婦支援の充実
- こんにちは赤ちゃん訪問

【 発達に遅れや心配のある子の早期発見・早期支援事業 】

子どもの発達の偏りについて、早期の気づきと理解促進を図ります。

- 支援が必要な子に対する事業の推進【拡充】
地域の保健センターなど、身近な場所で気軽に相談できる窓口を設置し、保護者の不安軽減と、理解促進を図ります。
- 親子グループ支援【拡充】
平成30年度から「保健センター」と「あしすと」が連携し、親子の発達支援グループ事業を区内全ての保健センターで実施します。
(4か所→5か所に拡充)



乳幼児期

学びの環境整備や体験支援

- 登校サポーター派遣事業【拡充】
支援した児童・生徒に登校状況の改善が見られたため、実施校を20校→30校に増やします。
- 大学等入学準備金支援助成【新規】
大学等の入学準備金を支払うために、国の教育ローンを利用(入学準備資金として50万円以上借り入れ)した低所得世帯ならびに児童養護施設等の入所者への支援として、15万円を支給します。
- 大学連携による体験事業(体験学習推進)
より多くの子ども達に体験・経験の場を提供する取り組みの一環として、自然観察や科学体験等ができる「大学遠足」などを実施します。

学齢期



生活習慣の改善

- 歯科保健活動事業【拡充】
「6歳臼歯(最初に生える永久歯)」のむし歯予防対策として、「6歳臼歯健康教室」を155施設→170施設、「永久歯フッ化物塗布事業(モデル事業)」を小学校9校で、春・秋の年2回実施します。
- 食育の推進事業
健康に生き抜くための実践力「あだち食のスタンダード」を中学校卒業までに定着させるため、レシピ付テキストの作成や、学童保育室等での料理教室を通じて、料理体験の機会を設ける等、望ましい食習慣の確立を目指します。
- 生活リズム定着を推進するための事業「早寝・早起き・朝ごはん」【拡充】
家庭と連携し、基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進していきます。今後は就学前の保育・教育施設だけでなく、小学校にも取り組みを広げます。



各種調査による実態把握等

「子どもの健康・生活実態調査」などから得られた結果を「未来へつなぐあだちプロジェクト」に活かし、子どもの体験・経験の機会を増やす等の取り組みを進めていきます。

重点プロジェクトの視点：ひと・くらし

事業名：子どもの貧困対策

関連頁：12、13、15、17、20～21、28～29、30～31、34～35、38、39、42、50、51、69、70、71、72、76

子どもたちが自らの可能性を信じ、夢や希望を叶えるための土台づくりとなるよう、ライフステージに沿った支援を進めていきます。また、地域、NPO団体等とも連携し、必要な人に必要な支援が届くよう、様々な取り組みを進めていきます。

若者や保護者の社会的孤立の予防と自立支援

【ひとり親家庭に対する支援】

就労支援

●就労支援講習会事業【拡充】

就労支援講座を充実させるため、パソコン講座のアフターフォローの充実や就職・転職セミナー等の講座回数を増加します。

●家事・育児支援サービス利用料助成【新規】

高等職業訓練促進給付金受給者を対象に、安心して看護師等の資格取得を目指すよう、家事・育児支援のためのファミリーサポート等利用料を助成します。

相談・交流支援

●ひとり親家庭交流(サロン)事業【拡充】

利用者の増加に伴い、月2回→3回に開催日を増やし、様々な講座やイベントを実施します。



若年者～
保護者

【親子の交流・相談事業】

●子育てサロン【拡充】

千住大橋地域の商業施設内に子育てサロンを新規開設します。

【就労支援・自立支援事業】

●高校生キャリア教育支援

(区内中小企業人材確保支援事業の一部として実施)

区内高校の1・2年生など若年層を対象に、職業人講話や区内企業見学会を実施します。

学齢期



安心して過ごせる居場所づくり

●居場所を兼ねた学習支援【拡充】

主な対象となる中学生を居場所につなぐ案内役として、居場所サポート相談員(非常勤職員)を配置します。

●子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体の支援

地域の関連団体と連携を図るとともに、企業等からの物資や食料等の支援の仲介を行います。げんき応援事業助成金を活用し、子どもに関連する活動を行う団体を支援していきます。

場所の提供、
ひと、モノなど
協力

地域で子どもを育む仕組みづくり(協創とのつながり)

子どもの未来
「子ども食堂・居場所」
プラットフォーム

として、協力者と
支援者をつなぎます。



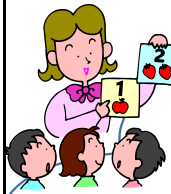
担当課係 子どもの貧困対策担当課 子どもの貧困対策担当

問合せ先(直通)

3880-5717

◎協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。

学びをつなぐ！足立の教育 ～確かな学力の定着に向けて～



「わかる授業」「魅力ある授業」を届けます！
～教員の授業力向上～

●教科指導

専門員制度

教員の授業改善・充実のため、専門性の高い非常勤職員が巡回指導を行い、「足立スタンダード」に基づいたわかる授業を届けます。

●小・中連携事業

小中合同での研修や授業交流などにより、9年間を見通した授業づくりや学びの連続性を意識した教育活動などを研究・実践します。

●秋田県大仙市

との教員交流

基礎学力定着に効果的な授業方法等を自ら体験し習得することをめざします。



(%) 学校での授業が分かる



(%) 勉強が好きだ



足立区基礎学力定着に関する総合調査で「学校での授業が分かる」「勉強が好きだ」と回答した児童の割合は徐々に増えています。

就学前

就学前の取り組みは、小学校での意欲にも影響を及ぼします。引き続き就学前の取り組みを行っていきます。

多彩な経験で
子どもたちの意欲を育む！

●意欲創造プロジェクト

就学前の子どもたちが心身ともに健やかに成長し、学ぶ意欲や生活リズム・規律を培うための取り組みを推進します。

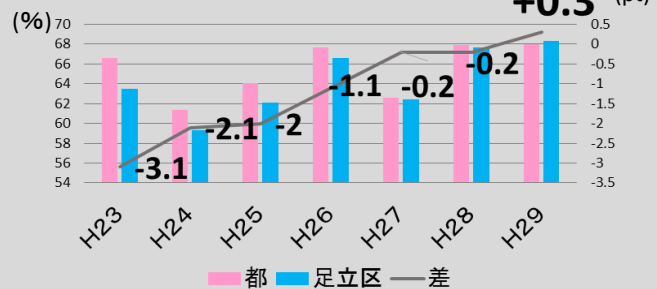
●幼児教育研修会

就学前施設の保育者を対象に学ぶ機会を提供します。

東京都学力状況調査

平均正答率の経年比較

小学校 平均正答率(4教科)の推移



都の学力調査において、区の平均正答率が都の平均正答率を上回りました。しかし、都の平均正答率を超えられなかった学校は、小学校で47.8% (H29) あります。引き続き、個に応じた支援を行い、つまずきの防止と解消に取り組めます。

個のつまずきに応じた学習でバックアップ！

●多層指導モデル (MIM)

小学1年生の学習や活動において、学習の基礎となる「流暢な読み」を目指し、異なる学力層の子どもに対応した指導・支援を行います (全校小1各クラス)。

●あだち小学生夏休み学習教室

小学2～5年生の夏休み前までに習得すべき基礎的・基本的な学力や、それを活用して解く発展的な問題に取り組む学力を、確実に身に付けられるよう、民間教育事業者に委託し、少人数指導を行います (各校の状況に応じた内容・コース設定)。

●そだち指導

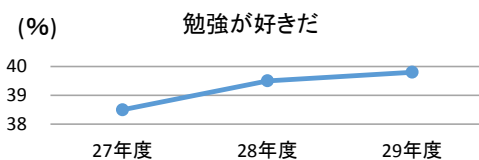
小学3・4年生を中心に国語・算数の授業において、定着度が十分ではない児童に対し、別教室で専門の指導員が個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図ります。

重点プロジェクトの視点:ひと

事業名: 幼児教育振興事業／学力向上対策推進事業 ほか

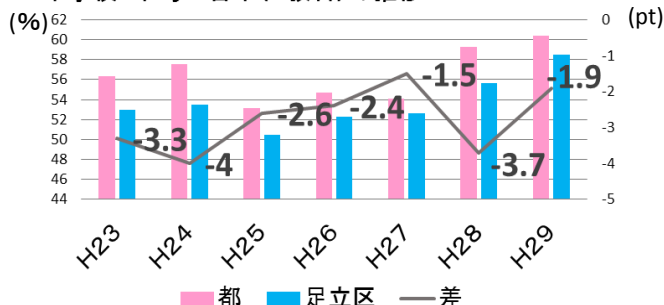
関連頁: 12、24、37、72

中学校



足立区基礎学力定着に関する総合調査で「学校での授業が分かる」「勉強が好きだ」と回答した生徒の割合は年々増えています。

東京都学力状況調査
平均正答率の経年比較
中学校 平均正答率(5教科)の推移



平成29年度の都調査では、82.9%の中学校が、都の平均正答率を超える事ができていません。基礎学力の定着に向けたきめ細かい施策を推進していきます。

苦手・つまづきを解消してステップアップ!

学力上位層の更なるチャレンジを応援!

●足立はばたき塾

成績上位で学習意欲も高いが、経済的理由等で塾等の学習機会の少ない中学3年生を対象にした勉強会を民間教育事業者に委託し、実施します(区内100名)。

●英語マスター講座

文法・語彙力の向上と英語活用力のあふ「英語大好き」中学生を育成するため、オンライン英会話と外国人講師との授業を通じて、英語・英会話能力を高めます(区内90名)。

●中1夏季勉強合宿

小学校の算数のつまづきを克服し、中学校の勉強に追いつくことを目的に宿泊勉強会を実施します(各校より推薦)。

●数学チャレンジ講座

中学1・2年生を対象に中1・中2に習得すべき数学の基礎的・基本的な学力を身に付ける補習講座を行います(各校20名)。

●英語チャレンジ講座

「英語大好き」な中学生を育てるために、中学1年生の前期に英語への苦手意識が生じ始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行います(各校15名)。

「英語大好き中学生」の育成をめざして!

●大学連携事業

小中学校における英語力向上に向けた連携事業を研究・実践します。指導重点校における授業改善提案や留学生交流学習事業などを展開します。

- 英語マスター講座(再掲)
- 英語チャレンジ講座(再掲)

●英語学力4技能調査(モデル実施)

(読む・聞く・書く・話す)

新学習指導要領に対応した英語学力調査を行い、授業改善、個別指導の充実を図るための試行事業。これまでなかったスピーキングテストを取り入れた新形態の学力調査を実施します。

担当課係

- ①学力定着推進課 学力定着推進係
学力調査担当、学校支援人材係(事業担当)
- ②教育指導課 教育指導係
- ③就学前教育推進課 就学前教育推進担当

問合せ先
(直通)

- ①3880-6717
- ②3880-5974
- ③3880-5431

◎協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。

「気づく・つなぐ・支える」で早期から！ ～発達支援と不登校対策～

「夢や希望を信じて生き抜く」子どもたちの成長を就学前から支援します。このために、発達への支援や不登校の問題に早期・計画的に取り組んでいきます。

気づく

相談しやすい窓口の設置・
気づきと理解の促進

●心理相談

子どもの成長や発達の遅れや心配などの相談を地域の保健センターで行います。必要に応じ、継続的に保護者の相談に応じていきます。

●保護者向けミニ講座

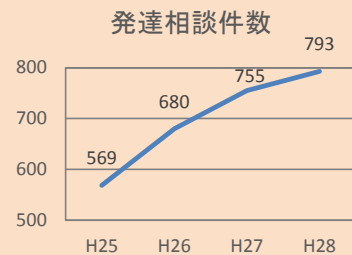
地域の親子サロンで、子どもの育ちのミニ講座を開催し、子育ての不安や心配を一緒に考えていきます。

●親子の発達支援グループ

子どもの成長や発達に不安や心配を感じている保護者に、遊びを通して関わり方を助言します。

●発達相談・ランチ相談

保健センターやこども支援センターげんきで、面接・評価を実施し、お子さんの発達状況を確認し必要な支援につなぎます。



療育の場の拡充を検討します！

足立区では、増加している発達に遅れや心配のある子ども（発達支援児含）に対して、療育支援が受けられる場の拡充を検討しています。

支える

成長段階や特性に応じた
支援と療育の場の充実

●保護者支援のための継続相談

保護者に発達特性を持つ子どもの具体的な関わり方等を伝え、受け止めや理解を促し、今後の対応などを一緒に考えていきます。

●発達支援児保育の実施

発達支援委員会で判定、検討された指導内容を在籍園等に伝え、きめ細やかな対応をしていきます。

●親子発達支援グループの実施

療育支援が必要な子どもとその保護者に対し、専門機関職員が遊びを通して、発達特性理解の促進や関わり方などを助言します。

●児童発達支援事業所・放課後等デイサービスの療育手法の支援

民間事業所のサービスの質の向上を図るため、専門職派遣と研修により療育手法を支援します。



就学前期

気づく(予防)～就学前から対策します～

●家庭教育推進

保護者や子どもの日々の生活リズムを整え、学校生活に必要な生活習慣を身につけます。

- ・「早寝・早起き・朝ごはん」の推進
- ・5歳児プログラム（家庭版）の周知
- ・あだちっ子歯科健診など歯みがきの徹底

●就学前からの支援構築

（公立保育園でモデル実施 拡大予定）

保育園など就学前の施設での登園状況を分析、げんきへつなぎ就学後の早期対応に役立てます。

学校での支援



●未然防止

- ・魅力ある学校づくりで新たな不登校を予防
- ・教育相談コーディネーター（仮称）の位置付け～未然防止から一人ひとりに関わります～

不登校にしない

●学校内での支援強化

- ・初期対応
電話連絡や家庭訪問により状況を確認し、学習環境の整備や学校復帰につなげます。
- ・校内委員会の徹底
教育相談コーディネーターが中心となり、校内の関係者およびSSW・SCなどを含む委員会で検討し、支援計画・役割分担や復帰後の受け入れ体制などを明確にします。

長期化させない

重点プロジェクトの視点：ひと・くらし

事業名：発達障がい児支援事業／教育相談事業

関連頁：12、24～25、38、39、70、71、72

学校での支援

楽しい学校生活を送れるよう
子どもに応じた教育を推進

●インクルーシブ教育の推進

通常学級に在籍し、一部支援が必要な子どもたちのため、特別支援教室（コミュニケーションの教室）を設置しています。小学校は全校に設置され、中学校は設置に向け準備を進めています。

特別支援教室（コミュニケーションの教室）開設計画

	2016年 (H28年)	2017年 (H29年)	2018年 (H30年)	2019年 (H31年)	2020年	2021年
小学校	23校 開設	26校 開設	20校開設 ★全校設置			
中学校			開設に向けて準備中 2021年までに全校設置			

つなぐ

就学前から学齢期へ途切れない
情報の連携・つながる支援

●就学前の集団活動体験（就学移行プログラム）

通常学級に就学予定の子どもに対し、小学校で小グループ指導を行い、不安軽減とスムーズな学校生活を目指します。

●チューリップシート（就学支援シート）

シートで保護者の心配事などを小学校につないでいきます。

支える ～不登校の改善および
学校復帰のための支援～

登校の
支援が
必要

●別室登校支援

校内の別室に登校できる児童生徒に、教員・SC・登校サポーターが寄り添うことで、定着と教室復帰を支援

●お迎え支援

登校サポーターが家庭にお迎えに行き、登校を支援

●情緒障がい等

通級指導学級（中学生）

個別・小集団でのコミュニケーション等の指導により在籍校での適応を促進

●チャレンジ学級

個別中心の学習指導、各種行事・集団活動により学校復帰・進学をめざす
教育相談と一体化した運営

●教育相談

個別のカウンセリング等により、本人の心理的な安定を図り、チャレンジ学級や別室登校につなげる
保護者からの相談にも対応

学校
教育的
支援が
必要

社会的
自立に
向けた
支援が
必要

●居場所支援

学習にこだわらず、自宅以外の場所に通い、楽しみながら他者と触れ合う経験を積む

●アウトリーチ支援

専門性を活かした家庭訪問で外出を促し、関係機関や学校へと結びつける

特例校の設置について
検討しています！

足立区では、不登校の子どもに関わる取り組みを強化するための方法の一つとして、「不登校特例校」の設置について検討しています。

※「不登校特例校」とは

不登校児童・生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成することが認められている学校です。

就学期

つなぐ～専門家による相談・訪問～

●スクールソーシャルワーカー（SSW）

家庭訪問などを行い適切な機関へつなぎます。

●スクールカウンセラー（SC）

本人や保護者への面接を行い寄り添い支援をします。

担当課係

- ①子ども支援センターげんき 支援管理課
- ②子ども支援センターげんき 教育相談課

問合せ先（直通）

- ①5681-0134
- ②3852-2872

◎協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。

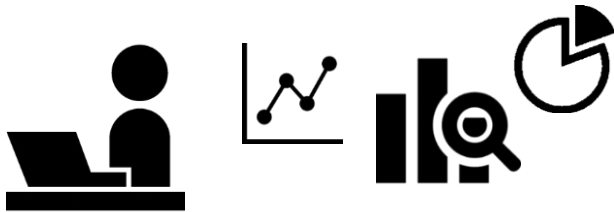
住んでいるだけで自ずと健康に！

データを活用して 効き目のある 健康施策を進めます

Evidence Based Policy Making (証拠にもとづく政策立案)

足立区が保有する健康に関するデータをつなげる (H30~H31年度)

	妊娠期	出生時	乳幼児	保育園 幼稚園	小学校	中学校	18~39 歳	40~74 歳	75歳~
身体測定	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
血液検査	✓	—	—	—	—	✓	✓	✓	✓
歯と口腔	✓	—	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓



PDCA

DATA 01	
肥満	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の肥満割合は小学生、中学生と年齢が上がるにつれて増加 小学1年生：4.2%→中学1年生：12.1% (H27年度) ・18~39歳男性では約30%が肥満 (H27年度)
DATA 02	
子どものむし歯	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児のむし歯がない子どもの割合 足立区：86.4%、23区：89.4% (H28年度) ・7歳 (小学1年生) のむし歯がない子どもの割合 足立区：59.8%、23区：66.9% (H28年度)
DATA 03	
糖尿病	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘモグロビンA1cが7%以上と高いにもかかわらず、 未治療の区民は、40~59歳では43.2% (H28年度) ・糖尿病を主傷病とした件数が23区で最も多く、一人あたりの医療費 も上位に位置している (足立区：1,091円、23区：911円 H28.5月) ・合併症予防で眼科受診した人は26.7% (H27重症化予防対象者)
DATA 04	
野菜の摂取量	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の1日あたりの推定平均野菜摂取量は220g (H28.11月) ・若い世代ほど野菜を食べていない (20歳代男性：139.2g H28.11月) ・朝食に野菜を食べる区民が少ない (18~39歳：28.1% H28年度) ・1日1回しか野菜を食べない20歳代男性は77% (H28年度)

重点プロジェクトの視点:くらし(ひと)

事業名: **糖尿病対策事業／データヘルス推進事業**

関連頁: 12、15、20～21、
24～25、51、66、70

健康寿命の延伸 に向けた取組み



足立区の取組みが平成29年度の
「健康寿命をのぼそう! AWARD」
厚生労働省健康局長優良賞
(自治体部門) を受賞しました

1 よい生活習慣の定着

- 継続** 「あだち 食のスタンダード」の定着
(幼稚園20園、学童保育室29室、高校9校等で栄養教室を実施)
- 拡充** 6歳ごろ生え始める永久歯のむし歯予防
6歳臼歯健康教室の実施(保育園・幼稚園・小学校等155施設→170施設)
- 拡充** 小1・小2のむし歯予防を強化
永久歯フッ化物塗布事業(小学校9校で春・秋の年2回実施)



2 野菜を食べやすい環境づくり

- 新規** 野菜を食べるならこちらのお店へ!
ベジタバライフ協力店の新規開拓委託(600→700店舗目標)
- 拡充** 野菜をおいしく、簡単に食べられるレシピを紹介
コンビニや飲食店、SNS等で簡単野菜レシピの普及啓発
(76→100店舗目標)
- 拡充** 朝からしっかり野菜を食べよう
ベジタベモーニングメニュー提供店の拡大(12→20店舗目標)



3 生活習慣病をはじめとする疾病の重症化予防

- 新規** 歯と口腔の機能向上をめざして
(仮称)後期高齢者歯科口腔健診(1,500人)
- 新規** 健診から遠ざかっている方に向けて
自宅でできる簡易血液検査(1,000人)
- 拡充** 受診率アップの取組み
特定健康診査と大腸がん検診の同時勧奨(3万人→6万人受診)
- 拡充** 糖尿病を早期発見し、医療につなぐ
重症化予防フォロー事業(目標50件)
- 拡充** 糖尿病網膜症やその他の眼科疾患をチェック
糖尿病眼科健診(1,000人→1,200人)



サイクル



健康は持続可能な地域社会のために不可欠な資本
(健康経営の視点)

健康で暮らせる

区民の活力が向上

さまざまな課題に

立ち向かう力に!

担当課係

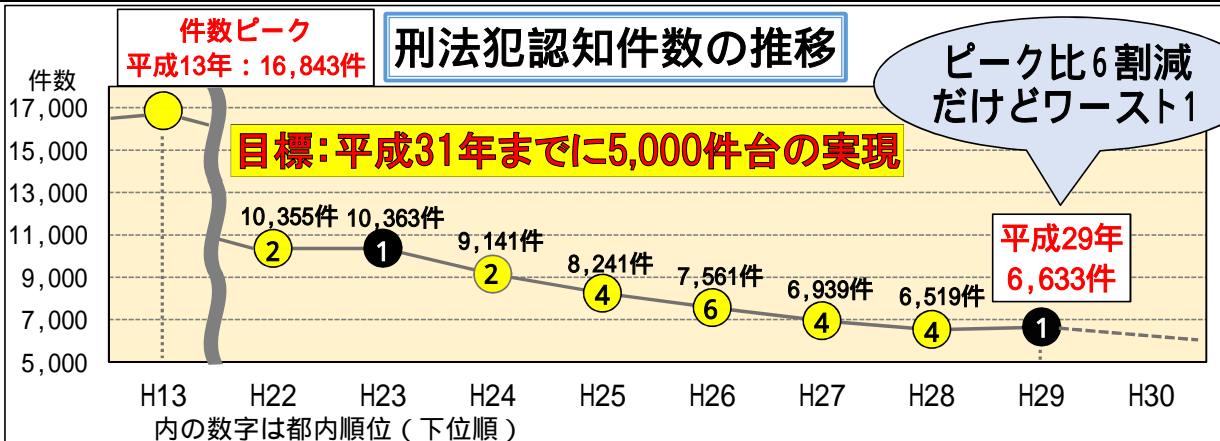
- ①データヘルス推進課 データヘルス推進係
- ②こころとからだの健康づくり課 健康づくり係

問合せ先(直通)

- ①3880-5601
- ②3880-5433

協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。

ビューティフル・ウィンドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く安全安心～



侵入盗・特殊詐欺が増加、恒常的に自転車盗が全体の約4割
侵入盗・特殊詐欺・自転車盗対策を強化します！

地域防犯力の強化

生活安全支援事務【233,020千円】

【主な事業】

町会・自治会街角防犯カメラ設置及び維持費助成

町会・自治会向け街角防犯カメラ設置費用助成を40台分拡大し、合計80台の助成を行い、新たに維持費用の助成を行います。

侵入盗対策

侵入盗対策として、センサーライトの無償貸与(400台)、窓ガラス用防犯フィルム(450枚)の設置を促進していきます。

特殊詐欺対策

特殊詐欺対策として、おおむね65歳以上の方が居住する世帯に対し、自動通話録音機の無償貸与を行います(800台)。

青色回転灯装備車両（青パト）の追加配備

平成30年度中に、新たに1台を追加配備します(全11台)。

防犯パトロールの強化

青色回転灯装備車両・徒歩によるパトロールを毎日、区内全域で行います(青パト4台・徒歩20名10組)。

路面シート設置による啓発

犯罪抑止効果を高めるため、路面シートにより防犯カメラをアピールしていきます(300枚)。

防犯まちづくり推進地区認定事業【6,747千円】

【主な事業】

犯罪に強いまちづくりの推進

地域のコミュニティを深めるとともに、町会・自治会の防犯活動の意識を高め、犯罪に強いまちを目指します。

「防犯まちづくり憲章」作成の支援

町会・自治会が自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」作成の支援をします。

防犯まちづくり推進地区認定後の支援

町会・自治会が取り組む防犯活動に対して足立区より専門家（防犯のアドバイザー）の派遣、認定地区PRステッカーの付与、地区間交流会など、活動が継続するよう支援を行っていきます。

街角防犯カメラ



路面シート



まち歩き（地域の現状確認）



意見交換と「防犯まちづくり憲章」作成



重点プロジェクトの視点：くらし・まち・行財政

事業名： 生活安全支援事務/生活環境保全対策事業/美化推進事業 /防犯まちづくり推進地区認定事業/空き家利活用促進事業	関連頁：14、16、17、43、44、 65、67、68、69、72
--	---------------------------------------

美しいまちづくり

美化推進事業【44,891千円】

【主な事業】

花いっぱい運動の推進

「花のあるまちかど事業」や「花いっぱいコンクール」を実施し、地域と一体となってまちを美しく彩り、イメージアップを図ります。同時に、花のお世話をする人の目が犯罪抑止につながります。

地域清掃活動の推進

「ごみゼロ地域清掃活動」や定期的に清掃活動を行う団体を支援し、地域の力で、まさに「美しいまち」は「安全なまち」を目指します。

美化啓発活動の推進

啓発グッズの活用や感謝状贈呈式の実施等により、「ビューティフル・パートナー」を拡大します。

迷惑喫煙防止対策の推進

駅周辺での迷惑喫煙防止パトロールの他、路面シートや条例周知ポスターを活用し、喫煙ルールの徹底とマナーの向上を図ります。



「ビュー坊 ガーデンピック」をきっかけに、楽しく花を育てましょう

平成30年度は
キャンペーンを
拡大！
お花屋さんで
待っています(^^)

生活環境保全対策事業【340,285千円】

【主な事業】

自転車施錠義務化

自転車の施錠義務化を広く周知し、自転車の盗難を防ぐとともに、放置自転車の減少を図っていきます。

放置自転車対策

駅周辺での街頭指導・撤去を行い、放置自転車を減少させます。

区内8か所（竹の塚、北綾瀬、中央本町、扇の各移送所、関屋、北千住南、千住大橋、五反野北の各自転車駐車場）で不用となった自転車の無料引き取りを継続します。

区営自転車駐車場の定期利用キャンセル待ちが多く発生している地域に、民営自転車駐車場設置費用等の補助を行います。

ごみ屋敷等対策

「ごみの堆積」「樹木の越境」「雑草の繁茂」など管理不全な土地・建物について、迅速に対応します。解決困難な事案等については、粘り強い交渉、医療・介護・福祉等の連携により解決を図ります。

不法投棄対策

東京オリンピック・パラリンピックに向けてのおもてなし、BWM推進による犯罪抑止を目的としたきれいなまちの実現に向けて「民有地(事業用地を除く)の不法投棄対策」を3年間限定で実施します。

自転車施錠義務化
周知ポスター



民有地の不法投棄対策



空き家の適正管理に関する
パンフレット



空き家利活用促進事業【9,800千円】

【主な事業】

空き家関連相談

空き家に関する様々な相談について、民間関係団体と連携して対応します。

空き家利活用促進事業

空き家を地域の資源として有効に活用することで、魅力ある地域と豊かな住生活の実現を目指します。そのために、多様な主体がつながる「空き家の協創プラットフォーム」における活動を通して、空き家の利活用を促進します。

担当課係	危機管理課 生活安全推進担当 地域調整課 美化推進係 まちづくり課 防犯まちづくり係 生活環境保全課 調整係 交通対策課 自転車係 住宅課 住宅計画係	問合せ先(直通)	3880-5838 3880-5856 3880-5435 3880-5367 3880-5914 3880-5963
------	--	----------	--

◎協創力×エリアデザイン つかむ、成長の実感。

経済から足立を元気に ～協創で築く、力強い足立の経済～

平成30年度から、新たな『足立区地域経済活性化基
計画策定の中で明らかになった現状や課題を踏まえ、

29年度

これまでの取組みと現状・課題

起業・創業の支援

《これまでの取組み》

- 東京電機大学とも協働しながら創業支援施設を整備・運営
- 創業プランコンテストの実施

《現状・課題》

- 創業支援施設退室企業が区外移転するなど、企業の区内定着を高める取組みが必要である
- 区内事業所数は減少傾向にあり、地域経済の活力源となる事業者の増加が急務である

創業支援施設
退室企業総数

93社



区内定着56社 廃業10社 区外転出27社

約3割が区外へ！

事業者の経営力強化

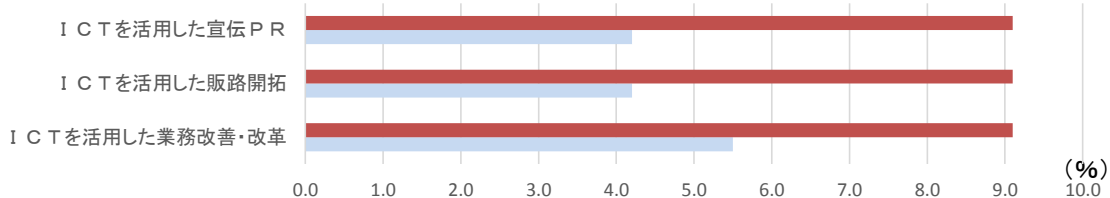
《これまでの取組み》

- ビジネスチャレンジ助成を実施
- 技術支援・研究開発補助金の支出
- 産学公連携促進事業は、東京電機大学に委託し、コーディネーターによる相談などを実施

《現状・課題》

- コーディネーターによる相談件数は増加しているが、共同研究には至らない
- ICTを活用している企業は、活用していない企業より1社あたりの生産性が高い(28年度総務省調査)
- 「従業員20～49人規模の事業者」は、ICTなど新たな取組意向が全体平均と比べ、2倍近く高い

事業課題に対する取組み・今後の意向



就労支援

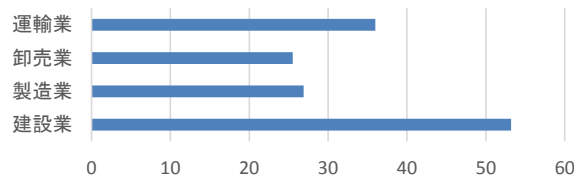
《これまでの取組み》

- ハローワークと協働した就労支援
- 若年者向けの就労支援

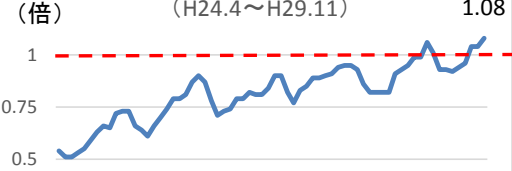
《現状・課題》

- 区内事業者アンケート調査結果で、今後、重点的に取り組みたいテーマは、多くの業種で「従業員の確保・育成」が第1位となっている
- ハローワーク足立の有効求人倍率が1倍を超えるなか、雇用のミスマッチが生じている

重点取組みテーマ：従業員の確保・育成 (%)



ハローワーク足立有効求人倍率推移 (H24.4～H29.11)



重点プロジェクトの視点:まち(くらし)

事業名: イノベーション推進事業／就労・雇用支援事業ほか

関連頁: 15、16、17、24～25、58、59、66、69、70、73、75

本計画』が始動！ 目指す姿の実現に向けた新規・拡充事業をスタート！！

30年度

目指す姿と個別事業

起業・創業の支援

民間金融機関との協創による
起業・創業の支援！

新規 【創業者経営力アップ支援事業】

地元の信用金庫と連携し、金融機関のノウハウを活かした、経営指導と家賃補助で、
企業の区内定着を図ります。

拡充 【起業家支援塾】

女性やシニアのコースを拡充し、潜在的な起業意向を持つ人への支援を強化します。

事業者の経営力強化

区内産業を牽引する
リーディングカンパニーの育成！

新規 【イノベーション推進事業】

区内の中堅中小企業を主な対象とし、下記①②③の一体的な支援・補助を行っていくことにより、ICT等の活用によって生産性や技術力を向上させ、経営力強化と企業間ネットワーク構築を目指していきます。

①経営・技術革新支援

- ・あだちイノベーション経営塾の開催
- ・IT・IoTに関する個別相談

③補助金の支出

- ・新製品・新事業開発補助金
- ・IT・IoT補助金
- ・技術支援補助金

②産学公連携促進

- ・交流事業
- ・企業のICT化を推進するための事業

就労・雇用支援

就労支援に加えて、
企業の雇用支援に着手！

新規 【区内中小企業人材確保支援事業】

区内の中小企業に対し、職場環境改善・多様な働き方などに対する相談などを行い、
企業の人材確保及び人材定着を支援します。

新規 【スキルアップ就職マッチング事業】

女性と39歳以下を対象に、スキルアップ等により雇用のミスマッチ解消を図ります。

担当課係 産業政策課 管理係

問合せ先(直通)

3880-5182




4 平成30年度 主要事業

視点	主要事業	予算額【千円】	部 名	頁
ひと	学力向上対策推進事業	198,979	学校教育部(教育指導部)	37
	発達障がい児支援事業 / 養育困難改善事業	27,556	子ども家庭部	38
	教育相談事業(不登校対策事業)	26,642	子ども家庭部	39
	保育施設整備事業 / 私立保育園施設整備助成事業 / 地域型保育事業 / 認証保育所運営経費助成事業 / 認証保育所等利用者助成事業 / 家庭的保育事業 / 保育士確保・定着対策事業等 / 私立保育園の運営費助成事業 / 公立保育園の管理運営委託事業 / 区立認可外保育室の管理運営委託事業	25,749,794	子ども家庭部	40
	学童保育室運営事業 / 学童保育室管理事務 / 住区施設運営委託事務(学童保育事業)	1,254,449	地域のちから推進部	41
	あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業 (妊産婦支援事業 / こんには赤ちゃん訪問事業 / 3～4か月児健診事業)	675,763	衛生部	42
くらし	生活安全支援事務	233,020	危機管理部	43
	美化推進事業	44,891	地域のちから推進部	44
	資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進)	977,983	環境部	45
	環境計画推進事業 / 環境保全普及啓発事業 / 環境学習推進事業 (自然環境・生物多様性の理解促進事業)	11,657	環境部	46
	地域包括ケアシステム推進事業	11,782	福祉部	47
	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	41,559	福祉部	48
	孤立ゼロプロジェクト推進事業	127,412	地域のちから推進部	49
	生活困窮者自立支援事業	276,589	福祉部	50
	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	21,644	衛生部	51
まち	防災訓練実施事業 / 防災会議運営事務(防災力向上事業(防災訓練・防災計画))	43,511	危機管理部	52
	建築物耐震化促進事業 / 老朽家屋対策事業(建築物減災対策事業)	763,970	都市建設部	53
	密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業 / 細街路整備事業	1,161,010	都市建設部	54～55
	道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業) / 道路の改良事業	2,130,645	都市建設部	56
	鉄道立体化の促進事業	3,919,569	都市建設部	57
	創業支援施設の管理運営事業 / 起業家育成事業	64,291	産業経済部	58
	イノベーション推進事業 / ものづくり支援事業 / 中小企業支援事業	72,515	産業経済部	59
	商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業	135,470	産業経済部	60
行財政	町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業	145,762	地域のちから推進部	61
	シティプロモーション事業	28,000	政策経営部	62
	納税事務ほか6事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	59,104	区民部	63

平成30年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を主要事業の「担当課係」欄に()書きで表記しています。

視点: ひと

()は、29年度の当初予算額

事業名: 学力向上対策推進事業		予算額	198,979 千円 (177,856)	
		財源内訳	国の支出	0 千円
			都の支出	7,500 千円
			区の支出	191,479 千円
			その他の支出	0 千円
【事業の目的・概要】 基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図ります。 ▲ 民間教育事業者も活用します。中学生への支援強化を継続します。 教員の指導力を向上させ、「わかる授業」を届けます。 早期のつまずきの防止と早期解消を図ります。 学習環境の維持と向上を支援し、学習機会を保障します。				
学力向上対策		個に応じたきめ細かい学習指導と学習機会の提供で「できた」「わかった」の経験を増やします		
そだち指導員 850 千円 (旅費) 人件費は人事課予算 小・中補習講座 50,256 千円  中1夏季勉強合宿 7,640 千円 足立はばたき塾 33,205 千円	小学校全校に配置し(85名)、小学3・4年生を対象に別教室で国語・算数の個別指導を行い、つまずきの早期解消を図ります。 学習のつまずきの解消と学習意欲を高めるため、小学校では夏季休業期間中に、中学校では放課後に補習講座を全校で行います。運営は、民間学習事業者に委託します (小学3・4年生合同「国語」基礎・発展の2コース、小学2～5年生各学年「算数」基礎・発展の8コースのうち学校で4コース分を選択。各コース10名定員。中学1・2年生「数学」各校各学年で20名定員)。 小学校算数のつまずきを克服し、中学校の勉強に追いつくことを目的にマンツーマン指導の宿泊合宿を実施します(全校より募集180名定員)。 家庭の経済的状況が厳しくとも、成績上位で学習意欲が高く、難関高校への進学をめざす生徒の志望校合格を支援する講座を、民間学習事業者に委託をして実施します(全校より募集、中学3年生100名定員)。			
英語力向上対策		「英語大好き中学生」の育成をめざします		
英語マスター講座  21,528 千円 英語チャレンジ講座 11,130 千円 大学連携事業 4,637 千円 英語学力4技能調査 2,529 千円	文法・語彙力の向上と英語活用力を身に付けた中学生の育成をめざす委託事業を実施します。オンライン英会話を活用して英語・英会話能力を高めます。年度末には、プチ語学留学で力試しを行うなど、英語コミュニケーションに自信を付けます(全校より募集、90名定員)。 中1前期で英語への苦手意識が生じ始めた生徒を対象にした、民間教育事業者による補習事業です。外国人講師によるレッスンを取り入れた8回の講座を実施します(全校実施、各校15名定員)。 外国語学部を有する高等教育機関である「明海大学」と協定を結び、児童・生徒・教員の英語力を高めるための事業を展開します。 新学習指導要領に対応した英語学力調査(スピーキングテスト)をモデル実施し、読む・聞く・書く・話す力を育むための授業改善に取り組みます。			
授業力向上対策		「わかる授業」「魅力ある授業」を届けます		
教科指導専門員 2,256 千円(旅費) 人件費は人事課予算 秋田県大仙市との教員交流事業 1,537 千円	教員の授業改善・充実のため、専門性の高い非常勤職員(94名)が巡回指導を行い、「足立スタンダード」に基づいたわかる授業を届けます。 基礎学力定着に効果的な授業方法を体験・習得するために、教員交流を行い、授業改善を図ります(区派遣教員12名)。			
足立区基礎学力定着に関する総合調査 38,978千円		庶務事務経費等 24,433千円		
担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先(直通)	3880-6717	

事業名: 発達障がい児支援事業 / 養育困難改善事業		予算額	27,556 (22,238) 千円
子どもの発達支援と 児童虐待防止に取り組みます	財源内訳	国の支出	2,928 千円
		都の支出	15,690 千円
		区の支出	8,938 千円
		あだちほっとほーむ 事業利用料	0 千円

【事業の目的・概要】

発達障がい児支援事業 就学前から就学まで相談機能を一本化し、つながる支援を目指します。
 養育困難改善事業 親の病気や経済的状況など様々な理由で子どもの養育が困難な家庭を支援し、関係機関と連携して課題の解決にあたります。

発達支援児の情報の共有を図ります

増加する発達支援児への対応 10,301千円 (8,062千円)

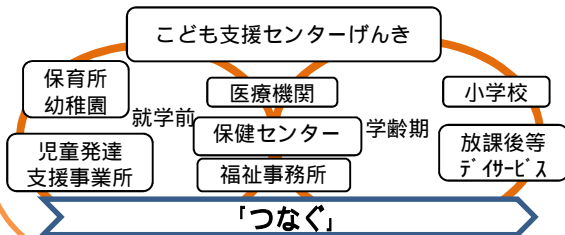
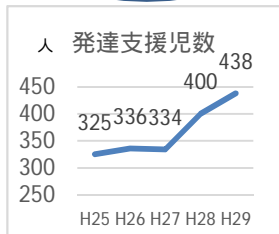
身近な場所での相談窓口 2,211千円【拡充】 (1,426千円)

・早期発見早期支援の視点から身近な相談場所を設置し、保護者の不安軽減を図ります。

特性に応じた支援の充実 3,087千円 (2,888千円)

・保健センターでの心理相談や保育所等での発達相談を実施し、具体的な関わり方を伝えることにより、保護者や保育者を支援します。

つながる支援
の実現へ



途切れない支援の連携 5,003千円 (3,748千円)

・ライフステージによる支援の切れ目をなくし、情報や支援の継続を図ります。就学前から学齢期に支援の手法をつないでいくツールを検討していきます。

児童虐待防止に取り組みます

児童虐待の防止・対応 17,255千円 (14,176千円)

養育支援訪問事業 7,765千円 (6,118千円)

子どもの養育が困難な家庭における育児・家事等の支援を、地域の協力員による訪問やNPO法人等への委託により実施します。

・養育支援訪問事業委託 6,664千円
(NPO法人等による育児・家事支援、預かり・送迎支援 1,090回)

・あだちほっとほーむ事業 1,101千円
(地域の協力員による育児・家事支援等 312回)

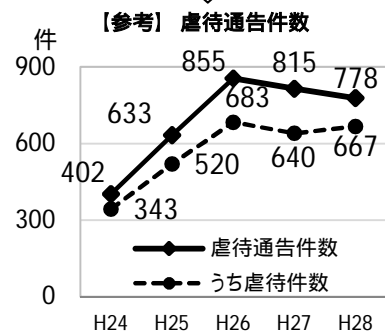
児童虐待防止の普及啓発 5,560千円 (5,810千円)

・怒鳴らない子育て講座(入門編8回、実践編7日×2回)、
子育て交流講座(6日×2回)の開催 884千円
 ・きかせて子育て訪問事業(サポーター養成及び訪問活動) 3,686千円
 ・オレンジリボンキャンペーン、啓発用豆本ほか 990千円

関係機関との連携ほか 3,930千円 (2,248千円)

・相談員の訪問活動経費(1,400回) 1,036千円
 ・その他庶務的経費 2,894千円

通告件数・虐待件数ともに高い状況にあり、地域の関係機関と連携し、解決・支援にあっています。



担当課係	こども支援センターげんき 支援管理課 こども支援センターげんき こども家庭支援課	問合せ先(直通)	5 6 8 1 - 0 1 3 4 3 8 5 2 - 2 8 6 3
------	---	----------	--

視点： ひと

()は、29年度の当初予算額

事業名：教育相談事業(不登校対策事業)		予算額	26,642 (23,628) 千円															
<h2 style="text-align: center;">不登校の子どもへの 支援を充実します</h2>		財源内訳	国の支出 0 千円															
		都の支出 738 千円																
		区の支出 25,904 千円																
		その他の支出 0 千円																
<p>【事業の目的・概要】 学校における支援を充実させるとともに、学校以外の機関でもより多くの子どもが支援を受けられるよう環境を整えます。保護者への支援が必要な場合には、スクールカウンセラーが相談に応じ、スクールソーシャルワーカーが適切な機関につながります。</p>		<p style="text-align: right;">中学生 小学生 区内不登校児童・生徒数の推移(人)</p>																
<p>学校への登校の支援(登校サポーター)を拡充します 別室への登校サポーター派遣人員を20校分 H30年度は“30校”分に増員。より多くの子どもたちが別室登校を利用することで、登校日数や学習機会をさらに増やします。</p>																		
<p>別室での登校支援 10,092千円 (6,658千円) 【対象児童・生徒約150名分】 別室で登校定着と教室復帰を支えるサポーターの派遣賃金(9,734千円)。教材購入費等(358千円)。 家庭へのお迎え支援 1,483千円 (1,440千円) 【対象児童・生徒約12名分】 家までのお迎えがあれば登校できる子どものために、登校に付き添うサポーターの派遣賃金。 長期不登校実態把握 1,216千円 (1,216千円) 家庭訪問等を行い支援策を検討。</p>																		
<p>学校以外の場所で学ぶ機会(チャレンジ学級)を提供します〔チャレンジスタッフは計16名〕 学ぶ子どもたちを丁寧に受け入れ、それぞれに合わせた学習指導や集団活動を行います。 受け入れの対象を一層拡大し、学習面以外での居場所支援(プレ・チャレンジルーム)を新たに開始します。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>通級生数</td> <td>65名</td> <td>81名</td> <td>71名¹</td> <td>90名²</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">1: H29は11月現在 2: H30は目標値</p>			H27	H28	H29	H30	通級生数	65名	81名	71名 ¹	90名 ²							
	H27	H28	H29	H30														
通級生数	65名	81名	71名 ¹	90名 ²														
<p>チャレンジ学級の運営 9,735千円 (9,730千円) 【対象児童・生徒約90名分】 学習や集団活動を支援する指導員の賃金(9,124千円)。学習用消耗品購入費等(611千円)。</p>																		
<p>スクールカウンセラー(SC)を配置します (SCは計36名) 2,199千円 (2,235千円) 全小中学校に週2日配置して、悩んでいる子どもや保護者に寄り添う支援を行います。校内支援委員会に積極的にに関わり、不登校やいじめなどの予防や早期改善に努めます。</p>		<p>SC・SSWの配置のイメージ</p>																
<p>スクールソーシャルワーカー(SSW)を配置します (SSWは計15名) 1,917千円 (2,349千円) 全校を12グループにわけ、各グループをSSW1名が担当します。SSWは、担当グループ内の小・中学校を訪問し困っている子どもや保護者に働きかけ、適切な機関につなぐ支援を行います。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>SSW人数</td> <td>3名</td> <td>9名</td> <td>15名</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>担当校数</td> <td>7校</td> <td>52校</td> <td>104校</td> <td>104校</td> </tr> </table>			H27	H28	H29	H30	SSW人数	3名	9名	15名	15名	担当校数	7校	52校	104校	104校	<p>SSW 中学校は巡回(週1回程度) 小学校は学校からの依頼により訪問</p> <p>学校からの依頼で家庭等を訪問</p>	
	H27	H28	H29	H30														
SSW人数	3名	9名	15名	15名														
担当校数	7校	52校	104校	104校														
担当課係	こども支援センターげんき 教育相談課	問合せ先(直通)	3852-2872															

視点： ひと

()は、29年度の当初予算額

事業名： 保育施設整備事業 / 私立保育園施設整備助成事業 / 地域型保育事業 / 認証保育所運営経費助成事業 / 認証保育所等利用者助成事業 / 家庭的保育事業 / 保育士確保・定着対策事業等 / 私立保育園の運営費助成事業 / 公立保育園の管理運営委託事業 / 区立認可外保育室の管理運営委託事業	予算額		25,749,794 (22,297,696) 千円
	財源内訳	国の支出	5,933,836 千円
		都の支出	4,531,238 千円
		区の支出	13,191,561 千円
		利用者の支出等	2,093,159 千円

“待機児ゼロ”の足立区へ！
～地域の実情に合わせた施設整備と利用者支援～

【事業の目的・概要】

2017年8月に改定した「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、2020年4月の待機児ゼロを目指します。
2018年度中に1,197人の保育定員確保を目指します。
保育サービスを充実させるため、運営費助成や利用者に対する保育料の軽減を行います。
認可保育所、小規模保育、認証保育所の施設整備費を助成します。
保育士等を目指す人への就職支援及び保育士等の経済的支援を行います。



待機児童数と保育定員数の推移



保育施設別の定員数(予定)

施設種別	2018年4月	2019年4月	2020年4月
認可保育所 (公設民営認可外保育施設を含む)	11,846	12,913	14,171
認定こども園	542	542	542
小規模保育	479	479	498
家庭的保育(区ママ含む)	563	573	583
認証保育所	1,118	1,238	1,358
総計(予定)	14,548	15,745	17,152

(単位:人)

保育定員数は子育て応援隊を除く

保育施設の整備

保育施設整備事業

(小規模保育・認証保育所)
216,625千円 (526,449千円)
2019年4月開設 計7施設(定員165人増)
【内訳】小規模保育 3施設(定員45人増)
認証保育所 4施設(定員120人増)

私立保育園施設整備助成事業(認可保育所)

3,251,774千円 (3,474,413千円)
【内訳】新規開設 15施設(定員1,053人増)
増改築 3施設(定員30人増)

アクション・プランの保育定員との差は、大規模マンション開発による臨時的な整備への対応等を想定しているためです。

保育士確保・定着対策事業

**【就職支援】
保育再就職セミナー、保育就職相談会等**

957千円 (2,300千円)
区独自の再就職セミナーや、ハローワーク足立や東京都等と連携した就職相談会を実施。

**【経済的支援】
保育士等住居借上げ支援事業**
516,600千円 (154,980千円)
600人分(420人増)。保育事業者が保育士等の区内住居の借りに要した費用の一部を補助。

保育士奨学金返済支援事業
18,000千円 (18,000千円)
180人分。区内の保育士が奨学金の返済に要した費用の1/2(上限10万円)を補助。

運営費・利用者助成

事業名	内容	2018年度予算(千円)	施設数(園)	定員(人)
私立保育園運営費助成事業	私立認可保育所に対する運営経費助成	13,543,041	79	7,378
公立保育園管理運営委託事業	公設民営認可保育所に対する運営経費助成	2,697,740	14	1,444
区立認可外保育室管理運営委託事業	公設民営認可外保育施設に対する運営経費助成	312,008	3	149
地域型保育事業	小規模保育事業等に対する運営経費助成	1,559,245	27	480
家庭的保育事業	家庭的保育事業者に対する運営経費助成	1,339,809	156	547
認証保育所運営経費助成事業	認証保育所に対する運営経費助成	1,998,582	36	1,078
認証保育所等利用者助成事業	認証保育所等利用者に対する保育料の軽減	295,413		助成見込児童数 12,812人
合計		21,745,838	《18,121,554》	

担当課係	子ども施設整備課 施設整備推進係 子ども施設整備課 施設調整係 子ども施設整備課 私立保育園係 子ども施設運営課 区立保育施設係 子ども施設入園課 地域保育係	問合せ先(直通)	3880-5713 3880-5712 3880-5889 3880-5888 3880-5428
------	---	----------	---

視点: ひと

()は、29年度の当初予算額

事業名: 学童保育室運営事業 / 学童保育室管理事務
/ 住区施設運営委託事務(学童保育事業)

予算額	1,254,449 (1,201,011) 千円	
財源内訳	国の支出	197,766 千円
	都の支出	208,037 千円
	区の支出	589,034 千円
	保護者負担金等	259,612 千円

子育てと仕事の 両立を応援します!

~ 地域需要をふまえた待機児童対策を進めます ~

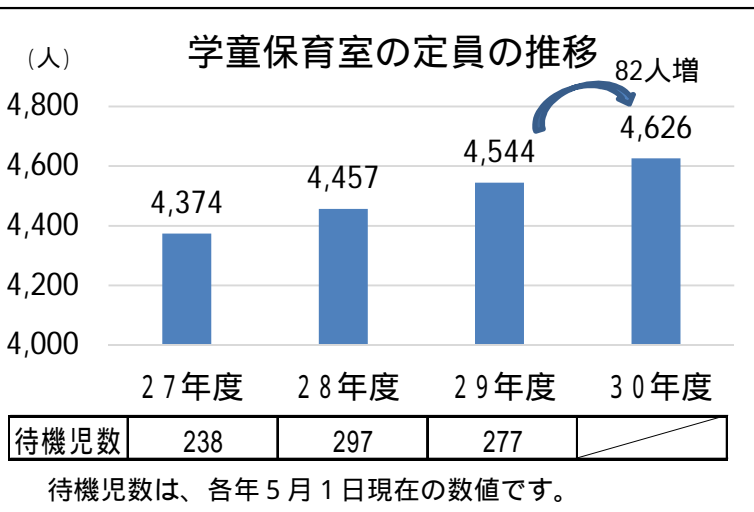
【事業の目的・概要】

子育てと仕事の両立および児童の健全育成支援のために、放課後等に保育困難な家庭の小学生を対象に学童保育事業を行います。保育園と学童保育室の保育時間の違い(小1の壁)を解消するため、地域の需要をふまえながら特別延長保育を実施する学童保育室を整備していきます。



平成30年度の主な取り組み

1 学童保育室の定員増 18,097千円 (27,865千円)



82人の定員増

(113室4,544人 114室4,626人)
定員増1人あたり約220千円の支出

- ・地域の需要を分析し、学童保育室の定員増や定員の弾力化を行います。
 - ・小学生の安全な居場所づくりを推進します。
- 児童館特例利用の促進
児童館入退室メール配信サービスの導入拡大
放課後子ども教室との連携推進

2 特別延長保育の拡充 22,824千円 (19,292千円)

8時から19時までの特別延長保育を拡充します。

新規実施 = 新田西学童保育室(50人)
新田学園学童保育室(50人)
定員増員 = 東和学童保育室(10人)

	27年度	28年度	29年度	30年度
室数	18	20	23	25
定員	794	894	1,030	1,140

3室110人の増

(23室 1,030人 25室 1,140人)
総定員の約28%で実施!
民間学童保育室13室を除く
定員1人あたり約20千円の支出

3 その他学童保育室の運営経費(全114室) 1,213,528千円 (1,153,854千円)

人件費(741,234千円)、民間学童運営費補助(146,911千円)、間食費(100,949千円)、事務・教材等消耗品費、施設維持管理費等

保育の質の向上

全学童保育室へ放課後児童支援員(有資格者)の配置を進めます。
研修経費1,265千円

担当課係 住区推進課 学童保育係

問合せ先(直通)

3880-5863

事業名： あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)の推進事業 (妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3～4か月児健診事業)	予算額		675,763 (699,684) 千円
	妊産婦から出産・子育て期まで 切れ目のない支援を！ あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASM&P)	財源内訳	国の支出
都の支出			9,475 千円
区の支出			656,813 千円
その他の支出			0 千円

【事業の目的・概要】

妊娠期から産後期の母子保健事業を充実することにより、養育困難や生活困窮を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支える仕組みを整えます(あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト「ASM&P」と総称)。

母子保健コーディネーターや地区担当保健師による支援対象妊婦への訪問などケアプランに基づく支援を通じて、妊娠期から切れ目のない母子保健事業を推進していきます。

母子健康手帳・ファミリー学級事業

【12,503千円】(11,458千円)

母子健康手帳の交付【5,955千円】

保健所での妊娠届出時には、保健師が妊婦面接を行います。また、妊娠届出時のアンケートから、健康管理を必要とする妊婦、産後の育児困難や生活困窮が予想される妊婦を把握します。 約5,800人

ファミリー学級事業【6,548千円】

妊娠、出産、育児の学習のため、ファミリー学級(4日制と1日制)を開催します。

平日、土曜日開催回数 100回 約3,800人

<新規> 日曜日開催回数 6回 約 360人

妊産婦・乳幼児相談事業

【38,389千円】(41,280千円)

こんにちは赤ちゃん訪問【28,382千円】

保健師等が生後3か月までの乳児がいる家庭を訪問します。

28年度実績 訪問率 99.7% 4,534人

30年度目標 訪問率 100% 5,500人

(訪問率 = 訪問件数 / 訪問希望件数)

産前産後支援事業【6,915千円】

支援が必要な妊産婦に対し、保健師等による訪問や電話連絡により状況を確認し、支援します。 約2,500人

健やか親子相談事業【3,092千円】

保健師等による個別相談、情報交換等を通じて、健やかに子育てができるように支援します。

28年度実績 実施回数 421回 13,763人

妊婦健康診査事業

【453,713千円】(470,626千円)

妊婦健康診査【395,984千円】

定期的な妊婦健康診査の受診のため、受診票を交付します。 約5,500人

里帰り出産等による妊婦健康診査

費用助成【57,729千円】

里帰り出産や助産所での出産に伴う健康診査に要した費用の一部を助成します。

<拡充> 多胎児のための妊婦健診追加助成の受診回数の制限撤廃



	妊婦健康診査	里帰り出産等助成
健康診査	56,000件	9,790件
超音波検査	8,800件	600件
子宮頸がん検診	5,500件	210件

(延べ件数)

乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業

【171,158千円】(176,320千円)

疾病や異常の早期発見、予防による健康の増進、保護者への育児不安の軽減や育児知識の普及を図るため、乳幼児期に健康診査を実施します。

3～4か月児健康診査【21,355千円】 約5,500人

6・9か月児健康診査【68,747千円】 約5,100人

1歳6か月児健康診査【46,895千円】 約5,300人

3歳児健康診査【26,544千円】 約5,500人

その他事業【7,617千円】



担当課係	保健予防課 保健予防係 保健予防課 妊産婦支援係	問合せ先(直通)	3880-5892
------	-----------------------------	----------	-----------

視点： 暮らし

()は、29年度の当初予算額

事業名：生活安全支援事務		予算額	233,020 (156,919) 千円
 平成31年までに 刑法犯認知件数5,000件台	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	23,172 千円
		区の支出	209,848 千円
		その他の支出	0 千円
【事業の目的・概要】 『美しいまち』は「安全なまち」を合言葉に区民・警察・消防・区など足立区総ぐるみで「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を展開し、安全安心なまちの実現を目指します。 防犯カメラ設置及び維持の費用、防犯パトロール用物品購入等の助成を行い、地域防犯力の向上を図っていきます。 青パト及び徒歩による防犯パトロールを区内全域で365日実施し、見せる防犯活動を拡充することで犯罪抑止を図っていきます。 空き巣等の侵入盗による被害防止を図るため、センサーライトの無償貸与等の対策を強化するとともに、特殊詐欺対策として引き続き自動通話録音機の無償貸与を行います。			
地域の防犯活動支援【48,445千円】《31,272千円》 街角防犯カメラ設置助成や青パト貸出など地域の防犯活動を支援します。 町会・自治会街角防犯カメラ設置助成40台分増(80台) 町会・自治会街角防犯カメラ維持費助成 安全安心パトロール隊支援(青パト11台貸出等) 防犯パトロール用物品購入の助成等 その他(まちの防犯診断消耗品)			
		安全安心パトロール隊 	
防犯対策【19,937千円】《16,644千円》 防犯物品を無償貸与します。 自動通話録音機(800台：累計2,500台) 侵入盗対策センサーライト(400台：累計900台) 防犯フィルム(450枚：新規) インターホンカメラ(150台：累計437台) その他(自転車前かごカバー等)			
		特殊詐欺対策自動通話録音機 	
防犯等啓発【6,318千円】《5,905千円》 ラッピングバスや各種配付物品により防犯啓発を行います。 ラッピングバス広告業務委託 ビュー坊運用委託など ビューティフル・ウィンドウズ運動啓発 ウェットティッシュなど啓発物品			
		防犯啓発ラッピングバス 	
防犯パトロール【142,228千円】《88,323千円》 区内全域で委託により365日(前年度290日)、13時～21時に徒歩パト10組20名(2組4名増強)、21時～翌5時に青パト4台でパトロールを行います。		街角防犯カメラ【16,092千円】《14,775千円》 駅周辺などの街角に防犯カメラ、路面シートの設置を推進します。 防犯カメラ：新規10台《前年度10台》 路面シート：新規300枚《前年度30枚》	
担当課係	危機管理課 生活安全推進担当	問合せ先(直通)	3880-5838

事業名： 美化推進事業		予算額	44,891 (43,516) 千円								
めざしてみるか！日本一キレイなまち ～あなたができる、簡単な美化活動～		財源内訳									
		国の支出	0 千円								
		都の支出	0 千円								
		区の支出	44,891 千円								
		その他の支出	0 千円								
【事業の目的・概要】 区民一人ひとりが日常の暮らしの中で美化活動をすることにより、美しいまちをつくれます。美化活動は「ビューティフル・ウィンドウズ運動」のひとつ。それを支える「ビューティフル・パートナー」の輪を広げ、美化活動が「キャンペーンから日常へ」「点から面へ」となることを目標に、事業を実施します。 喫煙に対するルールの徹底とマナーの向上を目的に、各駅周辺でパトロールを実施します。											
その1 ごみ拾いでキレイなまちへ！ 1 5,246千円 (5,390千円)		<p>ごみゼロ地域清掃活動 参加人数(延べ)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>参加人数(延べ)</th></tr> <tr><td>H28</td><td>74,441</td></tr> <tr><td>H29</td><td>78,956</td></tr> <tr><td>H30 (目標)</td><td>80,000</td></tr> </table>		年度	参加人数(延べ)	H28	74,441	H29	78,956	H30 (目標)	80,000
年度	参加人数(延べ)										
H28	74,441										
H29	78,956										
H30 (目標)	80,000										
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみゼロ地域清掃活動の実施 3,554千円 (3,673千円) 春と秋にキャンペーンとして実施する清掃活動の支援 ・清掃美化活動支援 1,384千円 (1,389千円) 年間を通して定期的に清掃活動を実施する団体を支援 ・美化推進協議会の活動支援 308千円 (328千円) 主要6駅周辺で、各地域の美化推進協議会による大規模な清掃活動を春と秋に実施 											
その2 花を育てて“さらに”キレイなまちへ！ 2 9,538千円 (7,329千円)		<p>花のあるまちかど事業 “見える化”協力団体数</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>協力団体数</th></tr> <tr><td>H28</td><td>382</td></tr> <tr><td>H29</td><td>447</td></tr> <tr><td>H30 (目標)</td><td>520</td></tr> </table>		年度	協力団体数	H28	382	H29	447	H30 (目標)	520
年度	協力団体数										
H28	382										
H29	447										
H30 (目標)	520										
<ul style="list-style-type: none"> ・花のあるまちかど事業【拡充】 6,030千円 (3,907千円) 「ビュー坊ガーデンピック」の配付キャンペーンを拡大実施 ・花いっぱいコンクールの実施 2,308千円 (2,222千円) 地域団体や学校等133団体が花でまちを彩ります。 ・ペDESTリアンデッキ花壇管理委託 1,200千円 (1,200千円) 足立区随一の乗降客数を誇る北千住駅西口の花壇を年4回、季節に合わせた花に植え替えます。 											
その3 一番簡単！ごみはポイ捨てせずに持ち帰る！ 3 3,926千円 (4,606千円)		その4 喫煙はルールを守り、マナー良く！ 4 25,555千円 (25,546千円)									
<ul style="list-style-type: none"> ・美化啓発プレートの作製 809千円 (864千円) ・「ビューティフル・パートナー」グッズの作製及び感謝状贈呈式の実施 2,707千円 (3,291千円) ・小中学生を対象に「地球にやさしいひとのまちポスターコンクール」の実施 410千円 (451千円) 		<ul style="list-style-type: none"> ・禁煙特定区域内パトロール (主要6駅) 1,726千円 (1,035千円) ・迷惑喫煙防止マナーアップパトロール委託 (主要駅以外) 14,860千円 (15,786千円) ・路面シート等、各種周知物の作製 7,809千円 (7,565千円) ・路線バス車内放送の実施 1,160千円 (1,160千円) 									
		【その他の事業】美化調査委託等 626千円 (645千円)									
担当課係	地域調整課 美化推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 8 5 6								

視点： くらし

()は、29年度の当初予算額

事業名：資源化物行政回収事業(ごみの減量・資源化の推進) 環境負荷の少ない 循環型社会を目指します 	予算額		977,983 (978,298) 千円
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	826,707 千円
		資源売却収入	151,276 千円

【事業の目的・概要】

循環型社会を実現するため、ごみの減量と資源化の推進に取り組みます。
 羽毛布団や毛布等に加え、粗大ごみとして排出される布団全般の資源化を開始【拡充】
 燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別や排出方法の徹底
 資源持去り防止パトロールの強化

ごみの減量・資源化の推進

資源化率		
H28年度実績	H29年度目標	H30年度目標
19.5%	⇒ 23.5%	⇒ 24.0%

家庭から出される粗大ごみの中から、一番排出個数の多い布団の資源化を行い、ごみの減量を推進します。また、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別を「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用して、イベント等で分別や排出方法を徹底していきます。

布団資源化委託	9,963千円	775千円
燃やすごみの組成調査委託	6,372千円	6,225千円
資源の収集運搬委託	510,136千円	500,687千円
木製家具等木材資源化委託	31,618千円	31,762千円
燃やさないごみの選別委託	49,572千円	49,715千円
燃やさないごみの資源化委託	125,335千円	144,532千円
その他の資源化委託	159,420千円	161,089千円



平成29年度の燃やすごみの組成調査を行った結果、資源になる紙類が12.5%も混入していました。



資源持去り防止パトロールの強化

区職員と民間事業者によるパトロールを週6日行い、資源持去り行為の撲滅へ向け、持去り行為が頻繁に行われる時間帯や場所について重点的に取り締まります。

また、繰り返し持去り行為を行う悪質な行為者(車両を使用し持去り行為を行う者)に対し、罰金の適用に向け、区内警察署と連携し取り締まりを行います。

資源持去りパトロール業務委託	15,302千円	15,301千円
資源持去りパトロール用車両リース等	696千円	930千円

区職員(専門非常勤)によるパトロール実績(平成29年度4月～11月末現在)

注意等：2,200件、警告：8件、過料：30件、収集運搬禁止命令：16件、氏名等公表：7件、罰金：0件、GPS端末器による追跡調査：2件

【その他の事業】

・あだちエコネット事業(ペットボトル等自動回収機運営) 平成31年度末終了予定	47,282千円	《47,319千円》
・資源ごみ買取市	2,580千円	《2,880千円》
・その他(資源化物行政回収事業にかかる経費)	19,707千円	《17,083千円》

【拡充】自立型ペットボトル回収用ネット作成(3,456千円)

担当課係	ごみ減量推進課 資源化推進係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 0 2 7
	ごみ減量推進課 清掃計画係		3 8 8 0 - 5 8 1 3

事業名： 環境計画推進事業 / 環境保全普及啓発事業 / 環境学習推進事業
(自然環境・生物多様性の理解促進事業)

予算額	11,657 (9,986) 千円	
財源内訳	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	11,657 千円
	その他の支出	0 千円

人と自然・生物との大切なかかわりの理解を深めます

【事業の目的・概要】

自然体験や生物とふれあい、学ぶ機会を提供し、日常の暮らしが多様な生物とつながっていることを認識し、区民が生物多様性を将来にわたって保全していく行動につなげます。

足立区にもこんな自然が！

写真は、自然観察会の様子（平成29年度）

自然観察会 【759千円】 [30人×6回] (759千円)

区内の都立公園や荒川河川敷などで、生きものや植物とふれあい、生態を知ることによって区民・地域の方々に身近な自然の魅力を感じていただき、多様な生きものの生息環境を守り育てることの大切さを学ぶきっかけをつくります。



自然体験事業【3,450千円】 (3,050千円)

荒川河川敷で「あだち自然体験デー」を開催します（みどり推進課と共催）。水辺の環境を活かした体験プログラムで、生きものとふれあい、自然の中で遊ぶ機会を提供します。

どんな生きものがいるんだろ！？

野鳥生息調査・河川魚類等生息調査

区内の自然環境の状況を把握し、経年の変化を捉えるため、毎年、野鳥の生息状況調査と河川の魚類等生物調査を実施し、結果を公表しています。・野鳥調査【793千円】(697千円)
・河川魚類等調査【2,160千円】(2,160千円) ・生きものデータ分析委託【1,080千円】(1,080千円)

区民参加型生きもの生息調査【1,483千円】(0千円) 新規

区民が直接自然環境の中で生きものとふれあいながら調査に参加することで、自然環境の保護意識を高めていただく機会を提供します（予定：年4回×約40人 区内在住の小学生と保護者対象）。



大自然の中でのわくわく体験！



友好自治体ツアー事業【1,932千円】[40人×7回] (H29年度8回実施予定 334人参加見込 2,240千円)

友好都市である「新潟県魚沼市」「長野県山ノ内町」「栃木県鹿沼市」等の大自然の中で、区内では難しい自然体験や生きものとふれあうことができるツアーを実施します。

写真は29年度に実施したものの



田植え体験（鹿沼市）



稲刈り体験（鹿沼市）



トレッキング（山ノ内町）

担当課係	環境政策課 計画推進係	問合せ先（直通）	3 8 8 0 - 6 0 4 9
	環境政策課 環境事業係		3 8 8 0 - 5 8 6 0
	環境政策課 環境学習係		3 8 8 0 - 6 2 6 3

事業名：地域包括ケアシステム推進事業 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるために	予算額	11,782 (7,865) 千円	
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	937 千円
		区の支出	10,845 千円
		その他の支出	0 千円

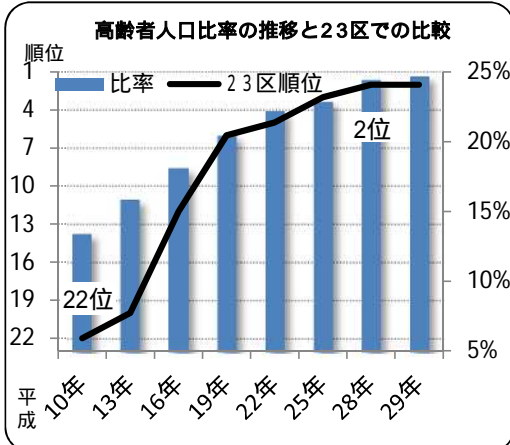
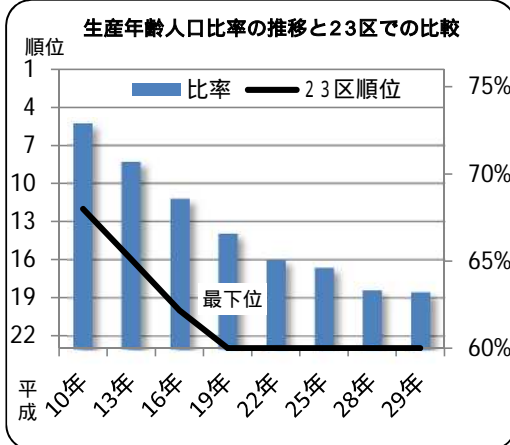
【事業の目的・概要】

団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者になる2025年には、足立区の高齢化率は、推計で25.3%と高齢化がさらに進みます。これに伴い医療や介護の需要がさらに増加すると見込まれることから、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住まい・予防・医療・介護・生活支援の提供に加え、「わかりやすい情報提供」や「コーディネート機能」を充実させていく、足立区版地域包括ケアシステムの構築を進めていきます。

地域包括ケアシステムビジョンの策定 [7,000千円] (6,100千円)



人口構造の急変もあり、高齢者施策の羅針盤策定が急務です。地域包括ケアシステム推進会議から答申を受け、平成30年度末に決定する予定です。
 【7,000千円】(コンサルタント委託料)
 イラスト出典
 「社会保障制度改革国民会議」



地域包括ケアシステム推進会議 [4,782千円] (1,765千円)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、学識経験者や区内関係団体等の代表者を委員として、3部会で高齢者が安心して暮らしていくための検討を行っています。 [4,782千円] (推進会議委員報酬等)

医療・介護連携推進部会

医療・介護の現状や利用者の視点による課題、対応策や多職種の連携体制づくりなどを検討

介護予防・日常生活支援総合事業推進部会

自助・共助・公助の特性を活かして、地域で支え合う社会づくりなどを検討

認知症ケア推進部会

区民への正しい知識の周知や啓発、医療・介護・地域での連携体制づくりなどを検討

担当課係	ビジョンの策定 地域包括ケアシステム計画担当課計画担当 (地域包括ケア計画担当課計画担当) 推進会議 地域包括ケアシステム推進担当課地域包括ケアシステム推進担当 (地域包括ケア推進課事業調整係)	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 9 3
			3 8 8 0 - 5 8 8 5

事業名： 介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのらくらく教室)	予算額	41,559 千円 (77,035)
	財源内訳	国の支出 10,389 千円 都の支出 5,195 千円 区の支出 5,195 千円 その他の支出 20,780 千円

主体的な活動・参加が健康寿命を延伸します 自ら取組む介護予防の推進

【事業の目的・概要】

住民の主体的な活動・参加を通じて、参加者や交流の場が継続的に拡大していく地域づくりを推進し、自ら取組む介護予防活動を展開します。

介護予防のために、公園や広場などで健康づくりに取り組みます

パークで筋トレ・ウォーキング教室(スポーツ振興課)【10,554千円】

(12,820千円)
29年度は、パークで筋トレ・ウォーキング教室以外の総合型地域クラブへの委託料2,700千円を含んでいました。



ウォーキング教室



【対象者】おおむね65歳以上の高齢者
 【会場】花畑公園、中央公園他26会場
 【主な用途】講師謝礼、介護予防事業委託費
 【特徴】パークで筋トレ：申込不要、講師のもと運動・ストレッチ等を行う
 ウォーキング教室：区内外の特設コースを歩く

事業名	年度	会場・コース数	回数	参加者数(延べ)
パークで筋トレ	平成30年度(目標)	28会場	638回	17,000人
	平成29年度(見込)	26会場	540回	16,200人
ウォーキング教室	平成30年度(目標)	24コース	36回	1,200人
	平成29年度(見込)	19コース	30回	710人

屋内での軽い体操や筋力トレーニングの教室で介護予防に取り組みます



はつらつ教室【9,405千円】

(10,215千円)

元気な高齢者を増やすことを目指して、運動機能向上を目的に地域学習センター等で教室を実施します。

【対象者】
65才以上の要介護認定を受けていない高齢者

【参加人数】

年度	回数	延人数
30	400	8,000
29	400	8,000

<目標>

<見込>

運動機能向上や口腔ケア、栄養改善の教室で介護予防に取り組みます

はじめてのらくらく教室【21,600千円】

(54,000千円)

【対象者】
介護予防チェックリスト(65才以上で要介護認定を受けていない約135,000人の方の約3分の1に送付)の結果、生活機能の低下が見られた方で、当教室の未経験者

【参加人数】

週1回計12回を1クールとし、運動機能向上・口腔・栄養・認知症予防を総合的に取り入れたプログラムを実施
 30年度 36クール 延4,000人 <目標>
 29年度 36クール 延4,000人 <見込>


29年度は地域包括支援センター実施のらくらく教室に係る事業費32,400千円を含んでいましたが、30年度はセンターで開催する教室は同規模で他の一般事業として実施していきます。



担当課係	はつらつ教室、はじめてのらくらく教室 地域包括ケアシステム推進担当課 地域包括ケアシステム推進担当 (地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当) パークで筋トレ・ウォーキング教室 スポーツ振興課 振興係	問合せ先(直通)	3880-5885 3880-5826
------	--	----------	------------------------

視点： 暮らし(行財政)

()は、29年度の当初予算額

事業名： 孤立ゼロプロジェクト推進事業		予算額	127,412 (127,412) 千円
 孤立しない、させない お互いさまのまちづくり ～協創型 孤立ゼロプロジェクト～	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	57,200 千円
		区の支出	70,212 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

地域の人との交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」、「住み続けたいまち」の実現を目指します。

孤立させない第一歩 ～高齢者実態調査～

7,822千円 9,430千円

町会・自治会等の個別訪問による実態調査を継続し、孤立のおそれのある高齢者の早期発見に努めていきます。

高齢者実態調査委託経費 【3,030千円】 3,030千円
 (町会・自治会調査分：300円×10,000世帯)
 (民生・児童委員調査分：300円×100世帯)
 調査用具購入経費など 【4,792千円】 6,400千円
 (ストラップ：500円×1,000個、腕章：300円×700個、
 バッグ：600円×300個 など)

町会・自治会の方による実態調査



孤立のおそれのある方を地域や社会につなげます

117,590千円 117,002千円

実態調査で孤立のおそれがあると判断された方には、地域包括支援センターが支援の必要性を判断し、地域や社会とのつながりをつくります。

地域包括支援センター事業委託経費 (4,550千円×25か所)
 【113,750千円】 113,750千円
 事業PR経費(バス車内放送など) 【3,840千円】 3,252千円

<絆のあんしん協力員 目標：1,250名(H29年12月末：1,148名)>
 <絆のあんしん協力機関 目標：700機関(H29年12月末：681機関)>



社会とつながりの少なかった方もサロンで活躍しています



ビブスを着用した見守りパトロール

わがまちの「孤立ゼロ」

応援します【協創】 2,000千円 980千円

訪問パトロールや居場所づくりなど、自主的な見守り活動を行う町会・自治会を活動物品の提供により後押しします。

地域見守り活動支援物品購入費【2,000千円】 980千円
 (ビブス、帽子、エプロンなど 4,000円×10名×50団体)

担当課係	絆づくり担当課 絆づくり事業調整	問合せ先(直通)	3880-5184
------	------------------	----------	-----------

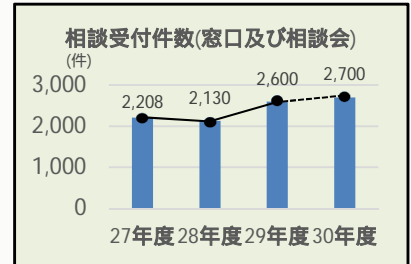
事業名: 生活困窮者自立支援事業		予算額	276,589 (219,844) 千円
相談、サポート、そして自立へ ～くらしとしごとの相談センター～	財源内訳	国の支出	87,226 千円
		都の支出	0 千円
		区の支出	189,363 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

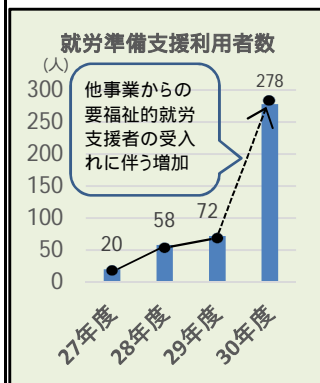
就労や生活に関する生活困窮者からの相談(自立相談支援)を受け、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じ就労準備支援、子どもの学習支援等を実施します。

一人ひとりの困難状況を把握(自立相談支援事業) 72,418千円(49,030千円)

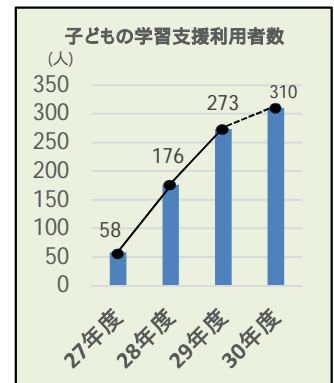
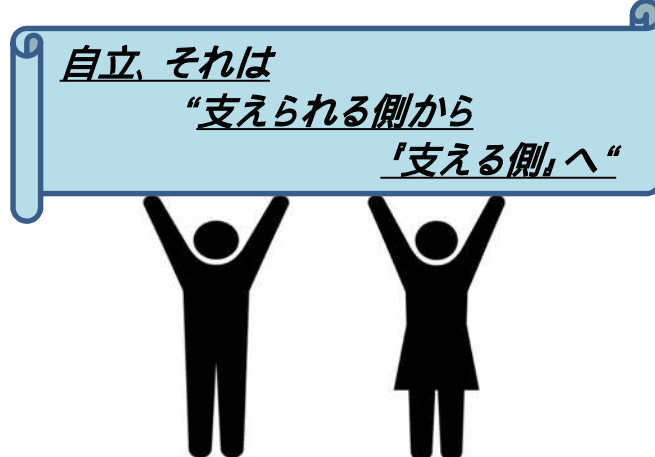
- ひきこもり相談に係る支援対象世代を拡大【18,000千円】 **拡充**
- 支援対象を若年者のみから**全世代に拡大**します！
- あなたの住まいの地域に伺います～出前相談の実施～ **新規**
- 出張総合相談会を年5回(6・9・11・1・3月)開催【3,248千円】
- 寄り添い支援の実施【45,227千円】
- プロポーザル関連経費、需用費ほか【5,943千円】



29年度は見込み、30年度は目標



29年度は見込み
30年度は目標



29年度は見込み
30年度は目標

一人ひとりに合った就労支援を展開(就労準備支援事業) 48,367千円(25,889千円)

- 若者から高齢者までの「働く」を支援【48,000千円】 **拡充**
- 委託により**無料職業紹介**を開始
- 多様な就労支援セミナーを実施/働くモチベーションを高める
- 就労体験協力事業者の更なる開拓/就労支援事業者ネットワークの構築に着手
- 通所交通費その他就労体験経費【367千円】

無料職業紹介とは、厚生労働大臣の許可を受けた上で、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立をあっせんすることをいいます。

学習スペースや居場所を提供(子どもの学習支援事業) 155,804千円(144,925千円)

- 区内拠点4箇所、ランチ2箇所での学習支援を委託により実施【142,954千円】
- 居場所へつなぐ案内役/居場所サポート相談員の設置 **新規**
- 中学生の学習意欲を応援
- 継続して利用している高校3年生の自立を後押し
- 地域関係団体との連携による体験活動
- プロポーザル関連経費、通所交通費ほか【12,850千円】

担当課係	くらしとしごとの相談センター生活相談係 くらしとしごとの相談センター子どもの学習支援係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 6 2 1 9 3 8 8 0 - 5 7 0 6
------	--	----------	--

視点： 暮らし(ひと)

()は、29年度の当初予算額

事業名：健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	予算額	21,644 (19,747) 千円
<h2 style="text-align: center;">足立区に住んで、 自ずと健康に！</h2> <p style="text-align: center;">- 足立区糖尿病対策アクションプランの実行 -</p>	財源内訳	
	国の支出	2,100 千円
	都の支出	4,143 千円
	区の支出	15,401 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

『足立区糖尿病対策アクションプラン』に掲げた以下の3つを柱とした各施策を進めることで、区民の健康寿命延伸を目指します。

野菜を食べやすい環境づくり
子ども・家庭の「良い生活習慣」の定着
重症化予防



野菜を食べやすい環境づくり

5,783千円《5,162千円》

「野菜」を食べやすい環境づくりを通じて、糖尿病を未然に防ぎます。

ベジタライフ協力店の新規開拓

野菜摂取量の少ない20歳代男性をターゲットに、利用頻度が高い飲食店を新規開拓し野菜を食べやすい環境を整備。

(目標:新規100店舗)【640千円】

食習慣調査の実施 【1,661千円】

各種イベントでベジタライフの普及啓発

チラシ・ポスターほかPR物品【1,519千円】

ベジタライフ協力店との連携【1,963千円】

“ベジファースト”や“野菜たっぷり”メニューを約600店舗の飲食店で実施。のぼり旗やバッジ等を配付。

ベジタライフ協力店
野菜たっぷりメニュー



子ども・家庭の「良い生活習慣」の定着

5,660千円《5,825千円》

糖尿病を始めとする生活習慣病予防のために有効な生活習慣が身につけられるよう、関係部署と連携し支援します。

△ヘグロビンA1c、簡易血糖、体組成測定の実施

乳児(3～4か月児)健康診査、健康増進教室に来所した保護者、各種イベント来場者を対象に測定。

(年間200回程度、目標2,700人)【5,275千円】

28年度2,390人

講座「赤ちゃんが教えてくれた糖尿病予備群の方へ」を実施(12回程度、目標250人)

【385千円】

28年度246人

△ヘグロビンA1c測定の様子
東京電機大学
「健康フェスタ」



重症化予防 (糖尿病対策プロジェクトアング-7) 10,201千円 《8,760千円》

糖尿病予備群、または糖尿病の方を重症化させない取り組みを進めます。

国民健康保険特定健診受診後の40～59歳の未治療者への受診勧奨・保健師による個別訪問実施【626千円】

年間200人(内、主婦に対しては栄養士も同行。対象40人。)

薬剤師会との糖尿病重症化予防フォロー事業の実施【54千円】(50件)

薬局で△ヘグロビンA1c値測定後、6.5%以上の方には内科受診勧奨。 **拡充**

三師会連携事業の実施【196千円】

△ヘグロビンA1c7.0%以上の方を対象に医師会、歯科医師会、薬剤師会と連携して糖尿病の重症化を防ぐ。

糖尿病眼科健診の実施【9,325千円】(受診見込者1,200人) **拡充**

眼底検査で糖尿病網膜症等を早期に発見し、糖尿病の重症化を防ぐ。



糖尿病月間ポスター

担当課係	こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 4 3 3 3 8 8 0 - 5 1 2 1
------	--	----------	--

視点: まち

()は、29年度の当初予算額

事業名: 防災訓練実施事業 / 防災会議運営事務
(防災力向上事業(防災訓練・防災計画))

予算額	43,511 (42,994) 千円
財源内訳	
国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	43,511 千円
その他の支出	0 千円

足立区の減災目標は 「死者ゼロ」「早期復興」



【事業の目的・概要】

区民と防災関係機関が連携する各種防災訓練(足立区総合防災訓練、総合水防訓練等)を実施し、応急対応力の更なる習熟と強化を図ります。
区民一人ひとりの「自助力」と、地域住民による「共助力」を高め、生命・財産を守るため、あらゆる機会・媒体を活用し、防災普及啓発と地域での防災訓練を実施します。
「地区防災計画」は、新たに10団体での策定を地域住民とともに取り組むほか、過去に策定した2団体の計画の見直しに取り組めます。

防災訓練実施事業 26,325千円《25,758千円》

平成29年度総合水防訓練



足立区総合防災訓練

12,141千円(12,199千円)

多くの地域住民や防災関係機関と連携し
区内全域で行う足立区最大の防災訓練

【29年度実績】参加者:約2,800人(台風接近による縮小実施)



総合水防訓練

4,278千円(5,002千円)

区内消防署等と連携し水難救助
訓練や各種水防工法を実施

【29年度実績】参加者:1,510人

避難所運営訓練

6,751千円(6,454千円)

住民の「共助」の力による第一次
避難所の開設・運営訓練を実施

【目標】実施校:75校 参加者:15,000人

NEW!

夜間や停電状況下等を
想定した訓練を実施

地震体験・煙体験訓練

1,381千円(856千円)

自分の命を守る行動の大切さを
啓発するため区内全域に出向

【毎年14,000人以上の参加を目標】

防災士資格取得助成等

1,774千円(1,247千円)

「女性防災士」「未配置避難所への
新規配置」に重点を置き実施

【目標】助成人数:25人(前年度比+5人)

NEW!

防災士のスキルアップ
研修を新たに実施

災害は 備えあれば 憂いなし

足立区地域防災計画



防災会議運営事務 17,186千円《17,236千円》

足立区地域防災計画

4,425千円(6,021千円)

大規模修正を行った平成29年度
修正版を関係機関等に配付

足立区業務継続計画

3,000千円(3,000千円)

現在策定している地震編の見直しに
あわせて新たに水害編を策定

地区防災計画

9,450千円(8,000千円)

地域住民とともにワークショップや
まち歩きを通じて策定(10団体)

足立区防災会議

311千円(215千円)

関係機関とともに計画の修正や
防災に関わる事項を審議(2回予定)



地区防災計画策定状況

年度	27	28	29	30
策定 団体数	2	7	10	10

担当課係 災害対策課 災害対策係

問合せ先(直通)

3880-5836

視点: まち

()は、29年度の当初予算額

事業名: 建築物耐震化促進事業 / 老朽家屋対策事業(建築物被災対策事業) ~ 大規模地震から区民の皆様を守るために ~ 防災・減災事業を展開します!!	予算額		763,970 (864,134) 千円
	財源内訳	国の支出	122,930 千円
		都の支出	83,742 千円
		区の支出	557,298 千円
		その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

大規模地震時の家屋倒壊から区民の皆様生命を守るため、建物の耐震化を促進します。
木造住宅密集地域における無接道家屋の建替えを促進します。
防火及び防犯上の課題を解消するため、老朽危険家屋の是正に努めます。

1 建築物耐震化促進事業 755,895千円 《845,634千円》

耐震化への取り組みが、安全なまちをつくります!

(1) 建築物に関する助成

耐震改修工事費用助成	66件	434,000千円
解体除却工事費用助成	259件	192,000千円
耐震診断・改修設計費用助成	421件	110,700千円
家具転倒防止等工事費用助成	141件	4,500千円

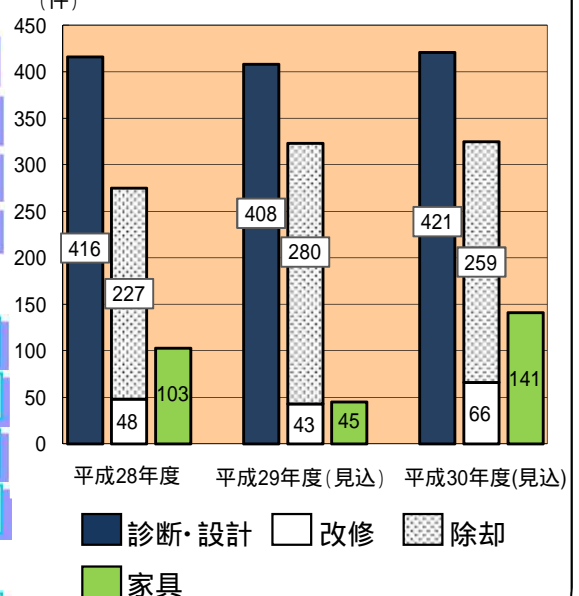
(2) 通路に関する助成

緊急避難路整備助成	5件	1,500千円
通路始端部等拡幅奨励金	1件	1,500千円
通路始端部等拡幅整備助成	1件	500千円
無接道家屋建替え測量調査助成	2件	300千円

(3) その他

普及啓発活動費用等	10,895千円
-----------	----------

耐震助成件数の推移



2 老朽家屋対策事業 8,075千円 《18,500千円》

老朽家屋1,225件(H29老朽家屋調査より)のうち、特に危険度の高い建築物20件を分類し、解体工事助成制度などを活用しながら、老朽危険家屋の是正に努めます!

【解体実例】

解体工事費助成	7件	4,500千円
平成28年度実績	2件	1,530千円
平成29年度実績(見込)	5件	3,000千円
老朽危険建築物緊急工事費等	3,575千円	



解体前



解体後

担当課係	耐震化 : 建築安全課 建築防災係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 3 1 7
	老朽家屋: 建築安全課 建築安全係		3 8 8 0 - 6 4 9 7

視点: まち

()は、29年度の当初予算額

事業名: 密集市街地整備事業 / 都市防災不燃化促進事業 / 細街路整備事業	予算額	1,161,010 (1,025,007) 千円
	財源内訳	国の支出 209,605 千円 都の支出 352,132 千円 区の支出 599,273 千円 その他の支出 0 千円

災害に強いまちづくりを進めます!

【事業の目的】

◆ 建物が密集し、道が狭く災害時に危険な地域において、「燃えない・燃え広がらないまち」、「避難路の確保や消防活動の円滑化」の実現を目指します。

密集市街地整備事業 817,108千円 (689,279千円)

道路等の用地取得、整備	314,100千円
不燃化特区の建替え助成	218,400千円
不燃化特区の除却助成	132,300千円
その他(整備計画策定等)	152,308千円

実施地区	不燃領域率	
	導入当初	H28末
西新井駅西口周辺地区(H11導入)	39.6%	51.8%
千住仲町地区(H20導入)	46.0%	56.4%
足立四丁目(H22導入)	49.9%	54.8%

不燃領域率(まちの燃えにくさを示す指標)60%を目標

都市防災不燃化促進事業 86,932千円 (65,258千円)

不燃建築物への建替え助成	80,812千円
その他(調査委託等)	6,120千円

実施地区	不燃化率	
	導入当初	H28末
補助136号線関原・梅田地区(H15導入)	31.6%	55.9%
補助136号線扇・本木地区(H17導入)	39.7%	55.7%
補助138号線西新井駅西口その1工区地区(H18導入)	16.6%	48.2%
補助138号線西新井駅西口その2工区地区(H26導入)	35.6%	35.9%
補助138号線興野・本木地区(H27導入)	41.6%	43.1%

不燃化率(建物の燃えにくさを示す指標)60%を目標

細街路整備事業 256,970千円 (270,470千円)

拡幅整備工事(見込1.6km)	179,550千円
細街路整備助成金・奨励金	76,950千円
その他	470千円

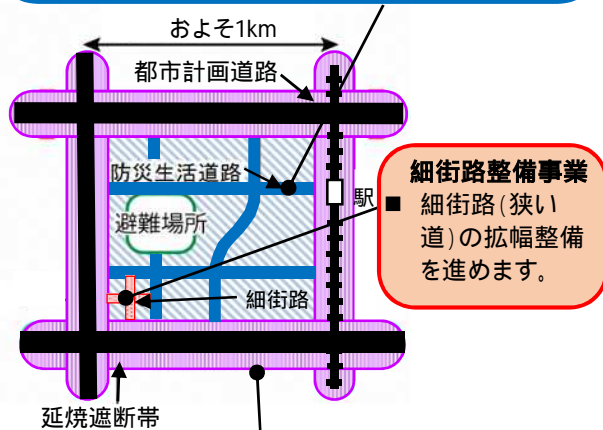
	S60からH28末までの実績
箇所	4200
整備済延長	71.45 km
進捗率	32.06%

区内全域の細街路指定路線が対象(計222.88km)

事業の概要

密集市街地整備事業

- 老朽建築物除却や防災生活道路・公園等の整備を行います。
- 不燃化特区制度**
- 不燃建築物への建替え・除却を行います。



細街路整備事業
■ 細街路(狭い道)の拡幅整備を進めます。

都市防災不燃化促進事業

- 都市計画道路沿いにおいて、不燃建築物への建替えを促進し、延焼遮断帯を形成します。

防災生活道路...避難、消防、救助、延焼防止といった防災機能が期待できる道路
延焼遮断帯...火災延焼を食い止める空間

事業実施例

密集市街地整備事業

防災生活道路を広げます

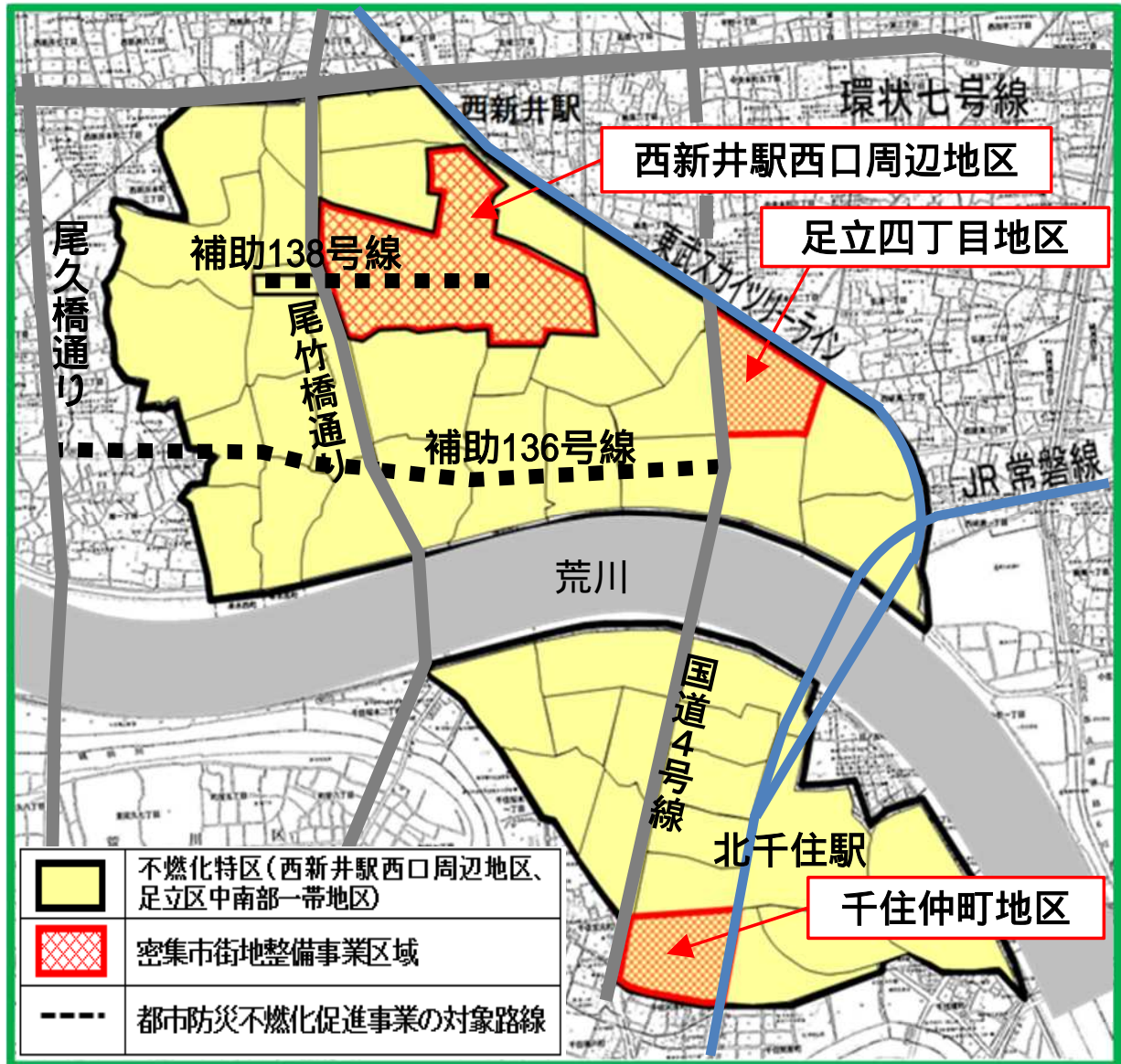


都市防災不燃化促進事業



担当課係	密集事業 : 密集地域整備課	地域整備係	問合せ先(直通)	3 8 8 0 - 5 1 8 1、5 1 8 7
	不燃化事業 : 密集地域整備課	不燃化特区推進係		3 8 8 0 - 6 2 6 9
	細街路整備事業 : 開発指導課	細街路係		3 8 8 0 - 5 2 8 6

密集市街地整備事業・都市防災不燃化促進事業 位置図



事業名: 道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業) / 道路の改良事業	予算額	2,130,645 (1,626,649) 千円
---	-----	-----------------------------

安全で快適なまちを目指し 道路や橋を整備します!

財源内訳	国の支出	164,190 千円
	都の支出	131,100 千円
	区の支出	1,835,355 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

都市防災の強化、快適な都市空間の創出と都市環境の向上のため、都市の骨格となる都市計画道路等を整備するとともに、既存道路の改修を計画的に行い、より安全で安心なまちづくりを進めます。

橋は、耐震補強や修繕を行い長寿命化を進めるとともに、更新の実施により安全性の確保に努めます。

道路の新設事業 1,356,613千円 《1,013,829千円》

道路の改良事業 774,032千円 《612,820千円》

補助第138号線 その2工区 (延長:280m)

(環七南通り 関原三丁目)

事業費:504,000千円 平成26～34年度完了予定
用地取得率

29年度末(予定):91% 30年度末(予定):100%

主要区画道路 区間 (延長:244m)

(亀田トレイン通り 西新井栄町一・二丁目)

事業費:191,000千円 平成22～32年度完了予定
工事進捗率

29年度末(予定):28% 30年度末(予定):56%

補助第138号線 その3工区 (延長:440m)

(環七南通り 梅田五丁目) 事業費:160,053千円

平成24年度整備完了済。44年度まで償還金支払

補助第256号線用地測量・基本設計 (延長:840m)

(花畑大橋通り 中央本町三丁目～青井一丁目)

事業費:37,500千円 平成31年度事業認可予定

補助第258号線六町加平橋取付部道路

(延長:114m) (環七北通り 六町一丁目)

事業費:450,000千円 平成30～31年度完成予定

道路予定地維持管理工事等 事業費:14,060千円

栗六陸橋耐震補強及び改築事業 工事・負担金

(栗原四丁目～六月三丁目) 事業費:268,000千円
平成30～31年度完了予定

五兵衛橋架替事業 事業費:166,500千円

(西綾瀬四丁目～綾瀬四丁目)

橋梁の更新・長寿命化等にかかる委託

事業費:73,500千円 一本橋更新設計業務委託、
橋梁定期点検(入谷大橋、雪見橋ほか19橋)

新田橋整備事業負担金 事業費:50,000千円

仮橋設置工事 平成30～31年度実施予定

おしべ通り道路改良その5工事 (延長:190m)

事業費:76,000千円

道路トンネル点検業務委託 事業費:35,720千円

北千住駅地下通路・加平谷中トンネルの2カ所

五反野駅前通り無電柱化詳細検討委託

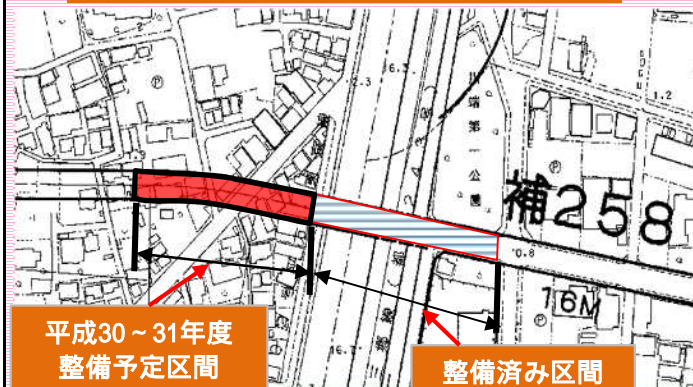
事業費:7,000千円

道路の改修工事・調査設計委託等 (6件)

事業費:97,312千円

路面下空洞調査委託、道路改良詳細設計委託、
北千住駅西口広場エスカレーター改修工事等

六町加平橋取付部道路整備工事(六町側)



橋梁定期点検 (区内主要橋梁)
橋梁定期点検
(平成29年度 栗六陸橋
近接目視点検の様子)

担当課係	街路橋りょう課 事業計画係 工事課 工務係	問合せ先(直通)	3880-5921 (街路橋りょう課)
------	--------------------------	----------	------------------------

年度は全て「平成」で表記しています。

視点： まち

()は、29年度の当初予算額

事業名： 鉄道立体化の促進事業

予算額	3,919,569 (2,016,538) 千円	
財源内訳	国の支出	1,650,000 千円
	都の支出	875,029 千円
	区の支出	4,500 千円
	鉄道立体化基金繰入金等	1,390,040 千円

**踏切のない
安全な「竹の塚」へ
竹ノ塚駅付近連続立体交差事業実施中**

【事業の目的・概要】

東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化することにより、交通の安全性、利便性を向上させ、東西の一体的なまちづくりを推進します。また、区画街路第14号線の用地取得及び実施設計を進めます。平成30年度は、既設ホームを撤去するため、上り緩行線を仮設ホームに移設します。地下鉄8号線延伸の早期実現に向けて、国の答申に示された課題に対する検討を進めます。

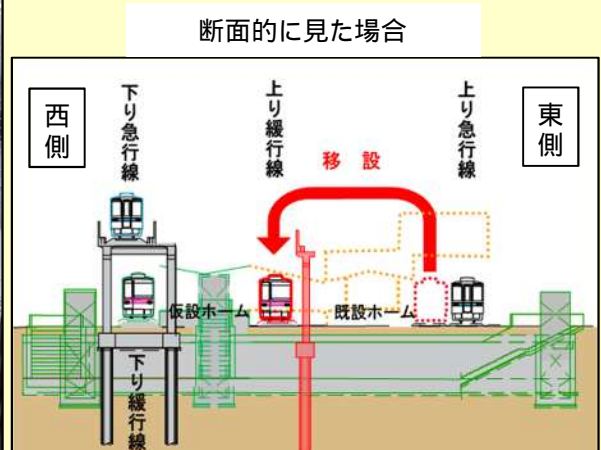
竹ノ塚駅付近鉄道の高架化 3,915,069千円 (2,012,038千円)

- (1)鉄道関連事業 3,114,000千円 (1,914,000千円)
・高架橋工事、上り緩行線の移設・上り急行線の移設準備 など
- (2)まちづくり関連事業 37,900千円 (35,000千円)
・まちづくり検討委託、区画街路第14号線測量及び道路・電線共同溝実施設計委託 など
- (3)用地購入・補償 763,169千円 (63,038千円)
・区画街路第14号線(竹ノ塚駅西口周辺)

地下鉄8号線の整備促進 4,500千円 (4,500千円)

- 地下鉄8号線の整備促進事業 4,500千円 (4,500千円)
・地下鉄8号線整備に向けた調査委託

【30年度主要事業】 上り緩行線の移設




鉄道高架化に向け、高架橋工事の支障となる、上り緩行線を西側へ移設後、既設ホームの撤去を行います。移設により、上り緩行線の乗車位置が、仮設ホームに変わります(平成30年秋頃 予定)。

担当課係	竹の塚整備推進課 整備推進係	問合せ先(直通)	3880-5937
------	----------------	----------	-----------

事業名: 創業支援施設の管理運営事業 / 起業家育成事業	予算額	64,291 (60,615) 千円																								
<h1 style="margin: 0;">創業するなら足立区で！</h1> <p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">都内一 <small>イチ</small> 起業・創業しやすいまちを 目指します</p>	財源内訳	国の支出 2,366 千円																								
	都の支出 5,757 千円																									
	区の支出 46,976 千円																									
	創業支援施設の使用料他 9,192 千円																									
<p>【事業の目的・概要】 産学金公ネットワークを充実させ、ビジネスコンテストやオフィスの提供、経営相談等の切れ目のないサポートを行い、区内創業を促進します。</p>																										
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>女性・シニアのための起業セミナーを新たに募集します。</p> <p>創業の段階に沿った起業セミナーを開催</p> <p>30年度 「女性」や「シニア」対象のコース拡充 新たな地域経済の担い手を創出します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>参加者数(人)</th> <th>28年度</th> <th>29年度 見込み</th> <th>30年度 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入門編</td> <td>41</td> <td>53</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>事業計画策定編</td> <td>52</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>女性編</td> <td></td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>シニア編</td> <td></td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93</td> <td>103</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>【対象】 子育てや介護と両立して働ける時間で、働きたい方や、自分の好きなこと、得意なことで起業したい女性 豊富な経験や幅広い人脈を強みとして、また、新たな分野に挑戦して起業したい50代以上の方</p> </div> <div style="width: 35%; padding-left: 10px;"> <p>5,138千円 《4,337千円》</p> <p style="background-color: yellow; padding: 5px;">目標: セミナー受講後の 起業家数20人</p>  <p style="font-size: 0.8em;">「アヤセベーカーリー」 区から支援を受け、起業</p> </div> </div>			参加者数(人)	28年度	29年度 見込み	30年度 目標	入門編	41	53	50	事業計画策定編	52	50	50	女性編			25	シニア編			25	計	93	103	150
参加者数(人)	28年度	29年度 見込み	30年度 目標																							
入門編	41	53	50																							
事業計画策定編	52	50	50																							
女性編			25																							
シニア編			25																							
計	93	103	150																							
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>「創業プランコンテスト」 斬新なアイデアで創業する方にマンツーマンで応援します。</p> <p>斬新なアイデアで創業する方を、計画書の作成から事業化までマンツーマンで応援します。 補助金・・・最大200万円</p> <p>30年度 「社会課題解決型」のコース新設</p> </div> <div style="width: 35%; padding-left: 10px;"> <p>8,581千円 《8,375千円》</p> <p style="background-color: yellow; padding: 5px;">目標: 採択4件 (29年度1件)</p>  <p style="font-size: 0.8em;">個別面談の様子</p> </div> </div>																										
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>「創業支援施設」 インキュベーションマネージャー 起業家にオフィスを提供し、専門家が経営指導を行います。</p> <p>インキュベーションマネージャーが、創業支援施設入居企業及び退室企業の経営相談を行い、徹底的に成長を支援します。 ・将来の起業家を目指す「学生起業家セミナー」 ・「かけはし」等施設連携「3施設合同セミナー」</p> <p>30年度 拡大</p> <p style="color: red; font-weight: bold;">区内信用金庫の創業支援施設入居者と、合同セミナー開催</p> <p>交流の場を増やし、起業者のネットワークを広げます。</p> </div> <div style="width: 35%; padding-left: 10px;"> <p>47,170千円 《47,903千円》</p> <p>・「はばたき」「かがやき」 20,545千円 ・「かけはし」 26,625千円 <small>平成29年12月1日現在</small></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>入居企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>はばたき</td> <td>5 / 13室</td> </tr> <tr> <td>かがやき</td> <td>10 / 10室</td> </tr> <tr> <td>かけはし</td> <td>13 / 14室</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 / 12ブース</td> </tr> </tbody> </table>  <p style="font-size: 0.8em;">学生起業セミナー</p> </div> </div>				入居企業	はばたき	5 / 13室	かがやき	10 / 10室	かけはし	13 / 14室		2 / 12ブース														
	入居企業																									
はばたき	5 / 13室																									
かがやき	10 / 10室																									
かけはし	13 / 14室																									
	2 / 12ブース																									
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <p>「創業者経営力アップ支援事業」 区内信用金庫と連携し、起業者の地元定着と経営力の向上を図ります。</p> <p>区内信用金庫と連携し、金融機関のノウハウを活用し、信用金庫の専門家による支援企業の経営指導と家賃補助を行い、起業者の経営力の向上を図ります。</p> <p style="text-align: center;">信用金庫から支援企業募集 ➡ 支援者決定 ➡ 経営指導 + 家賃補助 ➡ 区への実績報告</p> </div> <div style="width: 35%; padding-left: 10px;"> <p>3,402千円 《0千円》</p> <p style="background-color: yellow; padding: 5px;">目標: 支援企業5件</p> </div> </div>																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">担当課係</td> <td style="width: 35%;">中小企業支援課 創業支援係 (企業経営支援課 創業支援係)</td> <td style="width: 15%;">問合せ先(直通)</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">3 8 7 0 - 8 4 0 0</td> </tr> </table>			担当課係	中小企業支援課 創業支援係 (企業経営支援課 創業支援係)	問合せ先(直通)	3 8 7 0 - 8 4 0 0																				
担当課係	中小企業支援課 創業支援係 (企業経営支援課 創業支援係)	問合せ先(直通)	3 8 7 0 - 8 4 0 0																							

()は、29年度の当初予算額

視点: まち

事業名: イノベーション推進事業/ものづくり支援事業/中小企業支援事業	予算額	72,515 (71,859) 千円
<p style="text-align: center;">イノベーション</p> <p style="text-align: center;">中小企業の技術革新となりうる</p> <p style="text-align: center;">‘ものづくり’の種’まきを!</p> 	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	14,812 千円
	区の支出	57,403 千円
	講座等参加者負担金	300 千円

【事業の目的・概要】

社会の変化に的確に対応し、企業の技術力、信用力を磨き、新たな分野へ挑戦する意欲ある事業者を支援し、区内事業者の生産性の向上と競争力強化を促進します。

区内事業者が新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出せるよう、応援します

< 勉強会・セミナー >

- * **産学公連携促進事業** 5,630千円《6,674千円》 セミナー回数・内容の見直しによる減
東京電機大学に業務を委託
 - ・区内事業者からの技術相談受付および大学教員との交流支援
 - ・最先端技術を知り、新商品開発のヒントを得るためのセミナー実施

- * **あだちイノベーション経営塾** 2,876千円 新規
区内事業者の経営力強化と事業者間のネットワークを構築するための事業
10社程度 ・勉強会(課題分析・マーケティング等) 予定回数10回
・個別相談(伴走型支援)

- * **新製品開発講座** 1,644千円《1,644千円》
新製品・新サービスの開発のための連続講座 予定回数17回
・製品開発の方法 ・権利の守り方 ・プレゼンテーションの方法 など



企業×未来大×金融機関×区
「おこし」の新商品開発プロジェクト

考えてきた製品をより良くするため、参加者全員で意見交換

< 補助金制度 >

ビジネスチャレンジコース・研究開発補助金をリニューアル

- * **新製品・新事業開発補助金** 12,209千円《23,421千円》
新製品・新事業の開発経費の一部を補助
 - ・一般コース } それぞれ
 - ・社会課題解決コース } 「試作品開発型」「実用製品化型」で募集

- * **IT・IoT補助金** 8,536千円 新規
IT・IoTを活用した企業の業務改善に要する経費の一部を助成
IT・・・上限 500千円 例)顧客データベースの導入、3Dキャドソフトの導入 など
IoT・・・上限1,000千円 例)工作機械の稼動状況を可視化するIoTシステムを独自開発・商品化



新製品開発講座

IoTとは、あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービスを生み出すこと

- * **小規模事業者経営改善補助金** 36,000千円《36,000千円》
経営改善計画書作成支援と経費助成
- * **ISO認証取得助成金** 2,500千円《1,000千円》
ISO認証取得に要した経費を助成
- * **知的財産権取得助成金** 3,000千円《3,000千円》
産業財産権の認証取得に要した経費を助成
・特許権 ・実用新案権 ・意匠権 ・商標権
- * **専門家派遣助成金** 120千円《120千円》
(公財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用した場合の利用料金の一部を助成

助成金一覧(件)	H28実績	H29見込	H30予定
小規模事業者経営改善補助金	57	60	60
ISO認証取得助成金	3	5	5
知的財産権認証取得助成金	19	13	15
専門家派遣助成金		20	24



担当課係	中小企業課支援課 創業支援係 (企業経営支援課 イノベーション推進担当 産業振興課 ものづくり振興係 企業経営支援課 相談・融資係)	問合せ先(直通)	3870-8400
------	--	----------	-----------

事業名： 商店街環境整備支援事業 / 商店街活動支援事業	予算額	135,470 (140,300) 千円
<h1>明るく安全安心な 商店街活動を支援します</h1>	財源内訳	
	国の支出	0 千円
	都の支出	24,325 千円
	区の支出	111,145 千円
	その他の支出	0 千円

【事業の目的・概要】

商店街を訪れる方や地域住民の安全安心の確保及び商店街のイメージアップを主としたアーケードや街路灯などの整備を支援し、更なる商店街のにぎわいを創出します。区内にある個店に対する支援を強化することで、商店街の魅力を高めつつ、区内経済の活性化を図ります。

商店街環境整備支援事業 33,400千円 《38,800千円》

装飾街路灯の助成 32,800千円 《38,200千円》

商店街装飾街路灯の補強等や電気料金等を補助することで安全安心な商店街環境を目指します。

- (1) 電気料金補助(67商店街予定/20,100千円)
- (2) 街路灯及びアーケード補強・塗替え・緊急撤去(街路灯、アーケード52基/8,500千円)
- (3) 街路灯新規LED化推進事業(5商店街予定/3,000千円)

【新規】

(4) LED街路灯ランプ交換補助事業 (LEDランプ80個予定/1,200千円)

商店街街路灯のLEDランプ交換費用を補助することで、安全安心な街づくりに商店街が貢献することを目指します。



千住本町商店街（振）

商店街設備の助成 600千円 《600千円》

事務所や放送設備等の施工費(250千円)やAED設置費(350千円)を補助し安全安心な商店街環境を目指します。

商店街活動支援事業 102,070千円 《101,500千円》

商店街イベント助成 45,650千円 《42,650千円》

イベントや商店街マップ等の経費を補助して、商店街のにぎわいを創出します(82事業予定)。

テーマ提案型補助事業 5,000千円 《4,050千円》

テーマを提示し、商店街の提案をうけ、新たなイベントに関する経費を補助します(6商店街予定)。

輝く個店マップ事業 2,500千円 《3,000千円》

区内にある元気があり輝いている個店を、Web等を用いて区内外に発信します(事業周知等費用：2,400千円、投稿者謝礼品費用：100千円)。

生鮮三品空き店舗マッチング事業 1,500千円 《3,000千円》

平成29年度に実施した現地調査等を基に、生鮮三品店がない商店街を対象に生鮮三品販売店を誘致することで、商店街のにぎわいを確保します。

家賃、改修経費の一部を補助します。

プレミアム商品券事業 32,000千円 《32,000千円》

足立区商店街振興組合連合会と協働してプレミアム商品券(1セット5,000円)を40,000セット発行し、商店街の活性化を図ります。

【プレミアム分：20,000千円(プレミアム率10%)、システム・印刷経費等：12,000千円】

商業団体等への助成 15,420千円 《16,800千円》

商業団体への運営助成やコミュニティ施設活用商店街活性化事業等により、商店街の活性化を図ります(25団体予定)。



西新井大師商栄会 (よさこいフェスタ)

担当課係	産業振興課 商業係 (産業振興課 商業振興係)	問合せ先(直通)	3880-5865
------	----------------------------	----------	-----------

視点： 行財政

()は、29年度の当初予算額

事業名： 町会・自治会活動支援事務 / 町会・自治会連合会活動支援事務 / 町会・自治会会館整備助成事業

予算額	145,762 (143,938) 千円	
財源内訳	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	138,462 千円
	助成金	7,300 千円

町会・自治会を支援します！ Neighborhood Association Support ～協創で取り組む地域の課題解決～

【事業の目的・概要】

地域の自治組織であり、区の最大の協創・協働パートナーである町会・自治会等へ支援を行い、地域コミュニティの活性化を推進します。

地縁に基づく組織である町会・自治会の特性を活かし、防犯・防災・高齢者の見守りなどの地域課題に取り組んでいます。

転入・転居者、未加入マンション及び若者・女性・外国人等に対し、町会・自治会活動をアピールし、加入促進を積極的に行えるよう支援します。

町会・自治会への補助

運営助成 **94,000千円** 《92,120千円》
町会・自治会の組織運営や活動経費を助成
(1)区町会・自治会連合会 2,200千円 《2,200千円》
(2)地区町会・自治会連合会
@300千円×25団体 7,500千円 《7,500千円》
(3)単一町会・自治会
437団体 84,300千円 《82,420千円》

活性化事業助成 **3,000千円** 《3,000千円》
連合会等が活性化のため企画・実施する事業に対し助成
(1)区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会
@1,000千円×1団体 1,000千円 《1,000千円》
(2)単一町会・自治会
@200千円×10団体 2,000千円 《2,000千円》

自主防災倉庫の設置

2,400千円 《2,400千円》
防災用資機材管理のための防災倉庫を設置する際に、設置費用の60%を補助します。

【上限：400千円】
(H30見込：6件)
(H29実績：8件2,007千円) [H29.12.1現在]



掲示板の設置

2,000千円 《2,000千円》
広報活動支援のため、掲示板を設置する際に、設置費用の60%を補助します。

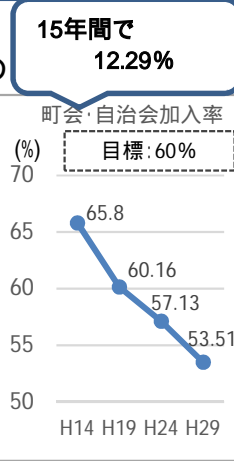
【上限：100千円】
(H30見込：15団体)
(H29見込：17団体2,037千円) [H29.12.1現在]



町会・自治会の加入促進支援

1,036千円 《1,148千円》
町会・自治会への加入促進のため、チラシ、ポスターやパンフレット等の印刷・配布をします。

- ・転入・転居者向けチラシ
- ・若者・女性向けチラシ
- ・外国人向けチラシ
- ・未加入者向けパンフレット
- ・避難所運営訓練ポスター
- ・町会・自治会活動パネルなど



町会・自治会会館整備

35,000千円 《35,000千円》
地域コミュニティの活動の場の1つである町会・自治会会館を建設する際に、建設・用地取得費用の60%を補助します。

【上限：10,000千円】
(H30見込：4件)
(H29実績：1件 8,230千円) [H29.12.1現在]

【その他の経費】

法人化に伴う法定手続き助成等 1,026千円
《1,170千円》
自治総合センターコミュニティ助成 7,300千円
《7,100千円》

担当課係 地域調整課 地域調整係

問合せ先(直通)

3880-5864

事業名： シティプロモーション事業

予算額	28,000 (18,000) 千円
財源内訳	
国の支出	0 千円
都の支出	0 千円
区の支出	28,000 千円
その他の支出	0 千円

誇りある街になるために

City Promotion of Adachi City

区民がもっと「あだち」を好きになり、その思いが区外にじわじわと伝わり、「あだちっていいね」と言われるまちになる。それが「足立区流」のシティプロモーションです。

誰か一人が、がんばるんじゃない。みんなで力をあわせて、つかむ足立区の**未来。**

Photo:
Memorial Rebirth
メモリアルリバース

千住エリアで展開するアートイベント「音まち千住の縁(えん)」のひとつ。公園や学校など、毎年新たな場所で、無数のシャボン玉が飛び交う。

事業の目的・概要

- 「磨く・創る・つなぐ」の3つのプロモーション戦略により、足立区のイメージアップ戦略を進めます。
- 区民・地域・事業者・団体・行政など、様々な個がゆるやかにつながり、想いや願いを重なり合わせながら未来に進むことで、魅力ある誇れる足立区を創っていきます。



今ある魅力を

磨くプロモーション

8,000千円 (8,000千円)

「区民に伝わる情報発信」を目指して、職員の「発想力」「企画力」「デザイン力」を向上させます。

- 広報物・イベントのブラッシュアップ(日々の指導・助言)
- 広報物の編集基礎、カメラ撮影等のワークショップの開催など

2016ポスターチャレンジ
コンテスト最優秀作品



- <目標>
ワークショップ参加 100人程度/年度
(H29年度末見込み:約100人)
広報物制作サポート 350件程度/年度
(H29年度末見込み:約350件)

新たな魅力を

創るプロモーション

20,000千円 (10,000千円)

千住エリアを中心に、「音」をテーマにした区民参加型まちなかアートプロジェクト「アートアクセスあだち音まち千住の縁(えん)」を展開します。

<目標> 総参加者数 6,000人程度/年度
(H29年度末見込み:約5,000人)



音まちメンバーのほか大学生、地域グループのメンバーが集う千住仲町にある古民家「仲町の家」。2020年に向けて、「アートの拠点」を目指す。

さらに魅力を高めるために

つなぐプロモーション

人や組織、事業など、様々な人材や資源が「つながる」ことで生まれる新たな力で足立区の魅力を高め、「誇りに思えるまち」を目指します。



ルミネ北千住店内
タリーズコーヒーに
区内ものづくり製品
を常設展示中。

「地域社会に根ざしたコミュニティーカフェになる」という経営理念と区の魅力発信がつながった。

区内にある足立市場、北足立市場との連携を深めながら新しいまちの魅力を創っていく。奇数月に開催している「あだち市場の日」ポスター



担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先(直通)	3880-5803
------	-------------------------	----------	-----------

視点： 行財政

()は、29年度の当初予算額

事業名： 納税事務ほか6事業(4公金収納金の収納率向上対策
(税・保険料))

予算額	59,104 (59,374) 千円	
財源内訳	国の支出	0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	59,104 千円
	その他の支出	0 千円

**各種収納金の収納率を向上させ
区民負担の公平性を確保します！**

【事業の目的・概要】

滞納額の縮減を進め、各種収納金の収納率向上に向けた取り組みを行います。
早期の滞納対策を進め、期限内収納の徹底及び、厳正・的確な滞納整理を行います。
国税・都税業務OBのノウハウを活用し、区債権全体の徴収能力の向上を図ります。
自主納付促進を図るため、納付勧奨業務に引き続き取り組んでいきます。

対策

**足立区滞納対策アクションプランに基づき
計画的に特別区民税の収納率を向上させ、23区中19位を目指します！**

納期内納税に向けた広報活動、分納履行監視の徹底
高額案件を優先した、差押え強化と適正な執行停止・不納欠損の実施
公売体制の確立等、一貫した徴収体制の整備
税務業務OBと複線型人事制度の活用

**収納率上昇中
(5年連続)**

対策

足立区納付案内センター 電話・訪問による納付勧奨
56,466千円 《56,822千円》
納付勧奨の委託業務を継続し、
滞納者に対する働きかけを強化します。

催告件数(電話+訪問)の目標件数：11万件
(28年度比3万2千件増)
H30年度目標納付額 319,000千円 (28年度比58百万円増)

**各種
収納金
収納
対策**

特別区民税・都民税
軽自動車税
国民健康保険料
後期高齢者医療保険料
学童保育室保護者負担金
介護保険料
区営住宅使用料等
保育料

対策

区外転出した滞納者に対する状況調査委託 648千円 《562千円》

職員による臨戸が困難な区外転出滞納者の実態調査を実施し、適正な滞納整理につなげます。

H30年度目標件数100件 (H29年度11月時点100件実施済)

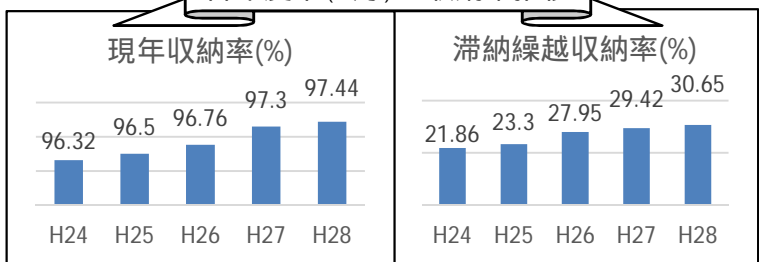
その他の取り組み

1,990千円 《1,990千円》

公売の実施

公売対象を適正に鑑定し、若手職員にノウハウを蓄積します。

各年度末(5月)の収納率推移



担当課係 納税課 納税計画係

問合せ先(直通)

3880-5850

5 平成30年度 主な投資的事業一覧表

投資的事業とは、道路、学校、公共施設の建設・改修や用地購入など、社会資本の形成に資する事業です。

担当	No.	事業名	予算額(千円)	関連頁
政策経営部	1	情報システムの構築、改造事業	1,487,955	
資産管理部	2	本庁舎改修事務	274,130	
	3	施設営繕事業	2,171,570	
福祉部	4	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	511,156	76
	5	社会福祉法人施設整備助成事業	319,827	
衛生部	6	大学病院整備事業	7,000,000	15、16、18、 22～23
都市建設部	7	道路の改良事業	774,032	56
	8	駐輪場の建設・改修事業	250,411	
	9	舗装の改修事業	339,625	
	10	街路灯の新設及び改修事業	679,934	
	11	排水場・樋管の撤去事業	256,050	
	12	水路の整備事業	177,500	
	13	密集市街地整備事業	817,108	15、54～55、 76
	14	地区計画策定及び整備事業	237,712	
	15	細街路整備事業	256,970	15、54～55
	16	土地区画整理事業	437,662	
	17	鉄道立体化の促進事業	3,919,569	16、57
	18	建築物耐震化促進事業	755,895	15、53
	19	区営住宅更新事業	219,849	
	20	市街地再開発事業	218,000	
21	公園等の整備事業	453,304	16	
22	道路の新設事業	1,356,613	56	
学校教育部 (学校運営部)	23	学校教育関係施設改修事業	250,786	
	24	小学校施設の保全事業	3,344,592	
	25	区立小学校の改築事業	4,226,790	
	26	中学校施設の保全事業	1,577,648	
	27	区立中学校の改築事業	3,600,012	76
子ども家庭部	28	私立保育園施設整備助成事業	3,251,774	13、40、 77～78
	29	公立保育園の整備事業	323,988	76
	30	保育施設整備事業	216,625	13、40
主な投資的事業の合計			39,707,087	
平成30年度 投資的事業総合計(一般会計)			41,867,128	

6 平成30年度 主な新規事業一覧表

30年度に担当部が変更となる事業については、「担当」欄に新担当部を()書きで表記しています。

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連員
政策経営部	1	政策調整事務/政策調整事務 (ドローン利活用検討経費)	ドローン利活用に向けたルール作り及び実証実験経費	2,226	
	2	政策調整事務/大学連携推進事業 (大学生のプラットフォームづくり)	東京未来大学やNPO法人、金融機関等との連携による区内大学生と区内企業を結ぶプラットフォームづくり	5,000	17
総務部	3	文書事務/庁内印刷事務 (オンデマンド印刷機導入)	専門的なスキルを要せず印刷の質を維持することが可能となるオンデマンド印刷機を導入する。	26,970	
	4	内部統制事務 (リスク診断)	ミスが多発している所管に対して、外部機関によるリスク診断を実施する。	8,000	
危機管理部	5	生活安全推進事業/生活安全支援事務 (自転車盗難防止啓発グッズ)	自転車盗難対策として、チェーンロックを模した啓発グッズにより、施錠の啓発を図る。	303	14
	6	生活安全推進事業/生活安全支援事務 (侵入盗対策)	侵入盗対策として、窓ガラスに貼る防犯フィルムの設置促進を図る。	972	14、 32～33、 43
	7	生活安全推進事業/生活安全支援事務 (町会・自治会防犯カメラ設置維持費助成事業)	町会・自治会等が設置した街角防犯カメラに係る電気代等の維持費の助成を行い、負担軽減することで普及促進を図る。	869	14、 32～33、 43
	8	危機管理対策事務/危機管理事務 (テロ防止用フラワーボット設置事業)	ソフトターゲットを狙ったテロ対策として、公共施設にフラワーボットを設置し、車両の突入を防止する。	2,722	
	9	防災対策事業/防災管理事務 (「足立区防災ナビ」への「足立区洪水ハザードマップ」表示委託)	スマートフォン用「足立区防災ナビ」への改定された「足立区洪水ハザードマップ」表示委託	1,361	
	10	防災対策事業/防災管理事務 (「江東5区広域避難推進協議会シンポジウム」足立区開催)	江東5区(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川)で進めている大規模水害時における適切な避難行動実現に向けたシンポジウムを足立区で開催する。	3,240	
	11	防災対策事業/防災会議運営事務 (「足立区地域防災計画(平成29年度修正版)」の印刷・製本)	平成29年度修正版「足立区地域防災計画」(本冊、別冊資料、地区防災計画)の印刷・製本	4,164	15、52
	12	防災対策事業/防災訓練実施事業 (夜間避難所運営訓練の実施)	地域住民主導による避難所運営訓練での夜間及び停電状況下を想定した防災訓練を実施	200	15、52
	13	防災対策事業/火災防止対策事業 (避難場所標識地図表示シール及びシート作成、貼付け委託)	平成30年度避難場所改定(東京都指定)に伴う標識及び案内板の更新	1,653	
	14	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業 (第一次避難所備蓄倉庫棚卸し)	第一次避難所備蓄倉庫内物品の適正管理のため棚卸しを委託(2カ年計画)	7,500	
15	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業 (使いきり哺乳瓶の購入)	第一次避難所備蓄品の入替え。既存の哺乳瓶及び付属品に代えて衛生面に配慮した使いきりタイプを新たに導入する。	4,820		
16	防災対策事業/災害備蓄の管理運営事業 (第一次避難所用ピブスの購入)	第一次避難所運営活動用ピブスの購入(腕章からピブスに買換え)	10,530		
資産管理部	17	財産管理事務/区有財産管理事務 (弁護士委託)	不動産に精通した弁護士と顧問契約を締結し、リーガルチェックを強化する。	648	
	18	庁舎管理事務/庁舎管理事務 (本庁舎C T Iサーバーの購入)	電話交換設備のC T Iサーバーを更新する。	21,060	

－6 平成30年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
地域 推進部	19	区民関係一般管理事務 (文化・読書・スポーツ分野計画策定 コンサルティング業務委託)	文化・読書・スポーツ分野の新計画策定に伴うコンサルティング 業務委託	15,200	
産業 経済部	20	就労・雇用支援事業 (区内中小企業人材確保支援事業)	東京芸術センター8階就労相談室に人材に関する支援の拠点を新設 し、区内中小企業の人材確保等の課題に対し、窓口相談や出張コ ンサルティングを実施する。また内職相談・紹介等を行う。	18,500	15、17、 24～25、 34～35、 69、73
	21	就労・雇用支援事業 (人づくり・人材確保支援事業)	都補助を活用した、雇用・就業・人材育成対策事業(女性就労ス キルアップ事業、人材定着・育成支援事業)の内容を見直し、事 業統合	114,795	15、17、 34～35、 75
	22	商業振興事業/商店街環境整備支援事業 (LED街路灯ランプ交換補助)	商店街装飾街路灯等のLEDランプ交換に係る経費の補助	1,200	17、60、 69、73
	23	ものづくり支援事業 (各種助成金・新製品開発講座等)	工業団体活動助成事業、産業製品普及促進事業、経営革新支援事 業(小規模事業者経営改善補助金)等を統合	66,697	59、75
	24	ものづくり支援事業 (工場見学・ものづくり体験)	ものづくり体験ワークショップと工場見学を実施し、ものづくり の現場体験の機会を提供する。	500	59、75
	25	産業振興関係施設改修事業	伊興三丁目区民農園(仮称)の新規開園に伴う工事経費、栗原区 民農園の廃園に伴う工事経費	22,484	
	26	農業振興事務/農業人材育成・経営支援 事業 (あだち都市農業振興プラン改訂)	(仮)あだち都市農業振興プラン改訂委員会の委員報酬・印刷経費 等	828	
	27	イノベーション推進事業	東京電機大学と連携した産学公連携促進事業、試作品開発や実用 製品化等の研究開発経費補助、IT・IoT活用業務改革経費補 助による企業の経営力強化とネットワークを構築する。	31,437	16、 34～35、 59、75
28	創業支援事業/起業家育成事業 (創業者経営力アップ支援事業)	区内信用金庫と連携した創業者への経営指導及び家賃補助を行 い、地元定着と経営力向上を図る。	3,402	16、 34～35、 58、70、 73	
福祉部	29	認知症ケア推進事業	認知症による行動・心理症状を点数化し、介護ケアの方針を統一 することにより、症状を抑制・改善させる認知症ケアプログラム を実施。併せて、区民周知のための普及啓発イベントを実施す る。	9,000	
衛生部	30	保健衛生行政の推進事務/保健衛生管理 事務 (骨髄移植ドナー支援事業)	ドナー及びドナーが従事する事業所等を対象に、骨髄・末梢血幹 細胞提供のための通院等に係る費用を助成する。	1,050	
	31	足立保健所管理運営事務【経常】 (成人歯科健診・がん検診の受診再勧奨 及び簡易血液検査受診勧奨)	成人歯科健診・がん検診の受診再勧奨及び簡易血液検査受診勧奨 の通知送付に係る郵送料	3,944	30～31
	32	歯科保健推進事業/歯周病予防事業 (成人歯科健診受診再勧奨)	成人歯科健診の受診勧奨対象者について、勧奨後も未受診の者を 抽出して再勧奨するための通知作成等経費	454	
	33	がん検診事業 (がん検診受診再勧奨)	大腸・乳・子宮頸がん検診の受診勧奨対象者について、勧奨後も 未受診の者を抽出して再勧奨するための通知作成等経費	939	
	34	健康増進事業/若年者の健康づくり事業 (簡易血液検査)	自宅でする簡易血液検査経費(平成29年度までは協定により事 業者負担で実施)	7,044	30～31
	35	精神保健推進事業/こころといのちの相 談支援事業(インターネット・ゲート キーパー事業)	インターネット上で自殺に関連した語句を検索した方に対し、 メッセージを伝え、現実の相談につなげる業務委託を開始する。	4,448	15
	36	「健康あだち21」運動事業/糖尿病対策 事業(ベジタベライフ協力店新規開拓業 務委託)	ベジタベライフ協力店の新規開拓委託	640	12、15、 20～21、 24～25、 30～31、51
37	動物愛護衛生事業 (ハクビシン・アライグマ対策)	区内のハクビシン・アライグマ対策の実施(箱わなの設置、捕 獲、回収、処分)	1,167		

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
環境部	38	環境計画推進事業 (環境基本計画行動指針啓発)	環境基本計画の行動編の区民への周知・啓発事業(パンフレット等の作成)	5,037	
	39	環境保全普及啓発事業 (区民参加型生きもの生息調査)	区民参加型生きもの生息調査の実施	1,483	14、16、 46
	40	ごみ収集事業/ごみ収集運搬事業 (一般廃棄物処理基本計画策定委託)	一般廃棄物処理基本計画の策定委託	5,754	
	41	ごみ収集事業/ごみ収集運搬事業 (災害廃棄物処理計画策定委託)	災害廃棄物処理計画の策定委託	9,893	
	42	生活環境保全対策事業 (不法投棄対策)	「民有地(事業用地を除く)の不法投棄対策」実施に伴う対策経費、撤去委託料	2,989	14、 32～33
都市建設部	43	河川の維持事業 (河川管理施設点検業務委託)	区が事務処理を行う東京都管理河川(旧綾瀬川、伝右川、圀川、芝川、新芝川)の点検業務委託	6,000	
	44	緑と公園推進事務 (公園施設長寿命化計画策定委託)	現計画が平成30年度で満了することから、平成31年度からの10年間を計画期間とする次期計画を策定する。	25,000	
学校教育部(教育指導部)	45	学校教育指導事務/学校の指導事務 (学校経営補佐・副校長補佐)	各学校における副校長の業務負担を軽減するため、学校経営補佐・副校長補佐を学校に配置する。	4,939	
	46	学校教育指導事務/学校の指導事務 (弁護士委託費用)	調停等における弁護士委託費用	519	
	47	学校支援事業/学力向上対策推進事業 (学力格差解消推進校事業)	東京都から指定を受けた学校において、加配された教員を中心とした学力向上の取り組みの活性化のための補助事業	1,000	
	48	学校支援事業/学力向上対策推進事業 (中学校英語教育推進モデル地区事業)	平成29、30年度の2ヵ年について、東京都からモデル地区の指定を受け、先駆的な中学校英語教育を推進する。	6,500	
(学校運営部)	49	学校支援管理事務 (災害時備蓄食糧購入)	災害時に帰宅困難となる児童・生徒及び教職員のための食糧を備蓄する。	20,280	
子ども家庭部	50	中学校特別支援教室整備事業	中学校特別支援教室の新規開設にかかる改修工事経費	160,666	
	51	認証保育所運営経費助成事業 (保育所等賃借料補助事業)	保育所等賃借料補助事業(賃借料と賃借料加算の差金を補助)実施のための補助金	7,647	
	52	企業主導型保育事業	企業主導型保育事業の保育士等の処遇改善経費に対する補助事業	60,320	
合 計				723,994	

－ 7 平成30年度 主な拡充事業一覧表

7 平成30年度 主な拡充事業一覧表

30年度に担当部が変更となる事業については、「担当」欄に新担当部を()書きで表記しています。

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
政策経営部	1	政策調整事務/政策調整事務 (東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成)	大会の機運醸成のためのPR及び全庁横断的な事業の実施	2,182	13
	2	学校ICT機器の更改・更新	教職員用PC 3,450台及び学校系共通基盤の更改	242,341	
	3	政策調整事務/シティプロモーション事業	2020年を見据えた音まち千住の緑の事業拡充(プラットフォームのさらなる定着、拡大)	10,000	18、62
総務部	4	文書事務/文書管理事務 (文書事務ハンドブック作成)	文書事務ハンドブック改訂による作成経費の増	700	
	5	職員の健康管理事務/職員の健康管理事務	38歳・48歳・58歳での歯科健診、社会保険加入臨時職員の健康診断、新規採用予定職員(常勤)の雇い入れ時健康診断の実施による増	6,466	
	6	法規事務	法律相談の増加による緊急時特別対応弁護士委託料の増	2,800	
危機管理部	7	生活安全推進事業/生活安全支援事務 (センサーライト貸与)	侵入盗対策の拡充による増(主に侵入盗発生地域に居住する世帯に対し無償貸与)	1,588	14、32～33、43
	8	生活安全推進事業/生活安全支援事務 (委託パトロール事業)	自転車盗や侵入盗等の街頭犯罪の対策を強化するため、365日運用するとともに徒歩パトロールを2組4名増員(10組20名)する。	53,905	14、32～33、43
	9	生活安全推進事業/生活安全支援事務 (路面シート)	路面シートを作成し、街角防犯カメラ箇所周辺に設置することで、犯罪抑止効果の向上を図る。	2,916	14、32～33、43
	10	生活安全推進事業/生活安全支援事務 (町会・自治会防犯カメラ設置補助事業)	地域の防犯対策をさらに強化するため、町会・自治会等が設置する街角防犯カメラの助成制度を拡充	16,320	14、32～33、43
	11	危機管理対策事務/危機管理事務 (事業所防犯カメラ設置補助事業)	東京オリンピック・パラリンピックに備え、テロの道具となり得る物品の盗難を防止するため、事業所に防犯カメラの設置費用を助成する。	2,400	
	12	防災対策事業/防災管理事務 (「あだち防災マップ&ガイド」増刷)	転入者等に配付している「あだち防災マップ&ガイド」を増刷し更なる防災普及啓発を実施	1,361	
	13	防災対策事業/防災会議運営事務 (「地区防災計画」の策定及び既策定計画の見直し検討)	地域住民の自発的な防災活動に関する「地区防災計画」の更なる拡大に加えて既策定分の見直し・検討・訓練等を実施	1,450	15、52、65
14	防災対策事業/区民防災力向上推進事業 (救出救助資機材の更新)	防災区民組織区民レスキュー隊に配備している救出救助資機材(ジャッキやパール等)の更新	762		
資産管理部	15	庁舎管理事務/庁舎管理事務 (案内業務委託)	本庁舎窓口で手話通訳対応可能な人数を1名増員し、案内サービスを向上	3,091	
	16	施設保全事務 (建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託)	建築基準法の改正に伴う防火設備点検外部委託経費の拡充	19,000	
区民部	17	納税事務 (通知書・封筒等作成及び封入封緘委託)	催告書データ印字プログラム作成及び催告書発送の一連業務に係る経費の増	13,091	
	18	戸籍住民関係一般管理事務 (印刷製本費)	案内冊子「ご遺族の方へ」を区内印刷から外注印刷に変更することによる増	827	
	19	個人番号カード交付等事務 (個人番号カード作成等) - L I Sへの負担金)	平成28年度交付枚数と負担金支払い実績反映による負担金の増(交付目標枚数50,000枚を想定)	30,000	
	20	個人番号カード交付等事務 (臨時職員給与)	非常勤職員定数減員に伴う臨時職員雇用数の増	15,510	
	21	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険一般事務 (レセプト二次点検委託)	財政効果をさらに高めるため、レセプトの二次点検を一次点検と同様に東京都国民健康保険団体連合会へ委託することによる増	40,155	

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
区民部	22	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険一般事務(通知書・封筒等作成及び封入封緘委託)	高速プリンター廃止方針により、通知書・封筒等の作成及び封入封緘業務を業者に委託することによる増	10,286	
	23	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険一般事務 (システム再構築分析業務委託)	国保システム更新に向けた、現行システムとの適合部分・かい離部分の調査分析、システム移行に係る調査分析に伴う委託料の増	32,746	
	24	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険一般事務 (国保システムパスワード管理委託)	セキュリティ向上のための国保システムパスワード変更運用管理にかかる委託料の増	8,748	
	25	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険一般事務(国保情報集約システムの業務等に係る委託)	新制度開始に伴う国保情報集約システムの業務等を都内区市町村で東京都国民健康保険団体連合会に共同委託することによる委託料の増	17,596	
地域のちから推進部	26	学童保育室事務/学童保育室運営事業	指定管理学童2室増による委託料の増、民間学童の定員増による補助金の増	36,775	13、41、76
	27	子育てサロン管理運営事務	子育てサロン1室増による委託料の増、有償ボランティアの単価見直しによる増	12,132	13、76
	28	住区施設運営委託事務/住区施設運営委託事務	最低賃金改正に伴う委託料の増、児童館人員増による委託料の増、新施設開設による江南住区センター管理費の増	55,661	76
	29	公益活動支援事業/NPO活動支援センター運営事業	NPO活動支援強化に伴う委託事業見直しによる増	21,749	13、17、75
	30	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	第7次足立区男女共同参画行動計画策定に合わせた講座内容見直しによる委託料の増	1,689	
	31	指定管理者管理運営事務 (ミニコミ誌カラー化)	学習センターミニコミ誌のカラー化に伴う委託料の増	12,701	
	32	文化芸術推進事業/区民の文化活動支援事業(音楽三団体支援事業)	足立シティオーケストラ(30周年)及び足立吹奏楽団(40周年)の周年事業の実施	2,354	
	33	展示等運営事業 (文化遺産調査)	地域美術資料の修復費の増、特別展経費(演示具、印刷物等委託料)の増	7,562	
	34	スポーツ施設指定管理者管理運営事務 (東京オリンピック・パラリンピック機運醸成事業)	東京オリンピック・パラリンピック機運醸成事業の実施施設の増	1,000	13
	35	社会体育振興事務 (ウォーキング教室)	一般介護予防事業「ウォーキング教室」のうち、介護保険適用外の年齢(20～50歳代)を対象とした事業経費(委託)の増	720	
36	生涯スポーツ活動充実事業/地域団体活動支援事業 (地域事業実施委託)	東京オリンピック・パラリンピック推進事業実施等による総合型地域クラブ(9クラブ)への事業経費(委託)の増	2,430	13	
37	美化推進事業 (花のあるまちかど事業)	花店と連携したキャンペーンの拡大及び事業協力団体の増に伴う各物品の作製・購入経費の増	2,123	14、17、32～33、44	
産業経済部	38	地域経済活性化計画の推進事業 (中小企業景況調査委託)	足立区の主要産業である運輸業の景況を把握するため調査対象業務を拡大	885	
	39	足立区観光交流協会助成事務 (観光事業)	5大イベント実施に係る警備費、設営費等件費の増、「足立の花火」40回記念大会開催	20,548	
	40	就労・雇用支援事業 (産業技術・経営研修会助成事業)	人材能力開発支援事業を事業統合し、対象を拡大して、区内産業団体、企業向けの研修費用の一部を助成	1,000	15、17、34～35、66、75
	41	商業振興事業/商店街環境整備支援事業 (商店街装飾灯等維持補修事業)	アーケード及び街路灯維持補修見込金額の増加に伴う増	2,500	17、60、66、73
	42	商業振興事業/商店街活動支援事業 (通常イベント)	通常イベント申請金額の見込増	2,130	17、60、70、73
43	商業振興事業/商店街活動支援事業 (区連携イベント)	区連携イベント申請金額の見込増	470	17、60、70、73	

－7 平成30年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
産業 経済部	44	商業振興事業/商店街活動支援事業 (イメージアップ事業助成)	イメージアップ事業申請件数の見込増(3件 6件)	400	17、60、 69、73
	45	商業振興事業/商店街活動支援事業(テーマ提案型補助事業)	商店街にぎわい創出事業の申請件数の見込増	1,000	17、60、 69、73
	46	製造業等の経営支援事業/足立ブランド認定推進事業	ブランド企業のPR支援業務の充実に伴う経費の増	828	16
	47	農業振興事務/農業者団体活動支援事業 (足立区農業生産者組織等育成事業)	区名入出荷用資材等作成費の補助対象の増加に伴う補助交付金の増	100	
	48	農業振興事務/農業人材育成・経営支援事業 (都市農業活性化支援事業)	都市農業活性化支援事業の補助対象見込の増に伴う補助交付金の増	6,384	
	49	ビジネス機会創出支援事業 (マッチングクリエイターによる魅力倍増プロジェクト)	マッチングクリエイターによる連続セミナーを実施し、経営力強化を図るとともに、企業間ネットワークを促進していく。	982	
	50	創業支援事業/起業家育成事業 (起業家支援塾開催委託)	起業家支援塾に女性起業家・シニア起業家コースを追加することによる増	1,100	16、 34～35、 58、66、 73
福祉部	51	福祉資金償還事務	長期未納債権回収事務について、弁護士委任契約実施による委託料の増	2,525	
	52	生活困窮者自立支援事業 (就労準備支援事業)	あだち若者サポートステーション等の利用者のうち、就労について課題を抱え福祉的な個の支援が必要な者への支援(支援者増)、無料職業紹介の実施等に係る委託経費の増	22,479	12、15、 50
	53	生活困窮者自立支援事業 (ひきこもり支援事業)	対象年齢を限らずに実施するひきこもり支援委託経費の増	18,000	12、15、 50
	54	生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習支援事業)	区東部地域における子どもの学習支援事業に係る東部地域ランチ(分室)施設運営委託経費の増	3,000	12、15、 24～25、 50
	55	高齢者緊急一時保護事業	専門職(弁護士)への相談体制強化による委託料の増	600	
	56	地域包括ケアシステム推進事業	地域包括ケアシステム推進会議委員報酬の増	2,153	14、47
	57	ひとり親家庭総合支援事業 (交流(サロン)事業)	サロン参加者増加に伴う開催回数の増(24回 36回)	3,103	13、15、 24～25
	58	ひとり親家庭総合支援事業 (就労支援事業)	就労支援講座開催回数の増、育児支援サービス料助成の開始、就労支援給付金利用者増による補助金の増	14,625	13、15、 24～25
	59	福祉事業管理事務/障がい福祉事務 (障害者差別解消法の啓発)	障害者差別解消法の啓発パンフレット作成に伴う委託料の増	3,456	
	60	障がい者地域生活支援事業/移動支援事業	自然増のほか、従来1時間からの単価設定であったところ、30分単価の設定により利用時間増が見込まれることに伴う委託料の増	3,252	
	61	生活保護法による扶助事業/生活保護費給付事業 (金銭管理支援業務委託)	高齢や障がい等により自ら銀行口座から生活費の引き出しが困難な被保護者の支援対象数の拡大(180名 210名)	2,972	
	62	生活保護法による扶助事業/生活保護法外 保護費給付事業 (次世代育成支援)	生活保護世帯の中学3年生の塾代支援上限額を15万円から20万円に改定、高校3年生への塾代支援20万円、大学等進学支援費8万円を新設	15,200	
衛生部	63	足立保健所管理運営事務【経常】 (6歳臼歯健康教室・永久歯フッ化物塗布事業、親子の発達支援グループ事業)	6歳臼歯健康教室・永久歯フッ化物塗布事業における歯科衛生士賃金、親子の発達支援グループ事業における看護師賃金の増	811	13、 24～25、 28～29、 30～31、71
	64	がん検診事業 (大腸がん検診及び肝炎ウイルス検査の受診率向上対策)	大腸がん検診・肝炎ウイルス検査の受診票印刷経費・検診委託料の増	45,021	30～31
	65	「健康あだち21」運動事業/健康あだち21 推進事業 (子どもの健康・生活実態調査)	子どもの健康・生活実態調査対象者数の増	718	24～25

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
衛生部	66	母子健全育成推進事業 / 母子健康手帳・ファミリー学級事業 (ファミリー学級事業)	ファミリー学級日曜開催委託に係る経費の増(現在は平日・土曜に各保健センター等で実施)	1,378	13、42
	67	母子健康診査等事業 / 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業 (親子の発達支援グループ事業)	健診等で発達の課題ありと判断した乳幼児とその保護者対象の親子の発達支援グループ事業を千住保健センターで開始することによる経費の増(他4センターでは実施済)	210	13、 24～25、 28～29、 70
環境部	68	環境計画推進事業 (仮称)区民向け環境見学会)	区民向けの環境見学会の新規実施に伴う大型バス借上げ料の増	152	
	69	環境計画推進事業 (中学校での環境学習講座)	中学校で地球温暖化について考える講座の新規実施に伴う委託経費の増	600	
	70	環境学習推進事業 (環境かるた作成)	あだち環境かるた3の作成経費(3,600部)	2,218	
	71	環境学習推進事業 (保育園等での自然あそび)	保育園等への自然遊び出張講座・保育士向け研修の実施経費の増	348	
	72	省エネ・創エネ推進事業 (省エネ家電購入費補助)	件数見直しによる増(3,000件 3,300件)	3,600	14
	73	省エネ・創エネ推進事業 (省エネルギーフォーム補助)	節水型トイレを補助対象に追加することによる省エネルギーフォーム補助の予定件数の増(125件 140件)	750	14
	74	省エネ・創エネ推進事業 (蓄電池・HEMS設置費補助)	件数見直しによる増(25件 50件)	1,250	14
	75	資源化推進事業 / 資源化物行政回収事業 (布団全般の資源化)	布団類全般の資源化に伴う経費の増(羽毛布団・毛布の資源化は平成29年度開始)	9,188	14、45
	76	ごみ収集事業 / ごみ収集運搬事業 (粗大ごみ中継業務委託)	中継業務従事人数増に伴う経費の増	1,744	
	77	ごみ収集事業 / ごみ収集運搬事業 (粗大ごみ収集作業・中継運搬業務請負委託)	収集運搬委託単価等の増に伴う経費の増	18,139	
	78	3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業 (食品ロス啓発イベント等)	食品ロスの啓発イベント等の拡大に伴う経費の増	2,456	
	79	資源化推進事業 / 資源化物行政回収事業 (びん・缶混載方式収集運搬委託)	収集運搬委託車両単価等の増に伴う経費の増	1,637	14、45
	80	資源化推進事業 / 資源化物行政回収事業 (ペットボトル収集運搬委託)	収集運搬委託車両単価増に伴う経費の増	323	14、45
	81	資源化推進事業 / 資源化物行政回収事業 (狭小路地(資源軽小型貨物車)収集運搬委託)	収集作業員単価増に伴う経費の増、作業員人数の増に伴う経費の増	8,359	14、45
	82	ごみ収集事業 / 清掃車両運営事業(清掃車両等リース料)	直営車両からリース車両への変更による車両リース料の増	5,800	
83	環境保全対策事業 (顧問弁護士委託)	顧問弁護士委託の増	648		
都市建設部	84	水害対策事業 / 洪水ハザードマップの改定・印刷・配付	水防法改正により、新たに作成された浸水想定区域図に基づく、洪水ハザードマップの改定・印刷・配付業務委託経費の増	42,480	
	85	都市整備指導事務 / 用途地域見直し事務 (東京都都市計画基礎調査、土地利用現況調査)	5年ごとの東京都都市計画基礎調査、土地利用現況調査実施年に伴う都市計画に関する調査委託経費の増	15,014	
	86	交通安全対策事業 / 交通安全の普及啓発事業(交通安全運動)	交通安全帽子(交通安全運動従事者用)等の購入による増	835	
	87	公共交通の一般管理事務	足立区総合交通計画改定協議会発足に伴う委員報酬の増	1,550	

－7 平成30年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
都市建設部	88	道路の不正使用等に対する指導事業 (防犯カメラ購入設置)	捨てられにくい環境整備を強化するため不法投棄多発箇所へ防犯カメラを増設(30台 50台)	4,000	
	89	まちづくり推進事業/まちづくり推進事業 管理運営事務 (防犯まちづくり推進地区認定事業)	地区間交流会・認定地区フォロー運営の新設による運営費・委託費の増、認定委員の増による認定委員会運営費の増	1,896	14、16、 32～33
	90	拠点公園の運営管理委託事業	花畑公園・桜花亭指定管理区域拡大による委託料の増	13,900	
	91	公園・親水施設等の維持管理事業	公園等便所洋便器化工事による工事請負費の増	10,000	
	92	住宅施策推進事務 (空き家利活用促進事業)	北千住駅東口地区をモデルエリアとした空き家利活用促進事業 コーディネート業務の本格実施による委託料の増	1,800	14、16、 20～21、 32～33
	93	住宅施策推進事務 (分譲マンションアドバイザー派遣)	マンションアドバイザー派遣件数の増による委託料の増	810	
	94	住宅改良助成事業 (一般住宅助成交付金)	申請件数及び労務費、材料費高騰に伴う単価見直しによる増	1,500	
学校教育部(教育指導部)	95	学校支援事業/学力向上対策推進事業 (小中連携事業)	小中連携事業に係る講師謝礼の増	5,146	12、 26～27
	96	学校支援事業/学力向上対策推進事業 (あだち小学生夏休み学習教室)	モデル事業の小学校全校実施に伴う増	14,179	12、 26～27、 37
	97	学校支援事業/学力向上対策推進事業 (大学連携事業)	講師の指導訪問回数の増、留学生交流事業の増	2,288	26～27、 37
学校教育部(学校運営部)	98	育英資金事業 平成29年度：育英資金貸付事業 (一部償還免除型特例枠新設+大学等入学 準備金支援助成)	日本政策金融公庫「国の教育ローン」を利用した世帯のうち条件を満たした場合の助成金支給制度の新設。貸付の一部償還免除型に特例枠追加による制度拡充。	41,100	12
	99	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	国庫補助単価の増額に伴う小学1年生、小学6年生への新入学児童生徒学用品費支給額の増	48,283	
子ども家庭部	100	生涯教育の推進事業/家庭教育推進事務 (生活リズム定着推進事業)	小中学生向け「早寝・早起き・朝ごはん」啓発用パンフレットの作成経費の増	1,080	12、 24～25、 28～29
	101	生涯教育の推進事業/家庭教育推進事務 (家庭教育支援チーム設置に向けた運営経費)	困難な課題を抱えた家庭支援のための家庭教育支援チーム設置準備及び孫育て手帳、家庭教育支援スマホサイト開設準備の増	2,094	
	102	教育相談事業 (不登校対策支援)	別室登校支援の派遣学校数の増	3,477	12、 24～25、 28～29、 39
	103	こどもショートステイ事業	要支援家庭を対象としたショートステイ事業開始に伴う受託事業者者に配置する支援員等の経費の増	1,787	
合 計				1,141,398	

8 平成30年度 主な縮小事業一覧表

30年度に担当部が変更となる事業については、「担当」欄に新担当部を()書きで表記しています。

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額(千円)	関連頁
危機管理部	1	防災対策事業 / 防災管理事務 (「国民保護計画」冊子印刷・製本)	平成29年度にて印刷製本終了	568	
	2	防災対策事業 / 防災管理事務 (江東5区広域避難推進協議会広報ビデオ作成)	平成30年度は実施しないため	1,080	
	3	防災対策事業 / 災害備蓄の管理運営事業 (災害拠点倉庫棚卸し事業)	平成29年度にて終了	4,000	
区民部	4	住民基本台帳事務 / 住民基本台帳事務 (住民票取り次ぎ交付)	住民票取り次ぎ交付の実施場所縮小に伴う手数料の減	125	
	5	住居表示事務 (住居表示新旧・旧新対照表電子データ化業務委託)	住居表示新旧・旧新対照表電子データ化業務委託終了による減	1,923	
	6	【国民健康保険特別会計】 国民健康保険一般事務 (国民健康保険業務委託)	国民健康保険業務の委託範囲の変更に伴う減	28,201	17
地域のちから推進部	7	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	ワークライフバランス認定企業募集ポスターの印刷製本費の減	97	13
	8	社会体育振興事務 (タートルマラソン関連経費)	タートルマラソンに係る、 記念大会用参加記念品代(消耗品)の減 大会運営主体がタートル協会となることによる印刷製本費の減	1,380	
産業経済部	9	就労・雇用支援事業 平成29年度：就労支援事業 (若年就労準備支援事業委託)	事業委託の見直しに伴う委託料の減(福祉的な個々の支援が必要な人への支援及びひきこもり支援の福祉部への移管 / あだち若者サポートステーション(国事業)への上乗せ委託廃止)	43,165	15、17、 34～35
	10	商業振興事業 / 商店街環境整備支援事業 (ライトアップ事業)	電気料金の補助対象額の減少見込に伴う補助交付金の減	5,100	17、60、 66、69
	11	商業振興事業 / 商店街環境整備支援事業 (商店街装飾街路灯等LED化推進事業)	商店街装飾街路灯等LED化推進事業の申請見込金額の減	4,000	17、60、 66、69
	12	商業振興事業 / 商店街活動支援事業 (輝く個店マップ事業)	情報投稿者に対する謝礼品配布人数の見込減	500	17、60、 69、70
	13	商業振興事業 / 商店街活動支援事業 (コミュニティ施設活用商店街活性化事業)	1件当たりの申請見込金額の減	1,380	17、60、 69、70
	14	商業振興事業 / 商店街活動支援事業 (生鮮三品商店街空店舗マッチング事業)	申請見込件数の減	1,500	17、60、 69、70
	15	農業振興事務 / 農地の維持・整備事業 (農業体験型農園事業)	体験型農園支援補助事業の補助期間満了による補助交付金の減	1,008	
衛生部	16	創業支援事業 / 起業家育成事業 (起業家交流会支援事業)	実績減による起業家交流会支援事業の廃止に伴う講師謝礼の減	84	16、 34～35、 58、66、 70
	17	衛生試験所事業 / 食品・水等検査事業 平成29年度：食品・水・室内空気等検査事務 (室内空気検査)	室内空気精密検査事業の終了に伴う消耗品費の減	124	
環境部	18	環境計画推進事業 (環境学習・環境貢献活動体験型旅行参加費補助)	区主催環境ツアーへの一本化による減	54	14、16、 46
	19	省エネ・創エネ推進事業 (太陽光発電システム設置費補助金【公益的施設を除く】)	件数見直しによる減(住宅・事業所125件 120件 / 分譲マンション2件 1件)	1,800	14

－ 8 平成30年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額 (千円)	関連頁
環境部	20	省エネ・創エネ推進事業 (太陽熱設置費補助金)	件数見直しによる減(10件 5件)	500	14
	21	省エネ・創エネ推進事業 (電気自動車等購入費補助金)	内容見直しによる減 (自動車90件 80件、一律10万 / 【新規】バイク10件、一律2万)	800	14
	22	清掃関係管理事務 / 有料ごみ処理券販売 事業	事業系有料ごみ処理券料金改定に伴う新券印刷等経費の減	2,717	
	23	3R(リデュース・リユース・リサイクル) 推進事業 (ペットボトルキャップ回収支援事業)	公立小中学校への参加記念品の見直しによる減	3,120	
	24	ごみ収集事業 / ごみ収集運搬事業 (資源の出し方・ごみの出し方作成委託)	作成物を冊子からポスター形式に変更に伴う経費の減	9,288	
	25	清掃関係管理事務 / 事業系廃棄物処理事務	事業系廃棄物処理に関する制度改正等の啓発用チラシ作成及び一斉 通知に伴う関連経費の減	4,796	
都市建設部	26	ユニバーサルデザイン推進事業 (バリアフリー地区別計画の策定)	バリアフリー地区別計画の作業スケジュール見直しによる減	5,000	13、15、 16
	27	緑と公園推進事務 (緑の実態調査)	緑の実態調査委託の終了	23,000	
	28	緑と公園推進事務 (クリーンあら川)	クリーンあら川活動の終了	164	
	29	緑の普及啓発事業 (緑のサポーター交流サイト)	緑のサポーター交流サイト「みどりのねっと」の終了	1,477	16
	30	建築安全事務 (感震ブレーカー設置費用助成)	簡易タイプの申請件数減に伴う補助交付金の減	1,900	
	31	住宅施策推進事務 (民間集合住宅実態調査)	民間集合住宅実態調査終了による委託料の減	6,000	
	32	住宅施策推進事務 (住宅政策審議会委員報酬)	住生活基本計画策定終了に伴う審議会開催回数の減による委員報酬 の減	233	
	33	公共住宅再編事務	西新井北みんなの広場の水飲みやベンチ等の維持補修費を類似事業 に一元化したことによる縮小	1,300	
(学校教育指導部)	34	教職員の研修事務・教育課題解決への取 組事務(よりよい学校生活と友達づくり のためのアンケート調査)	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査実施内容変 更に伴う減	4,002	
子ども家庭部	35	(旧)こども家庭支援センターの管理事業	施設解体に伴う維持管理経費の減	13,344	
	36	保育士確保・定着対策事業 (再就職応援補助)	平成28・29年度実績に基づく事業見直しによる対象者の縮小	1,500	
	37	あだち子育て応援隊事業	月ぎめ預かりの終了	56,033	
合 計				231,263	

9 平成29年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	平成29年度 当初予算額 [前年度](千円)	内 容	関連頁
総務部	1	職員の福利厚生事務/職員寮解体事務	78,000	栗原職員寮解体完了による終了	
区民部	2	高齢者医療費の支給事業	500	旧老人保健制度におけるすべての精算事務が東京都後期高齢者医療広域連合に引き継がれたことによる終了	
地域のちから 推進部	3	地域活動人材養成事業	3,767	NPO活動支援センター運営事業への統合による終了	13、17、 69
産業経済部	4	雇用・就業・人材育成対策事業	118,000	就労・雇用支援事業(人づくり・人材確保支援事業)への事業統合による終了	15、17、 34～35、 66
	5	工業団体活動助成事業	2,250	ものづくり支援事業への事業統合による終了	59、66
	6	産業製品普及促進事業	15,536	ものづくり支援事業への事業統合による終了	59、66
	7	人材能力開発支援事業	830	就労・雇用支援事業(産業技術・経営研修会助成事業)への事業統合による終了	15、17、 34～35、 66、69
	8	経営革新支援事業	51,778	補助金の見直しによる助成金の廃止(ホームページ作成・会社案内等作成・エコアクション21認証取得)及び他の事業への統合による終了	59
	9	産学公連携促進事業	8,568	イノベーション推進事業への事業統合による終了	16、 34～35、 59、66
	10	ニュービジネス支援事業	30,859	創業プランコンテストは起業家育成事業への統合、ビジネスチャレンジコース助成は内容を見直し、イノベーション推進事業への統合による終了	16、 34～35、 58、59、 66、70、73
福祉部	11	身の回り応援隊事業	417	あいあいサービスセンター事業との統合による終了	
子ども家庭部	12	保育士確保・定着対策事業 (潜在保育士等実習費用補助)	300	事業見直しによる廃止	
合 計			310,805		

10 平成30年度に開設する主な施設

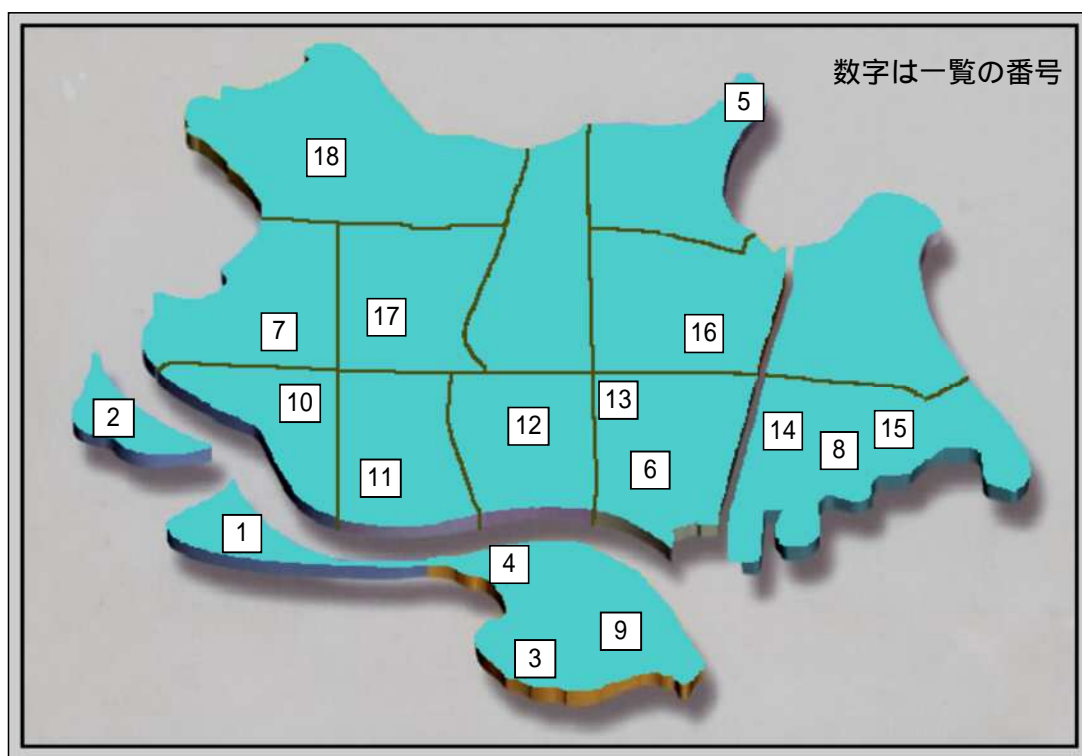
区分	施設名	開設時期	施設内容等
複合施設	1 江南センター	平成30年4月 (区民事務所は 3月26日より開 設)	【所在地】 足立区小台二丁目4番18号 【規模等】 鉄骨造 / 1階建 延床面積 / 1,815.35㎡ 【概要】 江南住区センター、江南区民事務所、江南コミュニティ 図書館の新設 【主要施設】 悠々館、児童館、学童保育室、集会室、区民事務所、図書館
学童 保育室	2 新田西学童保育室	平成30年4月	【所在地】 足立区新田二丁目1番4号 【規模等】 軽量鉄骨造 / 1階建 延床面積 / 154.61㎡ 【概要】 学童保育室の新設 【主要施設】 学童保育室(定員50名)
子育て サロン	3 子育てサロン千住 大橋	平成30年4月	【所在地】 足立区千住橋戸町1番地13 【規模等】 鉄骨造 / 5階建3階 延床面積 / 129.91㎡ 【概要】 子育てサロンの新設 【主要施設】 子育てサロン
介護老人 福祉施設	4 特別養護老人ホーム(仮称)レス パート千住	平成31年2月 (予定)	【所在地】 足立区千住桜木二丁目53番、53番16(地番) 【規模等】 鉄筋コンクリート造 / 地上8階建 延床面積 / 5,648.15㎡ 【概要】 介護老人福祉施設 【主要施設】 特別養護老人ホーム(入所定員120名) 短期入所者生活介護(定員12名)
	5 特別養護老人ホーム(仮称)ケア ホーム花畑	平成31年3月 (予定)	【所在地】 足立区花畑八丁目7番5、7番6(地番) 【規模等】 鉄骨造 / 地上5階建 延床面積 / 4,709.56㎡ 【概要】 介護老人福祉施設 【主要施設】 特別養護老人ホーム(入所定員108名) 短期入所者生活介護(定員12名)
公園・ 広場	6 五反野駅交通広場	平成30年4月 (予定)	【所在地】 足立区足立四丁目41番 【規模等】 道路面積 / 約2,500㎡ 【概要】 交通広場の新設 【主要施設】 バス乗降場、タクシー乗り場、タクシープール、身障者用乗降場、 一般車乗降場兼荷さばきスペース、耐震性貯水槽、定点サイン
中学校	7 鹿浜菜の花中学校	平成30年4月	【所在地】 足立区江北七丁目17番11号 【規模等】 鉄筋コンクリート造一部鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 / 5階建 延床面積 / 12,225.72㎡ 【概要】 鹿浜中学校、第八中学校の統合に伴う改築 【主要施設】 普通教室、特別教室(音楽室・図書室等)、管理諸室(校長 室・職員室等)、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等
保育園	8 あやせ保育園	平成30年8月	【所在地】 足立区東綾瀬二丁目9番(都立東綾瀬公園内) 【規模等】 鉄骨造 / 2階建 延床面積 / 1,163.15㎡ 【概要】 公立認可保育所の移転 【主要施設】 定員130名(0歳児15名、1歳児19名、2歳児24 名、3歳児24名、4歳児24名、5歳児24名)

区分	施設名	開設時期	施設内容等
保育園	9 (仮称) キッズガーデン足立柳原	平成30年4月	【所在地】 足立区柳原一丁目30番7号 【規模等】 鉄骨造/3階建の1、2階部分 延床面積/410.07㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員49名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児10名、3歳児13名、4歳児5名、5歳児5名)
	10 (仮称) にじいろ保育園江北	平成30年4月	【所在地】 足立区江北四丁目25番24号 【規模等】 鉄骨造/2階建 延床面積/465.99㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員76名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児12名、3歳児16名、4歳児16名、5歳児16名)
	11 (仮称) キッズガーデン足立扇	平成30年4月	【所在地】 足立区扇一丁目33番3号 【規模等】 鉄骨造/2階建 延床面積/398.23㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員49名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児11名、4歳児6名、5歳児5名)
	12 (仮称) パンピ保育園梅島園	平成30年4月	【所在地】 足立区梅島三丁目4番8号 【規模等】 鉄骨造/2階建の1階部分 延床面積/405.94㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員65名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児10名、3歳児13名、4歳児13名、5歳児13名)
	13 (仮称) 足立梅島雲母保育園	平成30年4月	【所在地】 足立区中央本町五丁目1番2号 【規模等】 鉄骨造/3階建 延床面積/498.12㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員47名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児10名、3歳児13名、4歳児4名、5歳児4名)
	14 (仮称) にじいろ保育園綾瀬	平成30年4月	【所在地】 足立区綾瀬六丁目20番7号 【規模等】 鉄骨造/2階建 延床面積/495.83㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員82名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児12名、3歳児18名、4歳児18名、5歳児18名)
	15 (仮称) ビーフェア東和親水保育園	平成30年4月	【所在地】 足立区東和二丁目26番9号 【規模等】 鉄骨造/2階建 延床面積/474.50㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員60名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児11名、4歳児11名、5歳児11名)
	16 (仮称) たんぼぼ保育所第二六町園	平成30年4月	【所在地】 足立区六町二丁目7番32号 【規模等】 鉄骨造/2階建 延床面積/594.94㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員56名(0歳児9名、1歳児10名、2歳児12名、3歳児15名、4歳児5名、5歳児5名)

区分	施設名	開設時期	施設内容等
保育園	17 (仮称) アスク西新井保育園	平成30年4月	【所在地】 足立区西新井四丁目18番7号 【規模等】 鉄骨造/2階建 延床面積/497.57㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員50名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児11名、3歳児14名、4歳児5名、5歳児4名)
	18 (仮称) アスクとねり保育園	平成30年4月	【所在地】 足立区舎人五丁目1番3号 【規模等】 鉄骨造/2階建 延床面積/471.75㎡ 【概要】 私立認可保育所の新設 【主要施設】 定員65名(0歳児6名、1歳児10名、2歳児10名、3歳児13名、4歳児13名、5歳児13名)

施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

施設開設予定地



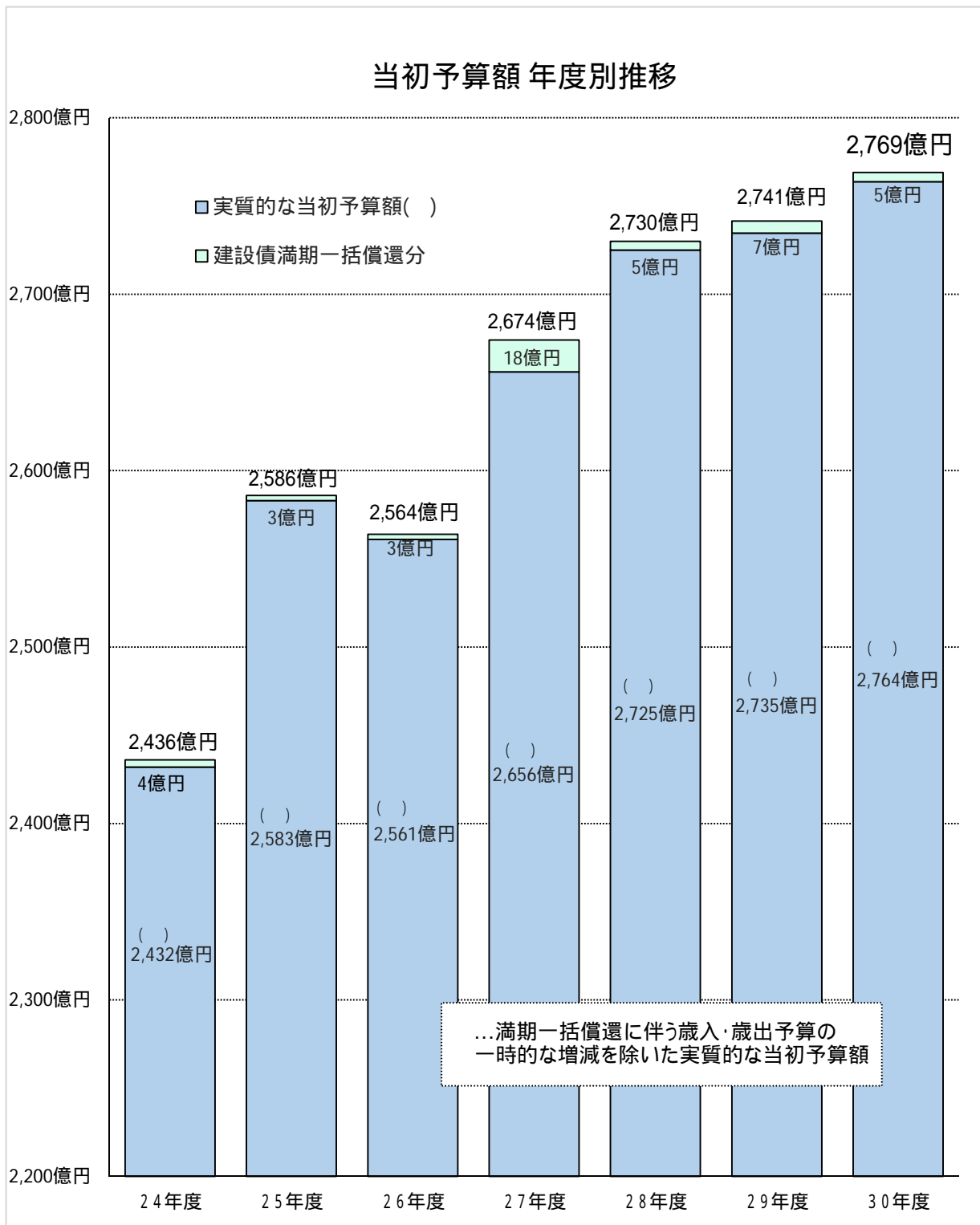
資料編

1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(1) 当初予算額の年度別推移

(単位:億円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算額	2,436	2,586	2,564	2,674	2,730	2,741	2,769
増減率(%)	4.0	6.2	0.9	4.3	2.1	0.4	1.0

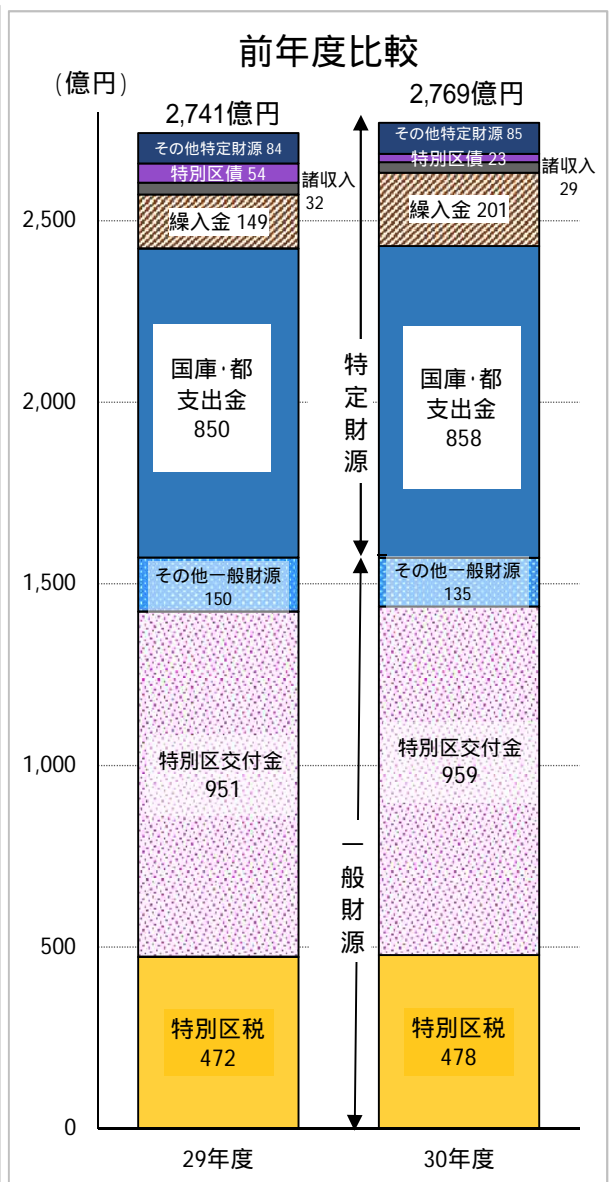
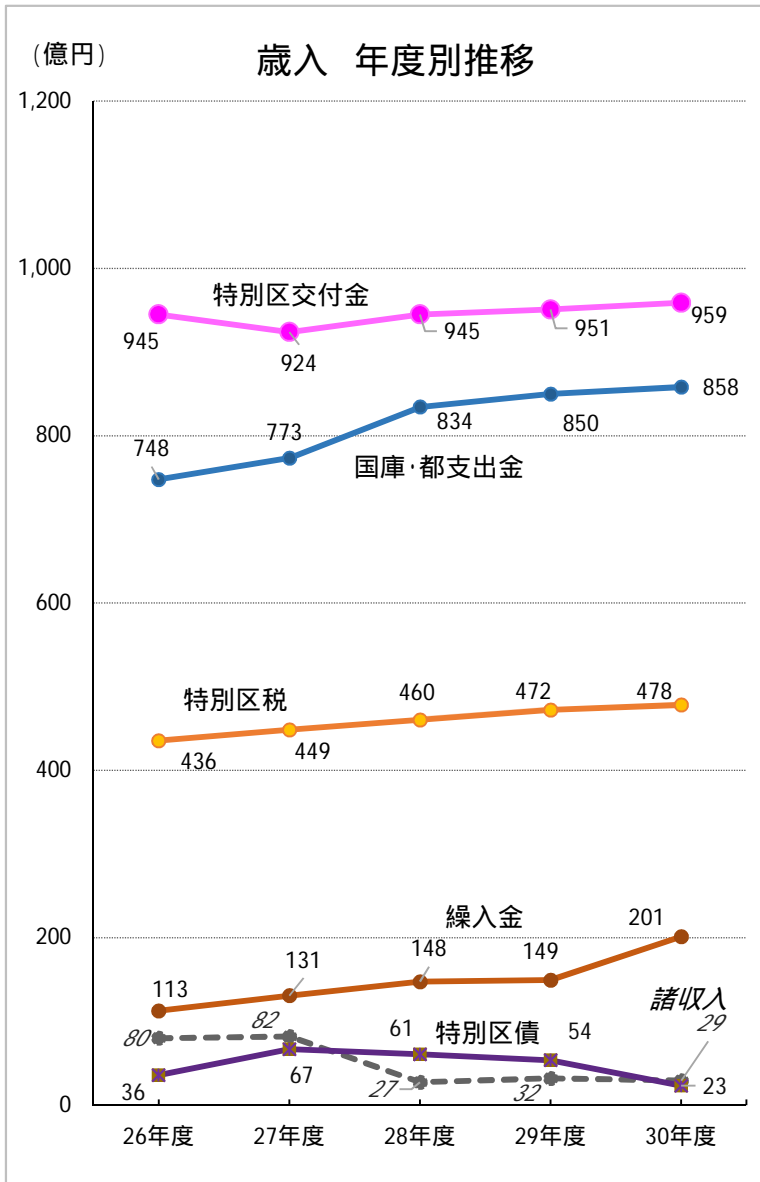


－1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(2) 歳入予算の推移(款別)

(単位:百万円、%)

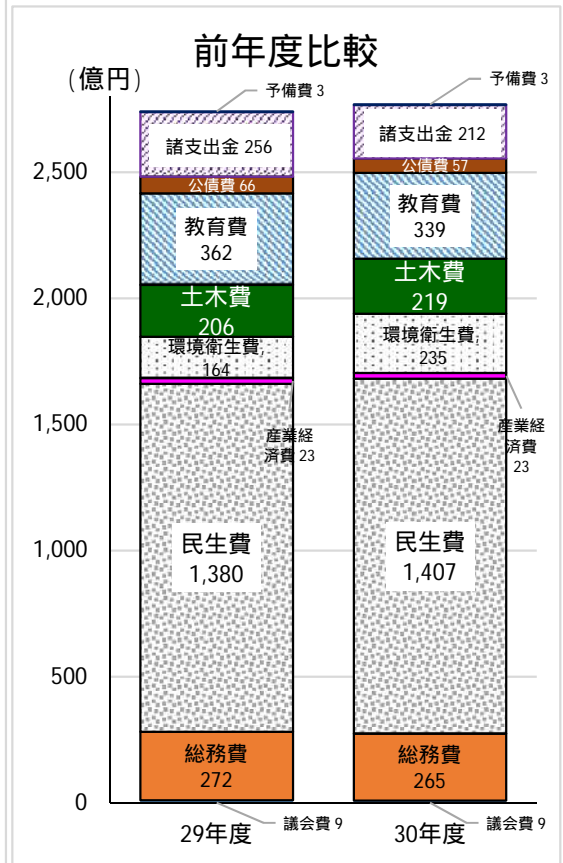
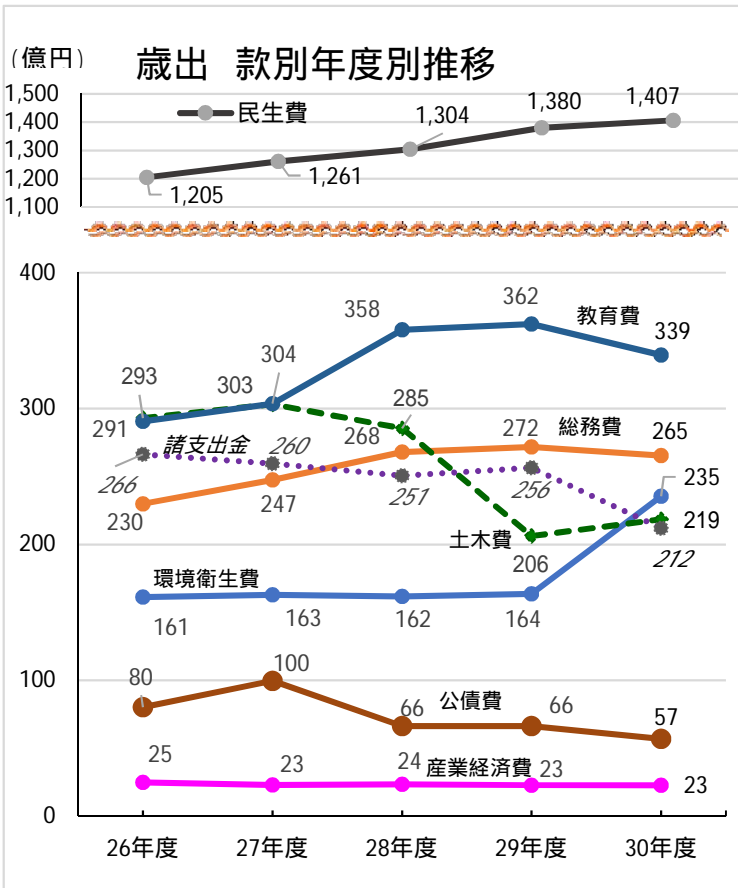
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額	増減率	構成比
一般財源計	150,741	153,982	157,810	157,300	157,194	106	0.1	56.8
特別区税	43,561	44,869	46,045	47,236	47,835	599	1.3	17.3
うち特別区民税	38,130	39,434	40,659	41,698	42,660	962	2.3	15.4
特別区交付金	94,500	92,400	94,500	95,100	95,900	800	0.8	34.6
その他一般財源	12,681	16,713	17,265	14,964	13,459	1,505	10.1	4.9
特定財源計	105,659	113,418	115,190	116,842	119,705	2,863	2.5	43.2
国庫・都支出金	74,773	77,336	83,443	84,976	85,831	855	1.0	31.0
繰入金	11,278	13,080	14,758	14,949	20,139	5,191	34.7	7.3
諸収入	7,989	8,206	2,740	3,203	2,918	285	8.9	1.1
特別区債	3,588	6,686	6,070	5,359	2,324	3,035	56.6	0.8
その他特定財源	8,031	8,110	8,180	8,355	8,493	138	1.7	3.1
合 計	256,400	267,400	273,000	274,142	276,899	2,758	1.0	100.0



(3) 歳出予算の推移(款別経費)

(単位:百万円、%)

款名称	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額	増減率	構成比
議会費	955	1,047	949	938	906	32	3.4	0.3
総務費	22,994	24,741	26,796	27,184	26,535	650	2.4	9.6
民生費	120,508	126,122	130,375	137,955	140,652	2,697	2.0	50.8
産業経済費	2,483	2,302	2,359	2,287	2,287	0	0.0	0.8
環境衛生費	16,137	16,283	16,180	16,363	23,545	7,182	43.9	8.5
土木費	29,296	30,318	28,545	20,622	21,856	1,235	6.0	7.9
教育費	29,067	30,367	35,806	36,223	33,927	2,296	6.3	12.3
公債費	8,027	9,965	6,635	6,631	5,686	945	14.3	2.1
諸支出金	26,633	25,955	25,056	25,639	21,206	4,433	17.3	7.7
予備費	300	300	300	300	300	0	0.0	0.1
合計	256,400	267,400	273,000	274,142	276,899	2,758	1.0	100.0

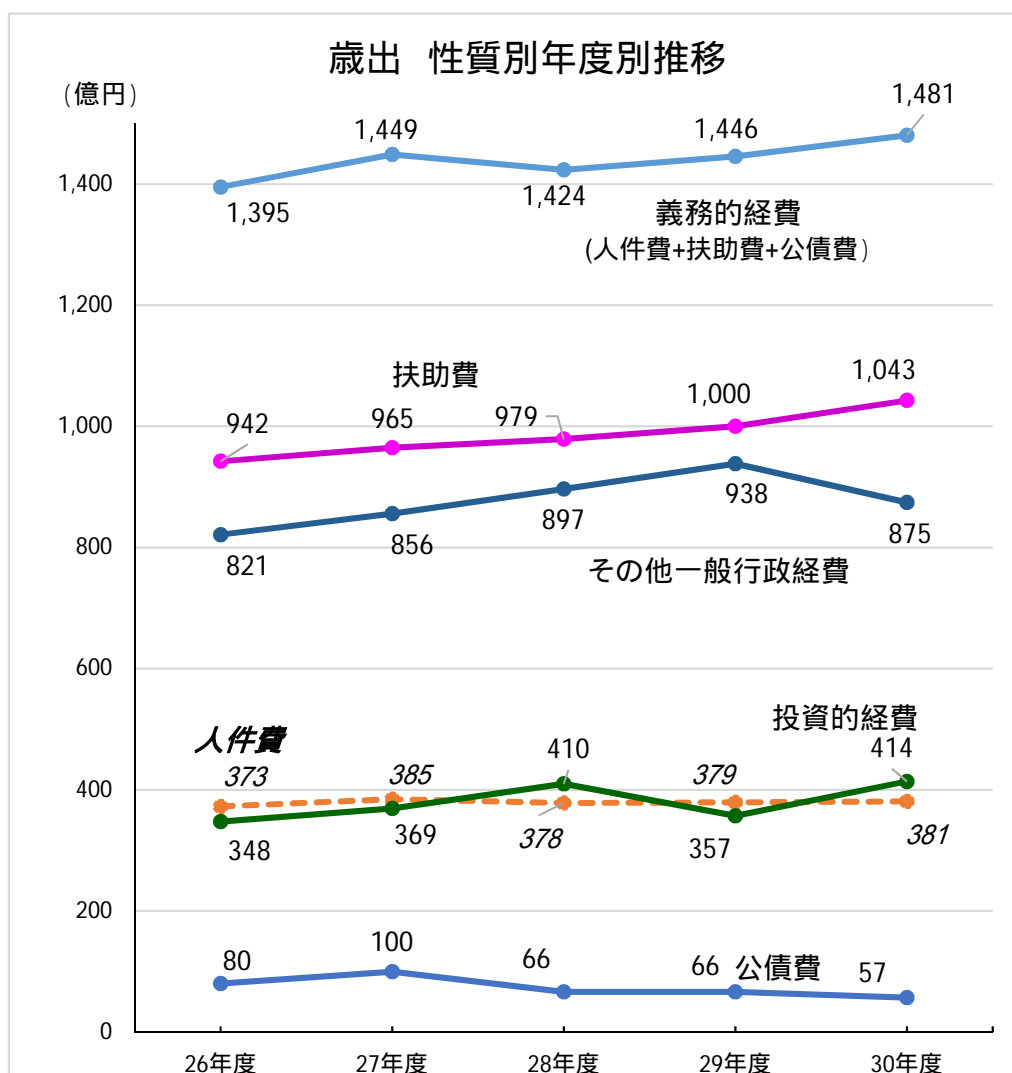


款	主な増減内訳(対前年度比較)	単位:百万円
議会費	議員報酬事務 28 区議会運営事務 3	
総務費	情報システムの構築、改修事業 + 631 電子計算組織管理運営事務 + 400 本庁舎改修事務 685 区民間関係施設改修事務 620 施設営繕事業 492	
民生費	私立保育園の運営費助成事業 + 3,430 障がい者自立支援給付費支給事業 + 1,484 母子生活支援施設の整備事業 + 510 臨時福祉給付金の支給事務【経常】 2,231 保育施設整備事業 310 私立保育園施設整備助成事業 223	
産業経済費	足立区観光交流協会助成事務 + 29 産業振興関係施設改修事業 + 22 地域経済活性化計画の推進事業 30	
環境衛生費	大学病院整備事業 + 7,000 精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業 + 138 予防接種事業 76 公害補償給付費支払事務 62	
土木費	鉄道立体化の促進事業 + 1,903 道路の新設事業 + 343 道路の改良事業 + 161 駐輪場の建設・改修事業 + 158 土地区画整理事業 1,554 区営住宅更新事業 125 駐車場の利用促進事業 92 河川の整備事業 90	
教育費	区立小学校の改築事業 + 1,660 小学校施設の保全事業 + 265 学校教育関係施設改修事業 + 245 区立中学校の改築事業 2,342 義務教育施設建設資金積立基金積立金 2,000 地域図書館の大規模改修事業 147	
公債費	特別区償元金の償還 831 特別区債利子の支払 114	
諸支出金	国民健康保険特別会計繰出金 4,911 介護保険特別会計繰出金 + 115 後期高齢者医療特別会計繰出金 + 363	

(4) 歳出予算の推移(性質別経費)

(単位:百万円、%)

性質区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	139,521	144,895	142,375	144,596	148,064	3,468	2.4	53.5
人件費	37,252	38,456	37,843	37,925	38,097	171	0.5	13.8
うち退職金	3,401	3,218	3,253	3,033	3,354	321	10.6	1.2
扶助費	94,241	96,474	97,897	100,040	104,282	4,242	4.2	37.7
公債費	8,027	9,965	6,635	6,631	5,686	945	14.3	2.1
投資的経費	34,751	36,905	40,974	35,707	41,380	5,673	15.9	14.9
その他一般行政経費	82,128	85,601	89,651	93,838	87,455	6,383	6.8	31.6
合計	256,400	267,400	273,000	274,142	276,899	2,758	1.0	100.0



2 区債の状況

(単位:百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発行額	3,902	4,289	1,992	2,014	1,980	2,148	2,324
元金償還額	8,484	8,145	6,693	8,766	5,485	5,712	4,891
発行残高(一般会計)	64,144	60,288	55,587	48,835	45,329	41,765	39,198
公債費負担比率(%)	6.3	5.5	4.4	4.6	3.4	3.6	3.4

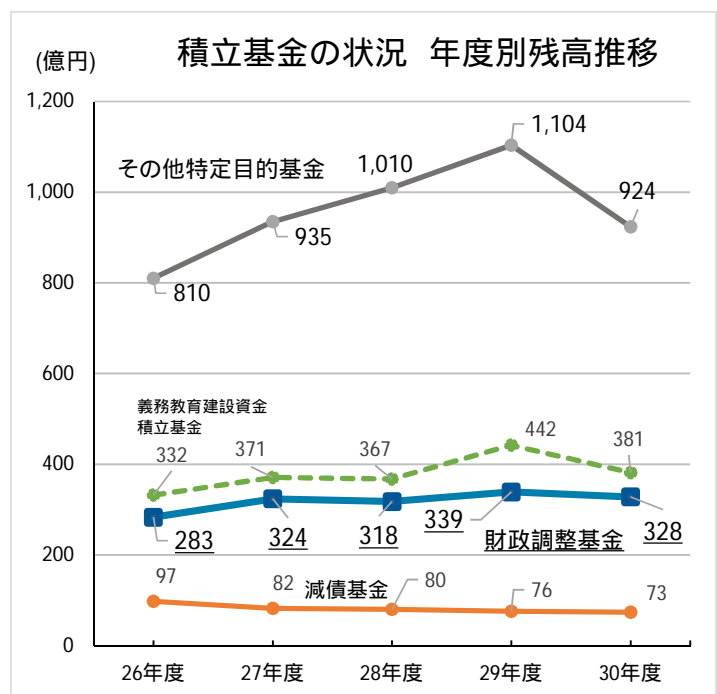
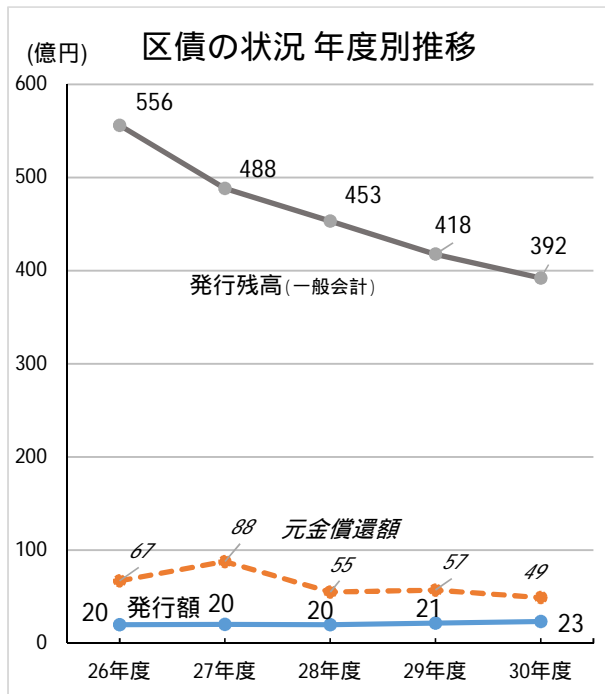
発行額は、28年度までは決算額、29年度は見込額、30年度は当初予算額である。

3 積立基金の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度末 残高見込	30年度 積立額	30年度 取崩額	30年度末 残高見込	増減	
財政調整基金	28,319	32,370	31,771	33,876	20	1,099	32,798	1,079	
減債基金	9,733	8,170	7,970	7,589	276	527	7,339	251	
その他特定目的基金	81,014	93,499	100,980	110,373	478	18,493	92,358	18,015	
うち 主 な 基 金	公共施設建設資金積立基金	27,667	31,265	33,524	34,562	44	1,620	32,987	1,576
	地域福祉振興基金	5,405	4,768	6,898	6,464	21	1,556	4,929	1,535
	義務教育建設資金積立基金	33,177	37,111	36,749	44,180	49	6,090	38,139	6,041
	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	8,995	8,746	7,307	6,931	9	1,389	5,551	1,380
	大学病院施設等整備基金	0	6,000	11,010	12,025	16	7,000	5,041	6,984
基金残高合計	119,066	134,040	140,721	151,838	775	20,119	132,494	19,344	

28年度までは決算額、29年度は年度末見込額、30年度は当初見込額である。



4 債務負担行為額の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
債務負担行為額	106,598	99,611	94,227	98,241	80,289	92,583	80,953

28年度までは決算額、29年度・30年度は各々翌年度以降支出予定見込額である。

5 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	30年度当初予算		29年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 特別区税	47,835,128	17.3	47,235,912	17.2	599,216	1.3
2 地方譲与税	900,001	0.3	928,001	0.3	28,000	3.0
3 利子割交付金	138,000	0.0	88,000	0.0	50,000	56.8
4 配当割交付金	480,000	0.2	520,000	0.2	40,000	7.7
5 株式等譲渡所得割交付金	320,000	0.1	252,000	0.1	68,000	27.0
6 地方消費税交付金	9,600,000	3.5	11,200,000	4.1	1,600,000	14.3
7 ゴルフ場利用税交付金	2,128	0.0	2,100	0.0	28	1.3
8 自動車取得税交付金	456,001	0.2	417,001	0.2	39,000	9.4
9 地方特例交付金	495,000	0.2	486,000	0.2	9,000	1.9
10 交通安全対策特別交付金	68,000	0.0	71,000	0.0	3,000	4.2
11 特別区交付金	95,900,000	34.6	95,100,000	34.7	800,000	0.8
12 分担金及び負担金	3,880,927	1.4	3,793,298	1.4	87,629	2.3
13 使用料及び手数料	4,188,156	1.5	4,145,054	1.5	43,102	1.0
14 国庫支出金	65,278,646	23.6	65,342,912	23.8	64,266	0.1
15 都支出金	20,552,070	7.4	19,633,166	7.2	918,904	4.7
16 財産収入	409,145	0.1	402,684	0.1	6,461	1.6
17 寄付金	14,921	0.0	13,821	0.0	1,100	8.0
18 繰入金	20,139,263	7.3	14,948,543	5.5	5,190,720	34.7
19 繰越金	1,000,000	0.4	1,000,000	0.4	0	0.0
20 諸収入	2,918,076	1.1	3,203,258	1.2	285,182	8.9
21 特別区債	2,324,000	0.8	5,359,002	2.0	3,035,002	56.6
歳入合計	276,899,462	100.0	274,141,752	100.0	2,757,710	1.0

歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	30年度当初予算		29年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 議会費	906,160	0.3	937,735	0.3	31,575	3.4
2 総務費	26,534,734	9.6	27,184,348	9.9	649,614	2.4
3 民生費	140,651,989	50.8	137,955,030	50.3	2,696,959	2.0
4 産業経済費	2,287,211	0.8	2,287,196	0.8	15	0.0
5 環境衛生費	23,544,905	8.5	16,362,903	6.0	7,182,002	43.9
6 土木費	21,856,345	7.9	20,621,725	7.5	1,234,620	6.0
7 教育費	33,926,531	12.3	36,222,732	13.2	2,296,201	6.3
8 公債費	5,685,735	2.1	6,631,182	2.4	945,447	14.3
9 諸支出金	21,205,852	7.7	25,638,901	9.4	4,433,049	17.3
10 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
歳出合計	276,899,462	100.0	274,141,752	100.0	2,757,710	1.0

(2) 国民健康保険特別会計

歳入予算款別表

(単位：千円)

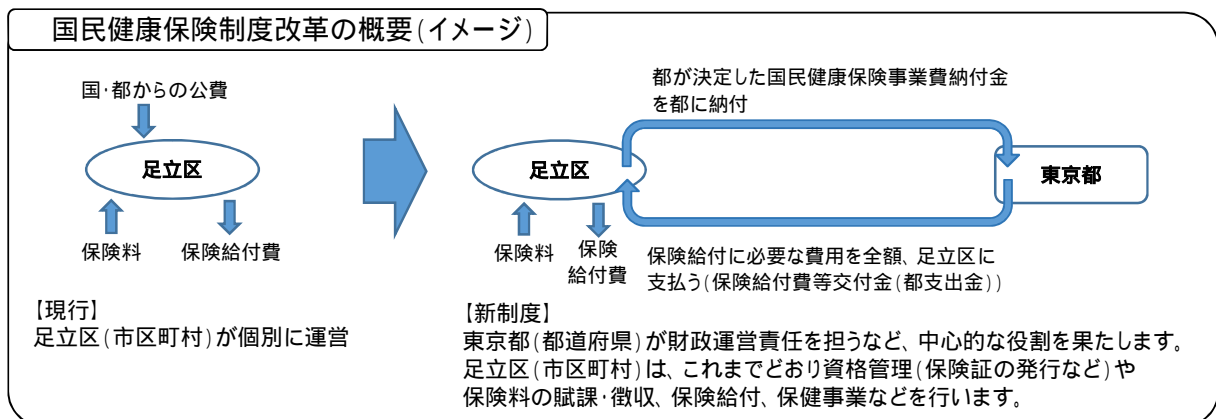
科 目 (款)	30年度当初予算		29年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 国民健康保険料	18,696,397	24.0	17,711,479	18.4	984,918	5.6
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	60	0.0	60	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	2,341	0.0	19,692,687	20.5	19,690,346	100.0
5 療養給付費等交付金	1	0.0	1,211,767	1.3	1,211,766	100.0
6 都支出金	51,165,739	65.7	5,153,966	5.4	46,011,773	892.7
7 繰入金	7,842,632	10.1	12,874,048	13.4	5,031,416	39.1
8 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 諸収入	112,980	0.1	123,000	0.1	10,020	8.1
前期高齢者交付金	0	0.0	15,127,931	15.7	15,127,931	皆減
共同事業交付金	0	0.0	24,281,060	25.2	24,281,060	皆減
歳入合計	77,820,156	100.0	96,176,004	100.0	18,355,848	19.1

歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	30年度当初予算		29年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,596,148	2.1	1,409,262	1.5	186,886	13.3
2 保険給付費	50,980,146	65.5	55,106,873	57.3	4,126,727	7.5
3 国民健康保険事業費納付金	24,153,863	31.0	0	0.0	24,153,863	皆増
4 共同事業拠出金	20	0.0	24,495,646	25.5	24,495,626	100.0
5 保健事業費	737,794	0.9	750,054	0.8	12,260	1.6
6 諸支出金	152,185	0.2	112,962	0.1	39,223	34.7
7 予備費	200,000	0.3	200,000	0.2	0	0.0
後期高齢者支援金等	0	0.0	10,098,160	10.5	10,098,160	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	37,153	0.0	37,153	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	313	0.0	313	皆減
介護納付金	0	0.0	3,965,581	4.1	3,965,581	皆減
歳出合計	77,820,156	100.0	96,176,004	100.0	18,355,848	19.1

平成30年度からの国民健康保険制度改革により、歳入歳出予算の科目が大きく変更されます。



－5 歳入歳出予算総括表

(3) 介護保険特別会計

歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	30年度当初予算		29年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 介護保険料	11,323,036	20.2	11,142,891	20.1	180,145	1.6
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	13,233,476	23.6	12,858,535	23.2	374,941	2.9
4 都支出金	7,920,731	14.1	7,816,414	14.1	104,317	1.3
5 支払基金交付金	14,571,779	25.9	14,915,923	26.9	344,144	2.3
6 財産収入	4,450	0.0	3,500	0.0	950	27.1
7 繰入金	9,121,413	16.2	8,685,288	15.7	436,125	5.0
8 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 諸収入	17,795	0.0	15,138	0.0	2,657	17.6
歳入合計	56,192,683	100.0	55,437,692	100.0	754,991	1.4

歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	30年度当初予算		29年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,242,775	2.2	1,215,093	2.2	27,682	2.3
2 保険給付費	52,376,199	93.2	51,897,362	93.6	478,837	0.9
3 基金積立金	4,450	0.0	3,500	0.0	950	27.1
4 地域支援事業費	2,538,864	4.5	2,293,053	4.1	245,811	10.7
5 諸支出金	30,395	0.1	28,684	0.1	1,711	6.0
歳出合計	56,192,683	100.0	55,437,692	100.0	754,991	1.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	30年度当初予算		29年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	5,567,367	38.0	5,194,294	37.3	373,073	7.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 広域連合支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	8,562,095	58.4	8,199,074	58.9	363,021	4.4
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	539,381	3.7	533,084	3.8	6,297	1.2
歳入合計	14,668,846	100.0	13,926,455	100.0	742,391	5.3

歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	30年度当初予算		29年度当初予算		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	385,366	2.6	319,978	2.3	65,388	20.4
2 保険給付費	308,000	2.1	301,000	2.2	7,000	2.3
3 分担金及び負担金	13,397,848	91.3	12,739,408	91.5	658,440	5.2
4 保健事業費	527,630	3.6	516,067	3.7	11,563	2.2
5 諸支出金	20,002	0.1	20,002	0.1	0	0.0
6 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,668,846	100.0	13,926,455	100.0	742,391	5.3

協創力×エリアデザイン

つかむ、成長の実感。

— 平成30年度予算編成のあらまし —

平成30年1月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課

足立区中央本町一丁目 17 番 1 号

電話 03-3880-5814(直通)